

平成18年
通信利用動向調査報告書
世帯編

平成19年3月

総務省 情報通信政策局

通信利用動向調査の 目的と方法（世帯）

調査の目的と方法(世帯)

1 調査の目的等

本調査は、世帯を対象に行った統計報告調整法に基づく承認統計調査である。この調査により、利用者の視点における情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

2 調査の概要

(1)調査の範囲等

調査の範囲	地域	全国
	世帯	平成18年4月1日現在で、年齢が満20歳以上の世帯構成員がいる世帯
客体の 選定方法等	使用名簿	住民基本台帳
	抽出方法	都市規模を層化基準とした層化二段無作為抽出法
	抽出数	7,488世帯(計64地点)
調査方法	郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入による	
調査時期	平成19年2月	

(2)調査事項

<世帯全体対象>

- ・ 世帯構成等
- ・ 情報通信関連機器の保有状況等
- ・ インターネットの利用状況
- ・ インターネットでの被害状況
- ・ インターネットのセキュリティ対策
- ・ フィルタリングソフトの認知状況等
- ・ インターネット利用の不安
- ・ インターネットを利用しない理由等
- ・ ケーブルテレビ、衛星放送、デジタル放送の視聴状況等

<世帯構成員対象>

- ・ 年齢及び性別
- ・ 情報通信関連機器の利用状況等
- ・ インターネットの利用状況
- ・ 公衆無線LANサービスの利用状況
- ・ オンラインショッピングの利用状況
- ・ 有料デジタルコンテンツの利用状況
- ・ 電子マネーの保有状況

3 有効回答数(率)

4,999(66.8%) 【前回: 3,982(62.2%)】

都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,888
	その他の市	2,592
	町村	519
計		4,999

世帯主性別	男性	4,494
	女性	505
計		4,999

世帯主年齢	20-29歳	177
	30-39歳	610
	40-49歳	856
	50-59歳	1,221
	60歳以上	2,135
	60-64歳	576
	65歳以上	1,559
	65-69歳	569
	70-79歳	755
	80歳以上	235
計		4,999

4 集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

調査対象の選定においては、都市規模ごとの世帯数を反映させるように配慮した層化二段無作為抽出法を採用した。しかし、回収率が世帯主の性別、年齢層により異なっており、回収結果の世帯主男女・年齢構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。よって、本調査では、以下のとおり算出した比重値を回収結果に乘じ、母集団の世帯主男女・年齢構成と一致する比重調整を行った上で分析している。また同様の理由により、世帯人員についても比重調整を行っている。

なお、比重値の計算は、平成17年国勢調査第13表「世帯主の男女、世帯主の年齢(5歳階級)」(世帯用)、平成17年国勢調査第16表「一般世帯人員:男」「一般世帯人員:女」(世帯人員用)及び「平成18年通信利用動向調査 世帯編」の有効回答(合計4,999世帯及び合計14,642人)を用いて行った。

ア 世帯全体用比重値

【世帯主年齢性別】

	男性	女性
20-29歳	2.359615749	4.732741362
30-39歳	1.191167411	2.302422478
40-49歳	0.828531823	1.804366571
50-59歳	0.772875515	1.861489072
60-64歳	0.766467849	1.848460086
65-69歳	0.660010740	1.911608667
70-79歳	0.745485376	1.951636590
80歳以上	0.830872470	2.347660496

イ 世帯構成員用比重値

【個人年齢性別】

	男性	女性
6-12歳	0.996821920	1.068157161
13-19歳	0.856078267	0.903623651
20-29歳	1.135628124	1.146508530
30-39歳	1.223025447	1.081780368
40-49歳	0.987004587	0.922363715
50-59歳	0.918401382	0.947664185
60-64歳	0.919778798	1.033008276
65-69歳	0.800092629	1.080973201
70-79歳	0.858285818	1.137937202
80歳以上	0.821026713	1.024814920

(2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 本報告書中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

(3) 時系列での比較について

ア 世帯のインターネット利用率は平成 17 年調査までの数値と平成 18 年調査での数値では、集計方法等が異なるので比較には注意を要する。

イ インターネットを利用して感じる不安や不満、インターネットを利用しない理由、インターネットを利用して受けた被害、インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応については、調査対象が平成 17 年調査までは世帯構成員、平成 18 年調査は世帯全体であるため、比較には注意を要する。

調査結果の概要

通信利用動向調査(世帯編)

調査結果の概要

目次

第1章 世帯の情報通信機器の保有状況

1 情報通信機器保有率の推移(概要).....	1
2 携帯電話・PHSの保有状況.....	3
3 パソコンの保有状況.....	6
4 その他の情報通信機器の保有状況.....	9
5 家庭内LANの構築状況.....	14
6 IP電話の利用状況.....	16

第2章 個人の情報通信機器の利用状況

1 情報通信機器の利用率.....	18
2 情報通信機器の利用格差要因.....	21

第3章 世帯のインターネット利用状況

1 インターネット利用率.....	23
2 自宅でパソコンを利用してのインターネット接続回線.....	26
3 接続回線の変更予定.....	27
4 インターネットを利用して感じる不安や不満、インターネットを利用しない理由.....	28
5 インターネットを利用して受けた被害.....	32
6 インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応.....	36

第4章 個人のインターネット利用状況

1 インターネット利用率.....	41
2 インターネットの利用機器と場所.....	44
3 携帯インターネットの利用.....	48
4 ブロードバンド回線の利用.....	50
5 公衆無線LANサービスの利用.....	53
6 インターネットの利用頻度.....	55
7 インターネットで利用する機能・サービスと目的・用途.....	58

第5章 個人のインターネットによる物品・サービスの購入状況等

1 インターネットによる物品・サービスの購入経験	64
2 インターネットで購入した物品・サービスの種類	66
3 インターネットで購入した物品・サービスの金額	67
4 インターネットで購入する場合の決裁方法	69
5 インターネットで物品・サービスを購入する理由	71
6 インターネットで物品・サービスを購入しない理由	72
7 インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験	73
8 インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類	74
9 インターネットで購入したデジタルコンテンツの金額	75
10 電子マネーの保有状況	76

第6章 放送サービスの利用状況

1 放送サービスの利用	78
2 衛星放送の受信方法	79
3 地上デジタル放送の受信方法	79

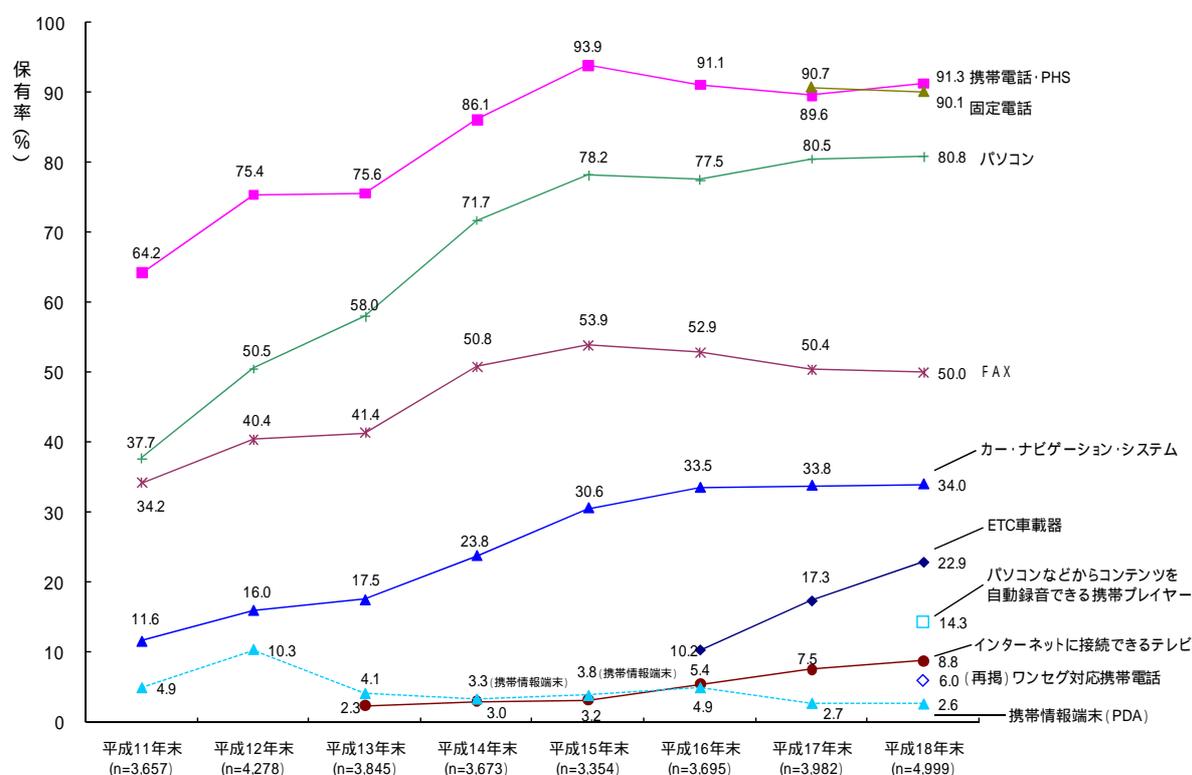
第 1 章 世帯の情報通信機器の保有状況

1 情報通信機器保有率の推移 (概要)

情報通信に関連する機器についての保有状況（保有台数）を尋ねた。

はじめに世帯が保有する主な情報通信機器について、平成 11 年から平成 18 年までのそれぞれの機器の保有率（普及率）の動向を概観する（図表 1 - 1 参照）。

図表 1 - 1 主な情報通信機器の保有状況



携帯電話・PHSはH17年末までは携帯電話のみの数値

携帯電話・PHS

平成 18 年末の保有率は、昨年より 1.7 ポイント増加して 91.3% となった。平成 11 年以降、世帯が保有する情報通信機器（固定電話を除く）の中では最も保有率の高い機器である。

パソコン

保有率は昨年より 0.3 ポイント増加し 80.8% となった。携帯電話に次いで保有率の高い機器である。

F A X

保有率は昨年より 0.4 ポイント減少して 50.0%となった。

カー・ナビゲーション・システム

保有率は昨年より 0.2 ポイント増加して 34.0%となった。平成 16 年以前の伸びに比べると、この 2 年間はほぼ横ばいとなっている。

ETC車載器

保有率は昨年より 5.6 ポイント増加して 22.9%となった。昨年からの保有率の増加幅は世帯が保有する情報通信機器の中で最も大きく、調査開始の平成 16 年末（10.2%）から 2 年続けて大きな伸びを示している。

パソコンなどからコンテンツを自動録音できる携帯プレイヤー（本年度初調査）

保有率は 14.3%であった。

インターネットに接続できるテレビ

保有率は昨年より 1.3 ポイント増加して 8.8%となった。

ワンセグ対応携帯電話（本年度初調査）

保有率は 6.0%であった。

携帯情報端末

保有率は昨年より 0.1%ポイント減少して 2.6%となった。

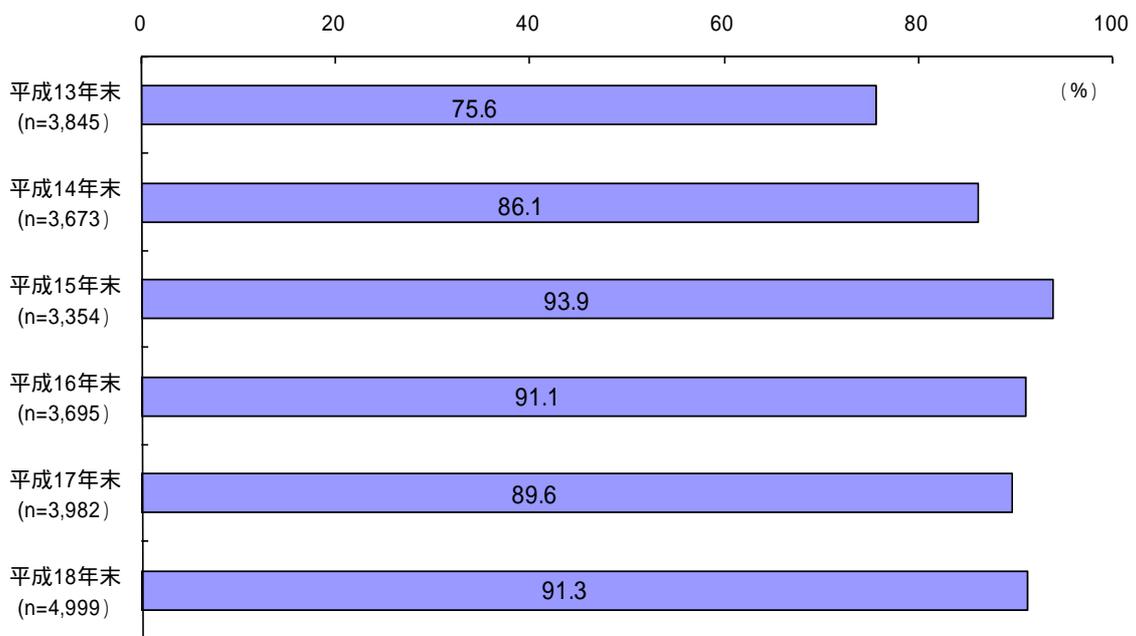
2 携帯電話・PHSの保有状況

(1) 携帯電話・PHSの保有状況

携帯電話・PHSを保有する世帯の割合（保有率）は91.3%であり、昨年より1.7ポイント増加している（図表1-2参照）。

次に属性別の保有率の変化を見ると、都市規模別では「町・村」のみが2.5ポイント減少して86.4%となった。世帯主年齢別では、64歳まではいずれの年齢層でも増加しているが、「65歳以上」のみが2.0ポイント減少して74.5%となっている。世帯年収別では、いずれの層でも増加している。世帯人員別では、「単身」のみが4.9ポイント減少して75.2%となっている（図表1-3参照）。

図表1-2 携帯電話・PHSの世帯保有率の推移



平成17年末までは携帯電話のみの数値

図表 1 - 3 携帯電話・PHSの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)
全 体		75.6	86.1	93.9	91.1	89.6	91.3
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	78.3	87.0	94.8	91.1	92.1	92.7
	その他の市	75.3	85.7	93.7	90.0	87.8	91.2
	町・村	71.3	84.9	92.4	94.1	88.9	86.4
世帯主年齢	20～29歳	90.5	95.6	96.7	98.1	98.7	100.0
	30～39歳	85.9	90.8	93.8	95.3	95.3	99.3
	40～49歳	87.5	90.6	95.2	94.7	93.8	99.1
	50～59歳	84.1	92.6	93.9	95.2	92.7	98.0
	60歳以上(計)	53.9	73.9	92.2	82.2	79.4	78.8
	60～64歳	68.4	77.2	93.0	88.4	87.1	91.0
	65歳以上	48.3	72.6	91.8	79.8	76.5	74.5
	75歳以上	-	-	-	-	-	-
世帯年収	200万円未満	43.1	60.0	79.9	71.4	65.4	69.6
	200～400万円未満	62.7	78.0	89.9	86.3	85.9	87.8
	400～600万円未満	79.7	89.2	94.3	91.5	92.0	97.9
	600～800万円未満	86.0	91.3	96.4	94.4	95.1	98.7
	800～1000万円未満	88.9	92.0	96.9	95.7	95.1	100.0
	1000～1500万円未満	92.4	95.9	97.6	98.2	97.4	99.3
	1500～2000万円未満	91.6	94.4	100.0	95.3	96.6	100.0
	2000万円以上	92.5	89.5	94.6	93.6	94.6	98.6
世帯人員	単身	57.2	73.4	90.2	81.3	80.1	75.2
	2人家族	57.0	70.6	88.4	78.4	79.4	85.1
	3人家族	78.5	88.8	92.2	91.3	91.5	97.1
	4人家族	90.7	93.8	94.8	96.9	96.0	99.6
	5人家族	92.0	95.3	97.3	96.3	97.3	99.3
	6人家族	89.7	94.0	98.7	97.4	97.4	100.0
	7人以上家族	89.6	97.7	98.8	98.2	96.4	98.7

平成17年末までは携帯電話のみの数値

(2) 携帯電話(ワンセグ放送対応)の保有状況(属性別)

ワンセグ放送に対応した携帯電話を保有する世帯の割合(保有率)は6.0%であった。

保有率を属性別で見ると、世帯主年齢別では「40～49歳」の世帯の保有率が最も高く9.4%であった。世帯年収別では年収の多い世帯ほど保有率が高まる傾向が顕著に現れている。世帯人員数別では、単身や2人家族の世帯に比べ、人員数の多い世帯の保有率の方が高い傾向にある(図表1-4参照)。

図表1-4 携帯電話(ワンセグ放送対応)の保有状況

単位: %

		平成18年末 (n=4,999)
全 体		6.0
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	8.0
	その他の市	4.7
	町・村	3.9
世帯主年齢	20～29歳	8.1
	30～39歳	6.3
	40～49歳	9.4
	50～59歳	6.4
	60歳以上(計)	3.6
	60～64歳	5.0
	65歳以上	3.1
世帯年収	200万円未満	2.9
	200～400万円未満	4.5
	400～600万円未満	5.7
	600～800万円未満	6.4
	800～1000万円未満	9.1
	1000～1500万円未満	8.6
	1500～2000万円未満	12.9
	2000万円以上	14.1
世帯人員	単身	3.6
	2人家族	3.9
	3人家族	6.5
	4人家族	7.5
	5人家族	10.0
	6人家族	7.2
	7人以上家族	9.9

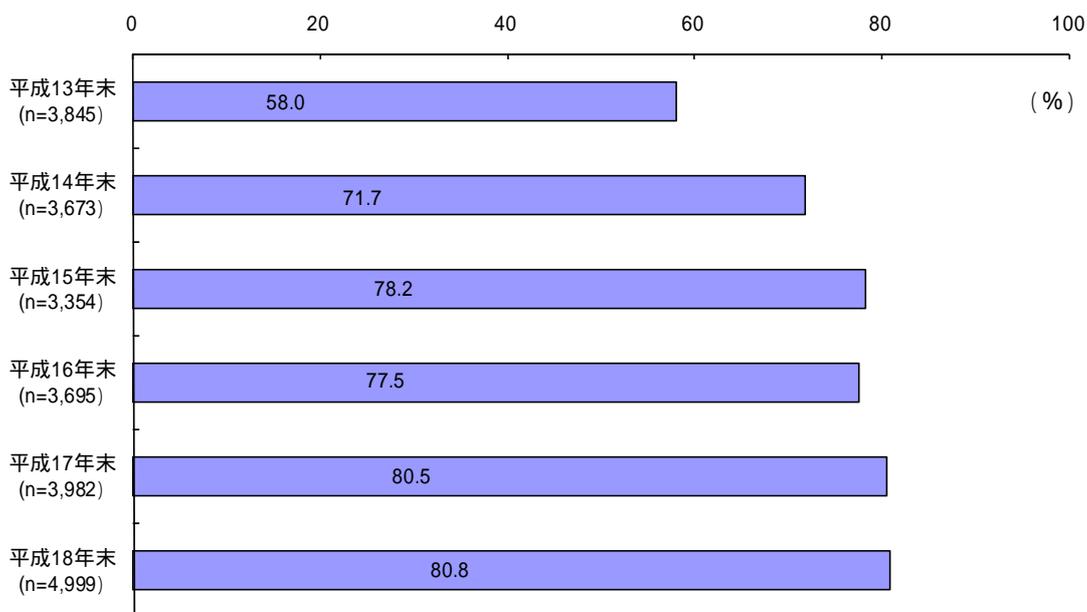
3 パソコンの保有状況

(1) パソコンの保有状況

パソコンの保有率は昨年より0.3ポイント増加して80.8%となった(図表1-5参照)。

保有率を属性別で見ると、都市規模別では「特別区・政令指定都市・県庁所在地」の世帯が84.2%と高い保有率となっている。世帯主年齢別では20歳から59歳までの世帯の保有率はいずれも8割を超えているが、60歳以上では61.7%となっており、その差は約30ポイントと大きい。世帯年収別では600万円以上の層の保有率はいずれも9割を超えている一方で最も低い「200万円未満」の世帯では49.0%となっており、最も保有率が高かった「800～1000万円未満」の97.8%との差は48.7ポイントと昨年の最大格差(45.3ポイント)より大きくなっている(図表1-6参照)。

図表1-5 パソコン保有率の推移



図表 1 - 6 パソコンの保有状況(属性別)

単位: %

		n	保有している	1台保有している	2台以上保有している	台数不明
合 計		4,999	80.8	43.1	27.8	9.7
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,888	84.2	45.8	29.7	8.7
	その他の市	2,592	80.3	42.4	27.4	10.0
	町・村	519	70.0	35.7	22.3	12.0
世帯主年齢	20～29歳	177	93.3	61.4	17.6	14.3
	30～39歳	610	94.9	55.6	30.4	8.8
	40～49歳	856	95.0	46.8	40.6	7.6
	50～59歳	1,221	88.2	41.4	38.0	8.7
	60歳以上(計)	2,135	61.7	32.5	18.5	10.3
	60～64歳	576	75.7	40.1	26.7	8.7
	65歳以上	1,559	56.7	29.8	15.6	10.9
	65～69歳	569	64.9	35.1	19.8	9.7
	70～79歳	755	53.7	29.2	14.9	9.2
	80歳以上	235	51.4	22.7	10.7	16.8
世帯年収	200万円未満	444	49.0	23.4	8.5	17.0
	200～400万円未満	1,176	71.5	42.4	15.3	13.6
	400～600万円未満	1,016	89.3	54.8	26.0	8.2
	600～800万円未満	829	93.6	49.7	36.7	7.0
	800～1000万円未満	592	97.8	46.2	47.6	4.0
	1000～1500万円未満	486	96.7	40.7	51.9	4.1
	1500～2000万円未満	132	96.0	34.7	56.4	4.8
	2000万円以上	67	97.2	33.7	60.7	2.8
世帯人員	単身	479	61.4	36.8	10.8	13.3
	2人家族	1,429	69.0	39.7	17.2	11.8
	3人家族	1,137	88.4	48.3	30.2	9.5
	4人家族	1,077	93.2	47.5	38.9	6.8
	5人家族	490	93.9	43.5	43.3	7.0
	6人家族	263	95.9	38.9	50.5	6.2
	7人以上家族	124	94.9	45.1	46.7	3.1
世帯類型	単独世帯(非高齢者)	301	81.1	51.7	15.3	14.1
	高齢世帯(高齢者のみ)	562	34.5	17.6	4.8	11.1
	大人2人(非高齢者のみ)	620	87.0	49.4	27.1	10.5
	大人2人(高齢者含む)	242	67.6	36.4	10.7	20.1
	大人が2人以下+子供	1,348	87.2	49.8	28.8	8.5
	大人が3人以上+子供	661	96.1	45.0	45.1	5.8
	大人が3人以上のみ	1,265	86.6	39.4	39.2	7.9

(2) パソコンの世帯保有率の推移(属性別)

都市規模

平成18年においては、「町・村」で保有率が減少した(図表1-7参照)

世帯主年齢

最も保有率の高い年齢層は、「40～49歳」で5.7ポイント増加して95.0%、最も低い「65歳以上」の保有率は7.9ポイント減少して56.7%となった。なお、保有率が減少した年齢層は「65歳以上」のみであった(図表1-7参照)

世帯年収

最も保有率の低い世帯年収層は、「200万円未満」で1.8ポイント減少して49.0%、最も高い「800～1000万円未満」の保有率は5.5ポイント増加して97.8%であった。また、「200万円未満」を除くすべての層で増加した(図表1-7参照)

世帯人員

「単身」を除くすべての世帯で増加となった(図表1-7参照)

図表1-7 パソコンの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)
全 体		58.0	71.7	78.2	77.5	80.5	80.8
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	64.1	75.9	79.9	80.2	83.8	84.2
	その他の市	56.0	69.3	77.7	76.9	79.3	80.3
	町・村	50.8	68.5	75.8	73.3	75.1	70.0
世帯主年齢	20～29歳	61.2	74.1	74.5	70.5	88.8	93.3
	30～39歳	69.3	78.8	79.9	85.2	85.7	94.9
	40～49歳	72.4	81.8	84.5	85.9	89.3	95.0
	50～59歳	66.1	76.0	80.8	81.8	86.0	88.2
	60歳以上(計)	39.0	59.6	73.6	69.2	67.0	61.7
	60～64歳	48.0	62.1	73.5	74.7	73.4	75.7
	65歳以上	35.4	58.7	73.7	67.1	64.6	56.7
	75歳以上	-	-	-	-	-	-
世帯年収	200万円未満	23.2	37.1	50.1	41.5	50.8	49.0
	200～400万円未満	39.7	54.3	62.6	59.9	70.4	71.5
	400～600万円未満	58.6	71.6	77.9	76.6	81.2	89.3
	600～800万円未満	69.8	77.5	85.3	88.2	90.9	93.6
	800～1000万円未満	73.0	86.9	88.0	88.7	92.3	97.8
	1000～1500万円未満	84.7	89.4	90.4	92.3	96.1	96.7
	1500～2000万円未満	88.0	86.5	97.7	97.1	93.5	96.0
	2000万円以上	86.0	85.5	94.6	94.1	93.5	97.2
世帯人員	単身	39.7	58.9	71.8	66.0	70.9	61.4
	2人家族	42.0	56.1	66.1	58.0	66.6	69.0
	3人家族	60.2	72.8	70.5	79.6	82.5	88.4
	4人家族	70.4	79.6	80.5	82.3	88.8	93.2
	5人家族	76.6	80.0	87.8	88.2	90.6	93.9
	6人家族	72.1	85.6	89.5	89.0	91.6	95.9
		7人以上家族	64.8	86.1	95.5	89.8	87.8

- 4 その他の情報通信機器(携帯情報端末(PDA)、FAX、カー・ナビゲーション・システム、インターネット対応型テレビ、インターネット対応型家庭用テレビゲーム機、ETC車載機、パソコンなどからコンテンツを自動録音できる携帯プレイヤー、その他のインターネットに接続できる家電(情報家電)等)の保有状況

携帯情報端末(PDA)

携帯情報端末の世帯保有率は、昨年より0.1ポイント減少して2.6%となった。属性別に見ると、都市規模では「その他の市」及び「町・村」が減少した一方で、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」では0.5ポイント増加して3.5%となった。また昨年は、世帯年収別の「1500～2000万円未満」での保有率が0.8%と低かったが、今年度は8.6ポイント増加して9.4%となった(図表1-8参照)。

FAX

FAXの世帯保有率は、昨年より0.4ポイント減少して50.0%となった。属性別では、「1500～2000万円未満」の世帯で10ポイントを超える増加が見られた(図表1-9参照)。

カー・ナビゲーション・システム

カー・ナビゲーション・システムの世帯保有率は、昨年より0.2ポイント増加して34.0%となった。属性別では、「600万円以上」の世帯で約5割、「1500万円以上」の世帯では6割を超える保有率となっている。(図表1-10参照)。

インターネット対応型テレビ

インターネット対応型テレビの世帯保有率は、1.3ポイント増加して8.8%となった。属性別では、世帯年収において「400万円以上」のすべての世帯で増加しており、特に「1500万円以上」の世帯では保有率が昨年の2倍程度と大きく増加している(図表1-11参照)。

インターネット対応型家庭用テレビゲーム機

インターネット対応型家庭用テレビゲーム機の世帯保有率は、0.4ポイント減少して10.7%となった。属性別に見ると、「30～39歳」、「1500～2000万円未満」の世帯で大幅な増加が見られた(図表1-12参照)。

ETC車載機

ETC車載機の世帯保有率は、昨年より5.6ポイント増加して22.9%となった。属性別に見ると、「20～29歳」、「600万～1000万円未満」、「1500万～2000万円未満」、「6人家族以上」で10ポイントを超える増加となっている。特に、「7人家族以上」では18.8ポイント増加して40.5%の保有率となった(図表1-13参照)。

パソコンなどからコンテンツを自動録音できる携帯プレイヤー

パソコンなどからコンテンツを自動録音できる携帯プレイヤーの世帯保有率は、14.3%であった。属性別に見ると、世帯主年齢が「40～49歳」の保有率が最も高く25.3%、続いて「20～29歳」が20.9%と若い世帯での保有率が高い一方で、「60歳以上(計)」は5.2%と低い保有率となっている。(図表1-14参照)。

その他のインターネットに接続できる家電（情報家電）等

その他のインターネットに接続できる家電（情報家電）等は、0.7%減少して3.4%となった。属性別では、世帯年収でその規模に応じた若干のばらつきが見られたものの、その他の属性別ではいずれも2～5%前後の保有率となっており、特に目立った動きは見られない。（図表1-15参照）。

図表1-8 携帯情報端末(PDA)の世帯保有率の推移(属性別)

単位：%

		平成12年末 (n=4,278)	平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)
全 体		10.3	4.1	3.3	3.8	4.9	2.7	2.6
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	12.6	5.1	5.0	5.3	6.0	3.0	3.5
	その他の市	10.4	4.2	2.0	3.1	5.0	2.7	2.0
	町・村	5.4	1.8	2.5	2.5	2.5	2.1	1.7
世帯主年齢	20～29歳	17.0	3.6	5.0	4.3	7.6	4.2	2.9
	30～39歳	15.8	5.6	3.6	5.5	7.0	3.9	3.9
	40～49歳	12.9	5.9	4.6	3.5	5.8	3.7	4.1
	50～59歳	9.8	4.4	2.9	3.3	4.4	2.5	2.3
	60歳以上(計)	5.1	2.5	2.0	3.4	2.8	1.4	1.4
	60～64歳	8.7	3.3	2.2	2.2	4.5	2.7	1.4
	65歳以上(12年度65～74歳)	4.3	2.1	1.9	3.8	2.2	0.9	1.5
	75歳以上	1.5	-	-	-	-	-	-
世帯年収	200万円未満	5.5	0.9	1.5	0.3	0.6	0.2	1.0
	200～400万円未満	-	2.4	1.8	4.4	3.1	2.3	1.7
	400～600万円未満	6.3	3.6	3.6	3.0	3.7	2.8	3.1
	600～800万円未満	10.8	4.8	3.3	3.0	5.5	3.0	2.4
	800～1000万円未満	13.0	3.6	4.0	3.4	5.8	2.6	3.3
	1000～1500万円未満	16.3	10.4	5.0	6.0	9.0	4.6	4.3
	1500～2000万円未満	22.2	8.4	2.9	7.8	11.1	0.8	9.4
	2000万円以上	19.2	4.6	5.7	5.2	5.4	8.1	4.2
世帯人員	単身	-	2.8	3.9	5.4	5.8	2.3	2.2
	2人家族	-	2.8	2.9	3.5	4.5	2.3	1.7
	3人家族	-	4.3	3.4	2.6	4.5	3.3	2.8
	4人家族	-	4.9	3.1	5.1	5.3	3.1	3.1
	5人家族	-	4.1	3.6	3.6	6.0	2.9	3.6
	6人家族	-	7.9	2.5	2.0	3.6	2.0	2.9
	7人以上家族	-	4.7	3.9	4.9	1.8	0.6	5.1

図表1-9 FAXの世帯保有率の推移(属性別)

単位：%

		平成12年末 (n=4,278)	平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)
全 体		40.4	41.4	50.8	53.9	52.9	50.4	50.0
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	49.1	46.7	55.4	59.0	57.9	54.5	53.0
	その他の市	38.0	39.8	48.4	52.1	51.4	46.5	48.3
	町・村	28.4	34.6	46.6	47.8	46.5	54.1	47.3
世帯主年齢	20～29歳	42.2	29.8	35.0	33.7	33.3	23.8	20.0
	30～39歳	48.1	48.5	54.9	54.2	60.8	51.9	52.6
	40～49歳	49.1	50.6	58.6	58.7	61.7	61.0	63.8
	50～59歳	42.9	48.8	56.0	54.8	56.5	55.9	60.7
	60歳以上(計)	28.8	32.5	47.1	57.8	49.2	50.2	45.3
	60～64歳	38.5	38.2	51.0	50.0	53.9	52.0	55.8
	65歳以上(12年度65～74歳)	28.3	30.3	45.6	60.8	47.5	49.5	41.6
	75歳以上	15.9	-	-	-	-	-	-
世帯年収	200万円未満	25.3	16.4	28.4	34.0	24.2	23.0	29.4
	200～400万円未満	-	28.0	38.6	39.2	39.8	41.6	37.3
	400～600万円未満	36.0	42.5	50.6	53.4	53.9	45.0	52.0
	600～800万円未満	42.7	49.0	51.4	57.8	56.5	59.1	61.4
	800～1000万円未満	48.6	49.7	58.8	60.0	60.6	62.2	66.9
	1000～1500万円未満	53.1	58.4	63.7	65.7	65.0	71.0	68.7
	1500～2000万円未満	64.0	72.9	73.3	83.5	77.7	68.1	81.8
	2000万円以上	70.1	75.8	72.4	75.1	81.9	84.9	87.3
世帯人員	単身	-	15.7	25.3	19.7	17.9	18.2	22.9
	2人家族	-	36.5	42.5	44.2	44.9	42.2	46.1
	3人家族	-	42.5	55.9	51.0	51.5	54.7	54.3
	4人家族	-	53.6	56.9	59.9	59.3	60.1	60.6
	5人家族	-	50.5	54.1	61.3	61.2	65.3	65.5
	6人家族	-	49.4	60.3	58.6	61.6	58.7	62.5
	7人以上家族	-	46.3	60.8	79.3	58.6	62.9	61.1

図表 1 - 10 カー・ナビゲーション・システムの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成12年末 (n=4,278)	平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)
全 体		16.0	17.5	23.8	30.6	33.5	33.8	34.0
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	16.6	16.5	21.9	25.9	30.6	29.9	29.3
	その他の市	17.2	18.8	24.5	35.2	35.2	36.5	38.7
	町・村	12.1	16.5	26.6	29.3	35.2	35.1	28.6
世帯主年齢	20～29歳	15.6	11.9	20.8	21.7	23.8	24.9	26.2
	30～39歳	24.0	23.1	29.8	37.0	39.9	44.3	44.2
	40～49歳	18.5	22.5	28.1	34.9	36.5	40.0	43.4
	50～59歳	16.9	19.1	21.6	28.1	34.2	34.9	37.3
	60歳以上(計)	10.1	13.3	21.4	30.2	32.1	28.4	26.1
	60～64歳	15.0	16.5	27.1	28.7	33.6	34.8	36.1
	65歳以上(12年度65～74歳)	10.1	12.1	19.2	30.8	31.5	26.0	22.6
75歳以上	3.0	-	-	-	-	-	-	
世帯年収	200万円未満	5.4	2.3	3.8	15.1	8.7	8.3	8.9
	200～400万円未満		10.1	12.2	20.9	19.4	22.6	20.3
	400～600万円未満	13.3	15.9	22.6	30.5	30.8	34.4	37.8
	600～800万円未満	19.1	20.7	29.4	33.4	36.7	41.3	47.7
	800～1000万円未満	21.9	23.5	30.2	31.9	44.3	42.2	49.0
	1000～1500万円未満	23.4	29.9	33.8	43.0	50.7	51.7	54.4
	1500～2000万円未満	28.7	33.4	36.2	46.9	52.7	54.1	62.5
	2000万円以上	33.7	49.8	54.9	48.7	62.4	68.0	65.9
世帯人員	単身	-	5.3	7.5	10.9	10.6	13.3	10.5
	2人家族	-	13.2	16.9	23.2	22.7	24.4	26.4
	3人家族	-	16.4	25.0	28.4	34.8	34.1	36.8
	4人家族	-	22.5	28.1	32.7	37.5	42.4	48.0
	5人家族	-	26.9	30.0	38.3	35.8	46.8	44.6
	6人家族	-	27.1	29.1	39.8	49.1	45.7	55.5
	7人以上家族	-	26.5	40.0	37.9	45.1	50.3	52.8

図表 1 - 11 インターネット対応型テレビの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)
全 体		3.0	3.2	5.4	7.5	8.8
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	2.8	2.7	5.2	8.7	10.0
	その他の市	2.6	3.3	5.0	6.5	7.9
	町・村	4.7	3.8	6.8	7.7	8.5
世帯主年齢	20～29歳	1.5	1.6	3.8	5.2	5.7
	30～39歳	1.6	2.2	4.5	5.2	10.5
	40～49歳	4.0	3.8	6.2	8.5	11.9
	50～59歳	3.8	4.4	6.3	8.7	9.9
	60歳以上(計)	3.1	3.0	5.4	8.1	7.1
	60～64歳	4.1	4.8	4.5	7.7	7.4
	65歳以上	2.8	2.4	5.8	8.2	7.0
世帯年収	200万円未満	1.0	1.5	0.0	6.1	2.7
	200～400万円未満	2.2	1.2	2.5	6.1	5.3
	400～600万円未満	3.0	1.5	5.5	6.0	9.8
	600～800万円未満	2.9	2.4	4.0	7.4	10.5
	800～1000万円未満	2.6	4.7	8.3	9.7	13.8
	1000～1500万円未満	4.3	5.8	8.5	12.7	13.5
	1500～2000万円未満	6.3	11.0	16.5	9.3	18.5
	2000万円以上	9.2	13.9	8.7	10.0	26.7
世帯人員	単身	0.7	0.9	0.9	4.2	3.7
	2人家族	2.8	3.8	5.4	7.4	8.3
	3人家族	4.3	3.5	5.0	8.5	9.6
	4人家族	2.3	2.4	5.1	7.2	9.3
	5人家族	4.0	4.1	6.2	9.6	12.4
	6人家族	3.4	1.8	8.7	8.2	11.5
	7人以上家族	2.5	8.1	7.6	5.8	17.1

図表 1 - 12 インターネット対応型家庭用テレビゲーム機の世帯保有率の推移(属性別)

単位：％

		平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)
全 体		11.0	11.1	12.0	11.1	10.7
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	12.7	11.7	13.8	12.4	12.3
	その他の市	9.0	11.0	11.2	10.4	9.9
	町・村	12.2	10.0	10.7	10.1	8.9
世帯主年齢	20～29歳	14.5	14.7	21.9	14.9	15.7
	30～39歳	11.7	12.9	14.5	12.8	17.1
	40～49歳	16.0	12.8	13.4	13.3	15.7
	50～59歳	11.5	9.4	12.2	11.1	9.8
	60歳以上(計)	6.5	9.1	6.6	7.9	5.2
	60～64歳	8.0	7.0	5.7	9.8	5.3
	65歳以上	5.9	10.0	7.0	7.2	5.2
世帯年収	200万円未満	5.3	6.9	5.2	4.9	5.5
	200～400万円未満	8.6	12.4	11.1	8.5	8.3
	400～600万円未満	12.9	13.5	12.3	11.5	11.7
	600～800万円未満	12.7	9.4	10.4	12.9	12.7
	800～1000万円未満	11.0	7.7	14.0	15.2	13.4
	1000～1500万円未満	13.0	13.9	17.0	13.9	16.7
	1500～2000万円未満	11.2	10.2	12.4	15.5	20.9
	2000万円以上	15.0	14.0	12.0	14.8	14.0
世帯人員	単身	9.8	11.0	18.8	5.4	6.8
	2人家族	6.2	7.6	10.5	8.0	6.7
	3人家族	11.4	10.5	9.4	12.3	10.6
	4人家族	12.5	11.3	13.0	12.5	15.4
	5人家族	15.3	13.3	13.8	14.5	15.0
	6人家族	11.2	10.7	13.4	15.1	15.4
	7人以上家族	16.2	18.6	14.6	17.2	21.8

図表 1 - 13 ETC車載機の世帯保有率(属性別)

単位：％

		平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)
全 体		10.2	17.3	22.9
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	12.2	16.9	22.9
	その他の市	9.7	18.5	24.6
	町・村	7.1	13.6	13.3
世帯主年齢	20～29歳	3.8	11.4	21.4
	30～39歳	15.8	24.5	33.6
	40～49歳	12.1	20.7	28.1
	50～59歳	10.3	18.4	25.8
	60歳以上(計)	8.8	13.7	14.9
	60～64歳	9.8	17.6	21.8
	65歳以上	8.4	12.2	12.5
世帯年収	200万円未満	1.9	1.0	4.7
	200～400万円未満	2.8	8.3	10.7
	400～600万円未満	7.7	16.4	24.5
	600～800万円未満	10.4	20.5	32.3
	800～1000万円未満	15.8	24.5	35.9
	1000～1500万円未満	20.0	32.4	41.7
	1500～2000万円未満	23.7	40.0	55.0
	2000万円以上	25.8	45.0	53.5
世帯人員	単身	3.1	9.0	8.8
	2人家族	7.6	12.3	18.4
	3人家族	11.6	16.2	23.6
	4人家族	9.5	23.1	31.5
	5人家族	13.7	23.4	29.7
	6人家族	11.7	21.9	34.2
	7人以上家族	10.1	21.7	40.5

図表 1 - 14 パソコンなどからコンテンツを自動録音できる
携帯プレイヤーの世帯保有率(属性別)

単位: %

		平成18年末 (n=4,999)
全 体		14.3
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	18.7
	その他の市	12.0
	町・村	8.1
世帯主年齢	20～29歳	20.9
	30～39歳	18.7
	40～49歳	25.3
	50～59歳	15.8
	60歳以上(計)	5.2
	60～64歳	6.9
	65歳以上	4.7
世帯年収	200万円未満	5.1
	200～400万円未満	8.1
	400～600万円未満	14.7
	600～800万円未満	18.3
	800～1000万円未満	21.7
	1000～1500万円未満	26.5
	1500～2000万円未満	25.7
	2000万円以上	35.2
世帯人員	単身	9.2
	2人家族	9.2
	3人家族	12.9
	4人家族	21.2
	5人家族	22.2
	6人家族	20.3
	7人以上家族	20.5

図表 1 - 15 その他のインターネットに接続できる家電(情報家電)等
の世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)
全 体		3.2	3.2	4.5	4.1	3.4
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	3.1	2.2	4.2	3.7	4.1
	その他の市	2.8	3.8	4.7	4.6	3.0
	町・村	4.7	4.1	4.5	3.1	2.5
世帯主年齢	20～29歳	1.8	3.8	4.8	5.4	3.8
	30～39歳	2.7	4.0	3.3	4.5	4.3
	40～49歳	4.2	4.0	5.3	4.0	5.2
	50～59歳	3.9	3.6	4.4	4.5	3.6
	60歳以上(計)	2.9	2.1	4.5	3.2	2.0
	60～64歳	2.3	2.6	4.5	2.5	2.9
	65歳以上	3.2	1.9	4.5	3.5	1.6
世帯年収	200万円未満	1.6	4.0	4.3	2.0	1.4
	200～400万円未満	2.4	2.9	2.4	2.8	2.1
	400～600万円未満	3.8	2.0	5.1	4.2	3.2
	600～800万円未満	4.4	2.1	3.8	3.5	4.8
	800～1000万円未満	2.5	5.4	5.2	5.3	5.3
	1000～1500万円未満	3.2	3.2	5.9	5.4	4.1
	1500～2000万円未満	5.6	7.0	6.7	9.1	5.3
	2000万円以上	3.9	5.0	11.6	5.2	9.2
世帯人員	単身	0.8	4.7	2.2	2.1	2.8
	2人家族	2.5	3.5	2.8	3.3	2.4
	3人家族	2.7	3.3	5.9	3.5	2.8
	4人家族	4.3	2.3	4.3	5.7	3.9
	5人家族	3.4	3.8	4.1	6.1	6.2
	6人家族	2.9	2.3	6.1	3.6	5.1
	7人以上家族	8.7	6.1	1.8	3.1	5.9

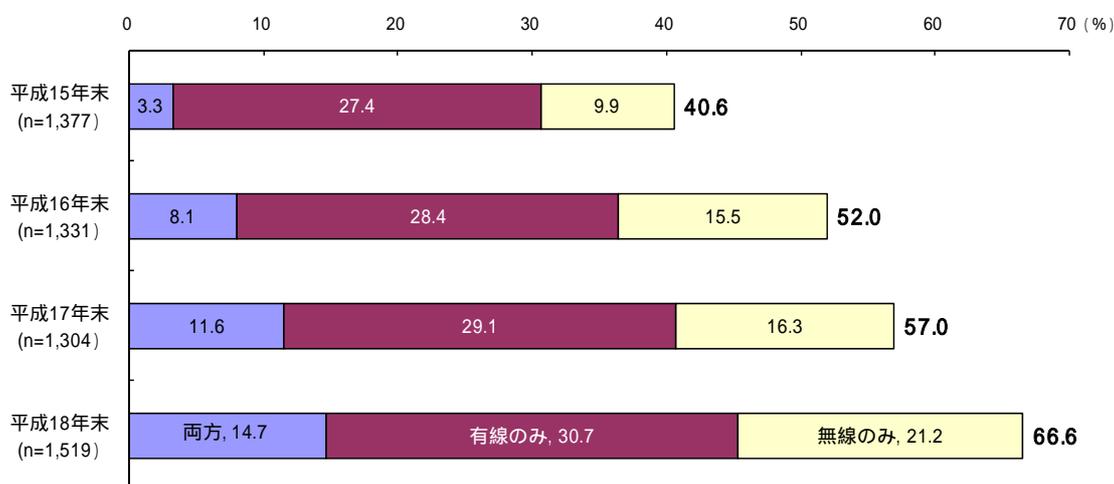
5 家庭内LANの構築状況

パソコンを2台以上保有している世帯に複数のパソコンの有線又は無線による接続（家庭内LANの構築）状況を探った。

パソコンを2台以上保有する世帯は27.8%（図表1-6参照）そのうち、パソコンを「接続している」世帯は昨年より9.6ポイント増加して66.6%となった。「有線のみで接続している」世帯が30.7%、「無線のみで接続している」世帯が21.2%となっており、「両方で接続している」世帯が14.7%で、これを合わせると「有線で接続している」世帯が45.4%、「無線で接続している」世帯が35.9%となった（図表1-16参照）。また、家庭内LANを構築している世帯のインターネット接続回線を見ると、昨年よりDSL回線が5.5ポイント減少して31.6%、ケーブルテレビ回線が7.2ポイント減少して12.9%となった一方で、FTTH回線（光回線）が15.4ポイント増加して35.0%となり、DSL回線とFTTH回線（光回線）のシェアが逆転した。（図表1-17参照）。

属性別の構築状況を見ると、昨年まで特に低かった「20～29歳」で23.2ポイント増加して、75.7%、「80歳以上」で31.0ポイント増加して60.0%、「200万円未満」で26.0ポイント増加して72.8%となるなど、属性別の違いは見られなくなっている（図表1-18参照）。

図表1-16 家庭内LANの構築状況



図表 1 - 17 家庭内LANの構築とインターネット接続回線

単位: %

	集計世帯数	ダイヤルアップ (電話回線)	非ISDNによる 常時接続回線	ISDNによる 常時接続回線	携帯電話は除く (第3世代携 帯電話)	PHS	ブロードバンド	ケーブルテレビ回線	FTH回線 (光回線)	無線 (FWA等)	DSL回線	第3世代携帯電話	その他	不明
平成16年接続している(n=720)	720	10.0	2.7	10.3	6.1	2.7	80.5	18.3	11.8	2.5	48.6	2.5	1.0	2.2
両方	108	2.4	1.7	9.9	7.0	10.1	91.1	17.8	12.3	8.6	57.2	3.8	0.6	0.8
有線のみ	394	14.1	4.0	10.4	6.2	1.3	76.8	20.6	12.2	-	43.3	2.3	1.3	1.5
無線のみ	218	6.5	0.8	10.4	5.6	1.4	81.8	14.5	10.8	4.1	53.7	2.2	0.7	4.0
平成17年接続している(n=812)	812	10.4	2.5	13.6	2.8	1.9	76.5	20.1	19.6	0.5	37.1	1.6	0.6	1.4
両方	149	5.2	1.2	6.4	4.3	4.5	88.1	24.5	24.4	0.5	39.8	2.7	0.5	0.5
有線のみ	424	12.0	2.4	16.4	2.0	0.5	72.8	18.2	20.2	0.4	34.8	1.2	0.9	2.3
無線のみ	239	10.8	3.6	13.1	3.5	2.7	76.2	20.7	15.5	0.8	39.6	1.8	-	0.3
平成18年接続している(n=1,003)	1,003	12.5	3.1	13.4	1.4	2.8	78.1	12.9	35.0	1.4	31.6	2.3	0.5	1.9
両方	216	7.4	3.1	6.4	2.4	7.0	88.8	11.7	37.1	0.4	42.4	2.2	-	0.8
有線のみ	459	16.2	2.9	14.7	1.4	1.7	76.1	14.6	35.2	1.5	28.1	2.6	0.2	2.5
無線のみ	328	10.7	3.5	16.3	0.8	1.5	73.5	11.3	33.2	2.1	29.3	1.9	1.2	1.7

図表 1 - 18 家庭内LANの構築状況(属性別)

単位: %

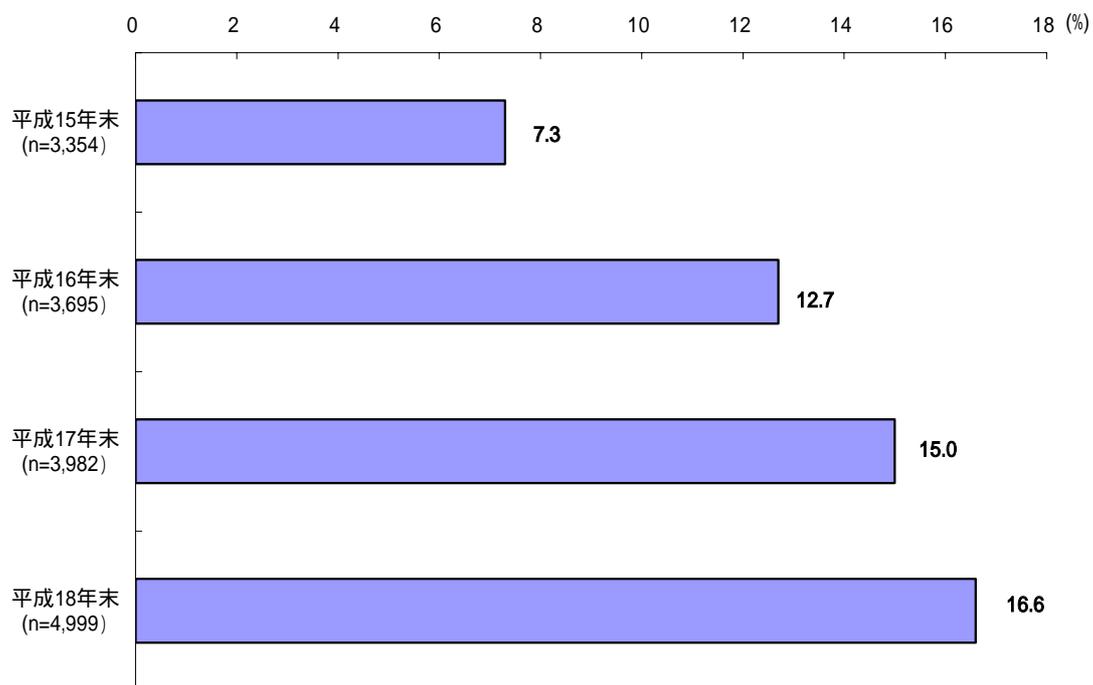
		平成14年末 (n=1,033)	平成15年末 (n=1,377)	平成16年末 (n=1,331)	平成17年末 (n=1,304)	平成18年末 (n=1,519)
全 体		35.5	40.6	52.0	57.0	66.6
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	40.0	45.6	57.4	60.1	70.0
	その他の市	33.7	38.9	51.3	54.5	63.8
	町・村	28.7	33.1	42.3	56.4	66.4
世帯主年齢	20～29歳	61.9	30.6	36.8	52.5	75.7
	30～39歳	32.7	43.4	56.7	57.2	69.0
	40～49歳	35.6	42.9	57.2	62.1	71.9
	50～59歳	35.4	40.8	51.4	58.0	67.9
	60歳以上(計)	29.0	40.5	49.8	53.2	56.4
	60～64歳	25.0	41.4	61.1	57.6	58.3
	65歳以上	30.6	40.2	44.6	51.2	55.2
	65～69歳	34.8	36.0	54.4	63.0	58.8
	70～79歳	28.4	41.9	38.8	50.1	50.8
80歳以上	31.3	46.2	40.9	29.0	60.0	
世帯年収	200万円未満	28.2	22.1	46.1	46.8	72.8
	200～400万円未満	39.3	36.1	47.1	59.3	67.8
	400～600万円未満	43.5	35.9	47.7	60.0	64.1
	600～800万円未満	35.9	42.1	47.6	55.5	63.5
	800～1000万円未満	35.5	44.3	58.6	51.8	65.9
	1000～1500万円未満	29.6	46.7	53.2	61.0	72.1
	1500～2000万円未満	35.8	55.6	56.7	47.1	70.8
	2000万円以上	41.2	37.1	67.7	73.3	72.4
住居の種類	一戸建て	-	-	50.7	55.8	63.1
	集合住宅(築3年未満)	-	-	51.9	62.1	74.6
	集合住宅(築3年以上)	-	-	57.4		
	その他	-	-	51.0	54.4	66.2

6 IP電話の利用状況

IP電話を利用している世帯は昨年より1.6ポイント増加して16.6%となった(図表1-19参照)。

属性別の利用状況を見ると、総じて増加ないし横ばい傾向であるが、「単身」では5.1ポイント減少して7.7%となっており利用率の低下が著しい(図表1-20参照)。

図表1-19 IP電話の利用状況の推移



図表 1 - 20 IP 電話の利用状況（属性別）

単位：％

		平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)
全 体		7.3	12.7	15.0	16.6
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	9.5	15.7	16.8	18.7
	その他の市	5.9	12.2	14.5	16.1
	町・村	6.0	7.8	11.7	11.0
世帯主年齢	20～29歳	6.5	13.3	17.4	13.8
	30～39歳	9.5	19.2	23.3	28.5
	40～49歳	9.0	16.1	20.8	26.6
	50～59歳	7.0	10.3	13.3	14.3
	60歳以上(計)	5.8	9.4	8.5	9.6
	60～64歳	6.5	11.0	7.2	12.2
	65歳以上	5.5	8.8	9.0	8.7
世帯年収	200万円未満	2.9	4.6	8.7	6.2
	200～400万円未満	5.9	10.2	11.5	11.5
	400～600万円未満	8.0	13.9	16.6	20.8
	600～800万円未満	8.4	15.4	16.2	20.7
	800～1000万円未満	8.8	14.4	19.0	21.2
	1000～1500万円未満	7.4	13.0	18.0	26.4
	1500～2000万円未満	7.3	14.2	22.9	20.5
	2000万円以上	10.2	17.1	17.7	25.6
世帯人員	単身	5.3	14.1	12.8	7.7
	2人家族	6.3	9.2	10.5	13.5
	3人家族	7.5	13.6	15.4	18.2
	4人家族	7.4	14.5	19.4	22.6
	5人家族	9.4	11.2	16.8	23.6
	6人家族	8.2	16.0	16.3	15.6
	7人以上家族	3.1	10.4	12.5	21.6

第2章 個人の情報通信機器の利用状況

1 情報通信機器の利用率

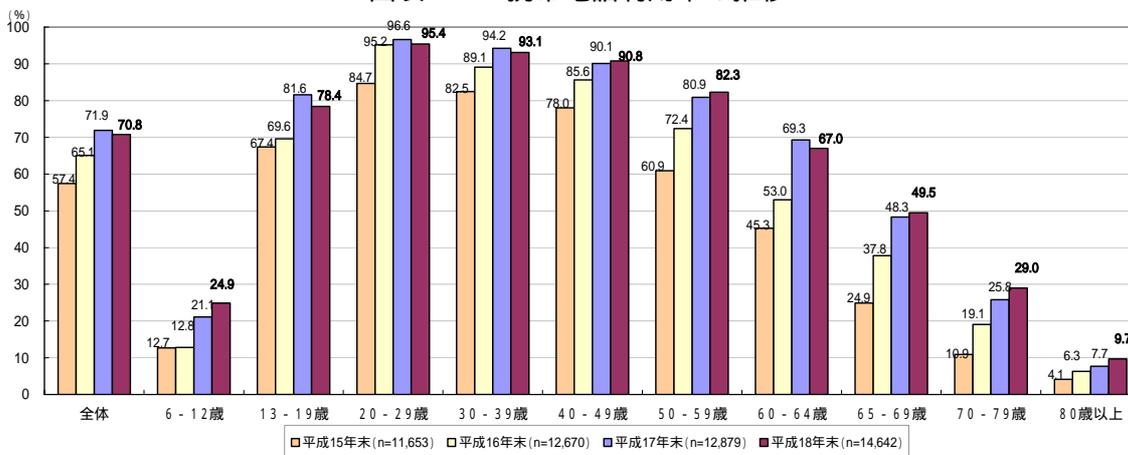
年齢6歳以上の家族全員に、過去1年間に使った情報通信機器（携帯電話、PHS、情報通信端末、パソコン）は何かを尋ねた。

(1) 携帯電話

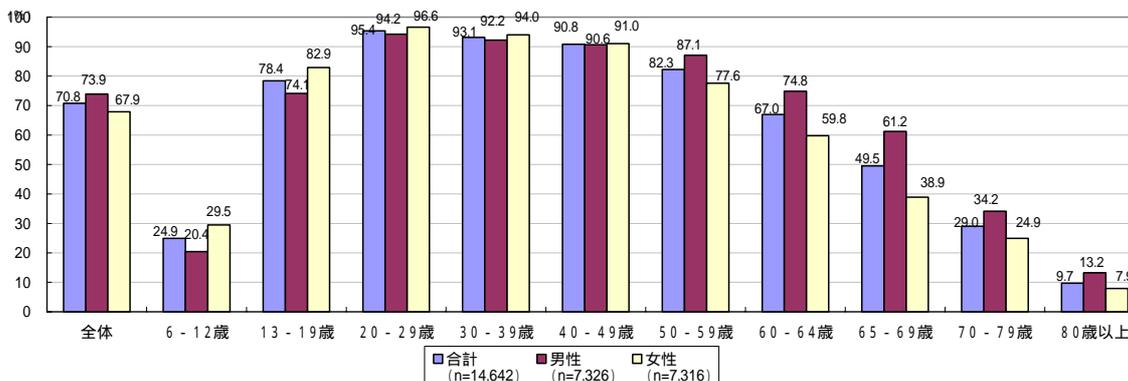
携帯電話の利用率は我が国6歳以上人口の70.8%と、昨年調査（平成17年末）に比べると、1.1ポイント減少したものの依然7割を超え、高い利用率となっている。これを世代別に見ると、64歳までの年代では僅かながら減少、またはほぼ横ばいで推移しているが、65歳以上ではいずれも伸びを記録し、高齢者の利用が増加している（図表2-1参照）。

また、男女間の比較では、40代以下の年代では女性の利用率が僅かながら高く、これに対して50代以上の年代では男性の利用率が高い。特に65～69歳では男性の方が20ポイント以上高く、高齢層に男女間の格差が見られる（図表2-2参照）。

図表2-1 携帯電話利用率の推移



図表2-2 男女年齢階層別の携帯電話利用率

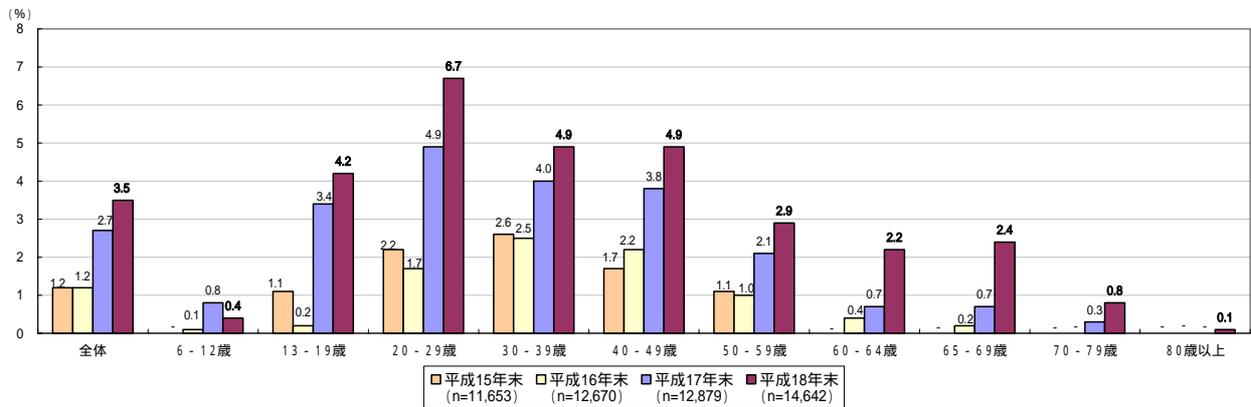


(2) 携帯情報端末 (PDA)

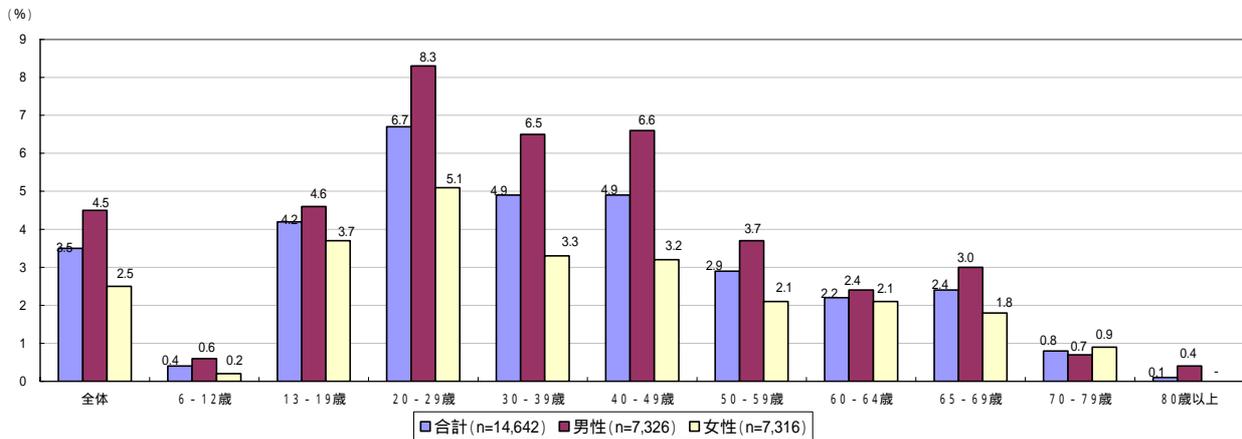
携帯情報端末 (PDA) の利用者は、前年調査の 2.7% から 3.5% に伸び、増加を続けている。世代別に見ると 60 代の利用が前年の約 3 倍と顕著な伸びを記録し、高齢者にも PDA の利用が広がっている (図表 2 - 3 参照)。

また、男女間の比較では、70 歳以上を除いて男性の利用率が高く、特に 20 代から 40 代までは男性の利用率が女性を大きく上回っている (図表 2 - 4 参照)。

図表 2 - 3 携帯情報端末 (PDA) の利用率の推移



図表 2 - 4 男女年齢階層別の携帯情報端末 (PDA) 利用率

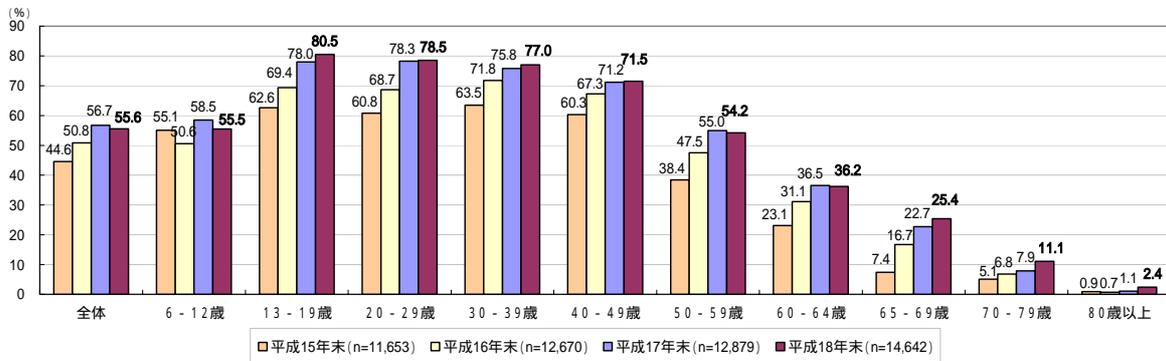


(3) パソコン

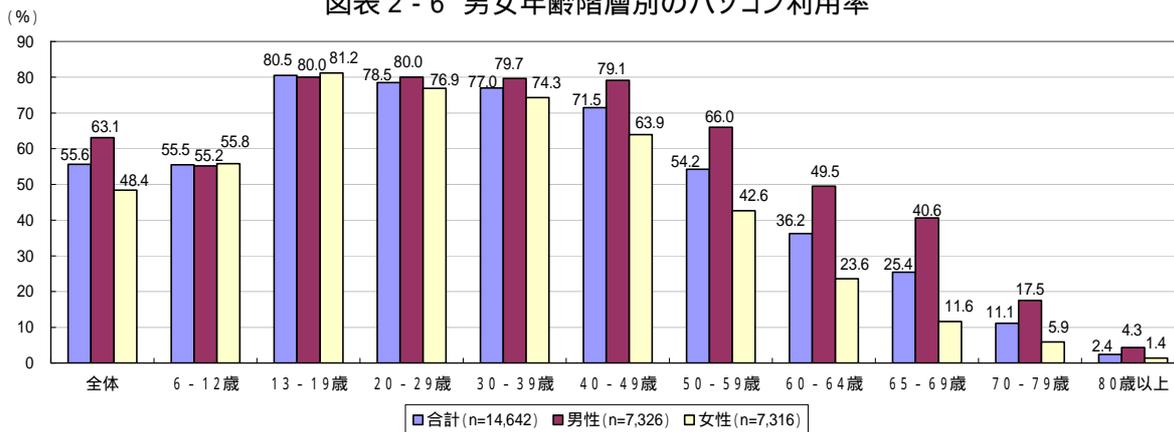
パソコンは、前年調査から 1.1 ポイント減少したものの、6 歳以上人口の 55.6%と過半数の人が利用している。13 歳以上 40 代までの世代では、いずれも僅かながら前年から増加を続けいずれも 7 割を超えており、特に 13 歳から 19 歳までは 8 割を超える高い利用率となっている。65 歳以上の年代でも利用は拡大する傾向にあるが、この年代の利用率は 3 割以下にとどまり、依然として年齢による格差が見られる（図表 2 - 5 参照）

また、男女間の比較では、30 代以下では大きな差は見られないが、40 代以上では男性に比べ女性の利用率が低く、特に 50 代以上でその差が顕著である（図表 2 - 6 参照）

図表 2 - 5 パソコンの利用率の推移



図表 2 - 6 男女年齢階層別のパソコン利用率



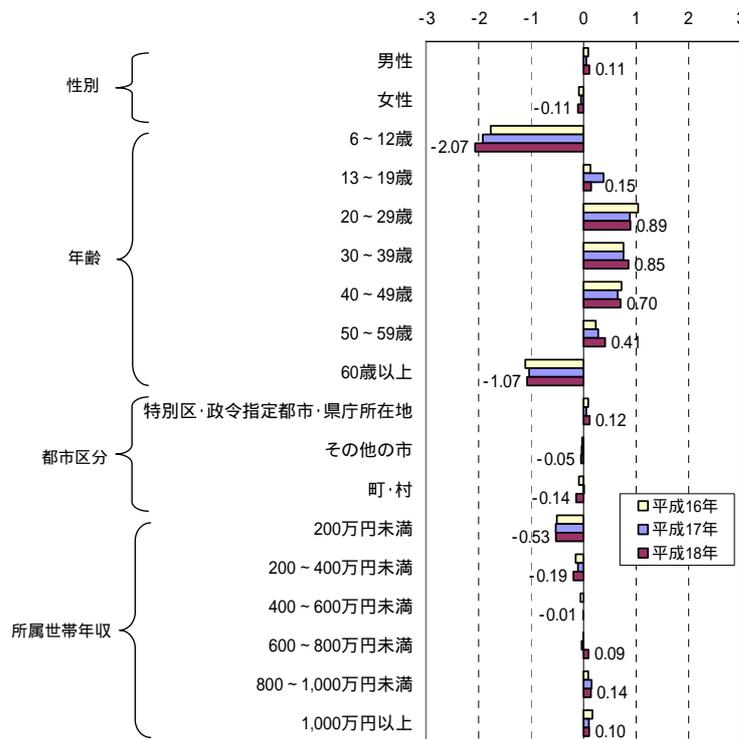
2 情報通信機器の利用格差要因

情報通信機器の利用に及ぼす性別、年齢、居住地域の都市区分(「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」)、所属世帯年収の影響とその変化を明らかにするため、携帯電話とパソコンについて多変量解析(数量化 類)¹を行い、平成16年末及び17年末と本年(平成18年末)を比較した。結果は次図に示すとおりである。図の数値はマイナスに大きいほど利用が阻害され、プラスに大きいほど反対に促進される要因であることを示している。

(ア) 携帯電話

携帯電話の利用に最も強い影響を及ぼすのは本人の年齢である。6～12歳の世代と60歳以上の世代ではマイナス、その他の世代では20代をピークとしてプラス要因に作用する。それ以外の性別、都市区分、所属世帯年収による影響は比較的小さい。ただし、所属世帯年収による経済要因は、人口の大部分を占める400万円～1,000万円の中間所得層では、ほとんど影響を与えないが、200万円未満の層では利用を阻害する要因となっている(図表2-7参照)

図表2-7 携帯電話の利用格差要因



平成17年までは男女・年齢層別に450標本を抽出して分析。平成18年は抽出せずに全データをういて分析。

レンジ

	平成16年	平成17年	平成18年
性別	0.17	0.10	0.22
年齢	2.81	2.80	2.96
都市区分	0.18	0.04	0.26
所属世帯年収	0.68	0.68	0.67

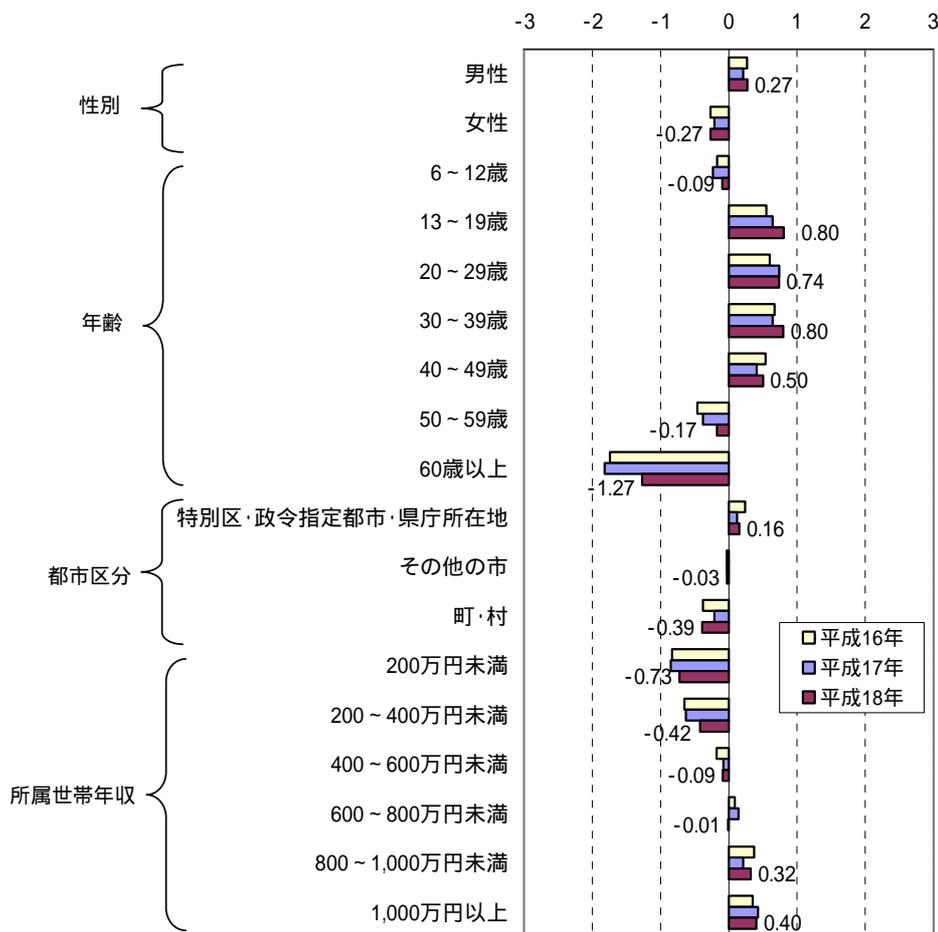
¹ 数量化 類：説明変数と非説明変数の両方が質的データ(カテゴリーデータ)である場合に適用される判別分析のための統計手法。

(イ) パソコン

パソコンの利用には、年齢と同時に所属世帯年収の違いが影響を及ぼしている。この理由としては、パソコンが比較的高価であるため経済的制約を受けやすいこと、パソコンの操作には携帯電話以上にリテラシーを必要とし、高齢になるほど利用が難しくなることが考えられる。その他、携帯電話では影響がほとんど見られなかった都市区分でも若干格差が生じている。この背景として、パソコンの利用を必要とする職種が都市部に集中していることを挙げる事ができよう。

前年と比較すると、年齢及び所属世帯年収は格差要因として変わらないが、都市区分による影響は解消されている（図表2-8参照）。

図表2-8 パソコンの利用格差要因



平成17年までは男女・年齢層別に450標本を抽出して分析。平成18年は抽出せずに全データをを用いて分析。

レンジ

	平成16年	平成17年	平成18年
性別	0.54	0.41	0.54
年齢	2.41	2.57	2.08
都市区分	0.62	0.33	0.55
所属世帯年収	1.20	1.28	1.13

第3章 世帯のインターネット利用状況

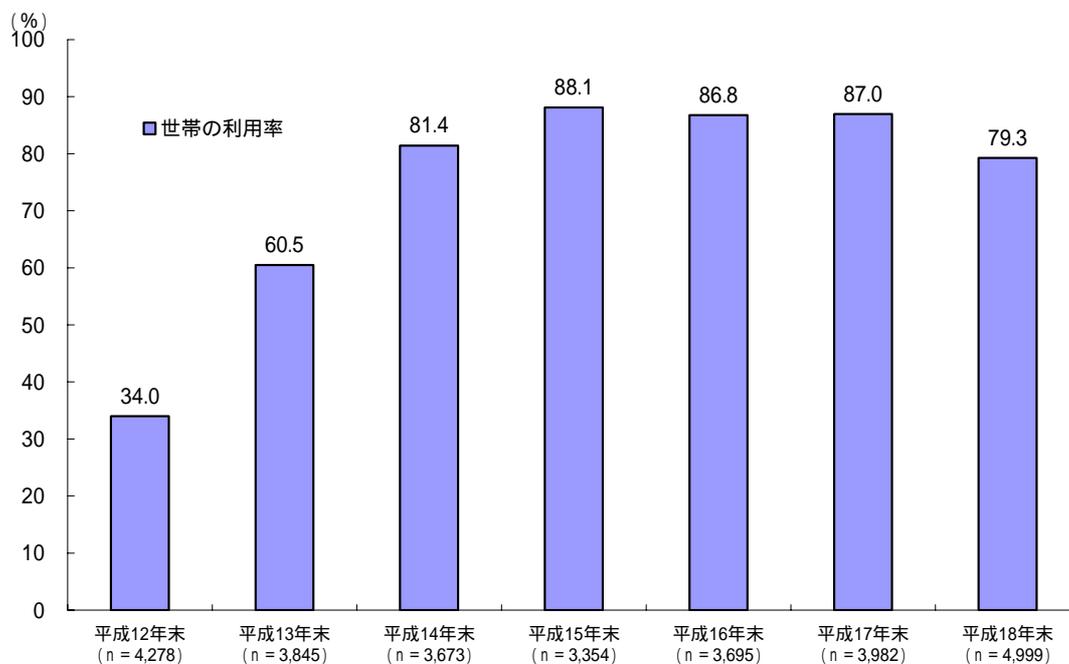
1 インターネット利用率

(1) 世帯のインターネット利用率

世帯にインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に対する設問等に回答した世帯数を集計した。

平成18年においてインターネットを利用している世帯は79.3%であった(図表3-1参照)。

図表3-1 インターネット利用率の推移



平成17年末までは、家族の誰かが過去1年間にインターネットを利用したかどうか(利用機器、場所、目的を問わない)についての設問に対して「利用した」旨回答した世帯の割合。

平成18年末は、平成17年末までと同様の設問がないため、「『自宅』で『パソコン』を使ってインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯にお尋ねします。」又は「インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯にお尋ねします。」と設問文において回答者を限定した設問(世帯全体用の問2、3、4及び6)に回答した世帯の割合。

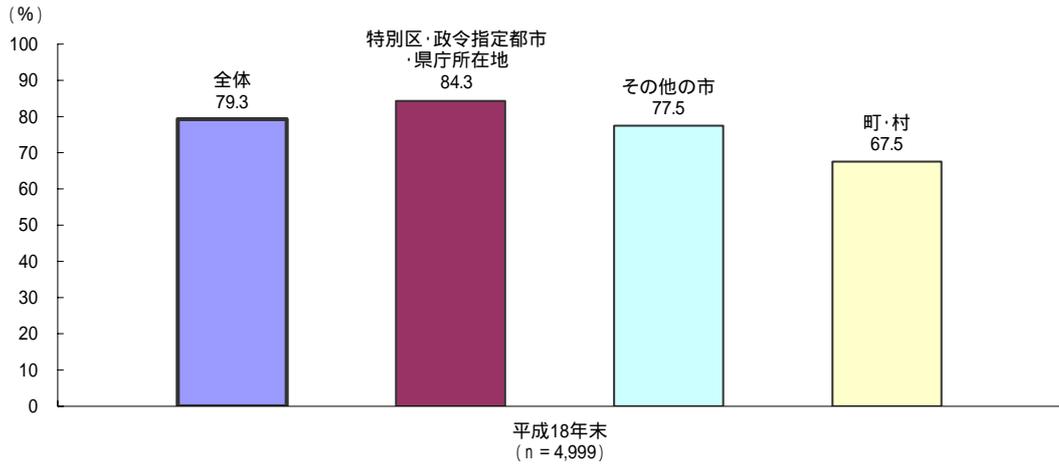
質問方法等が異なっているため、平成17年末までの数値と平成18年末の数値の比較には注意を要する。

(2) 世帯のインターネット利用率（属性別）

都市規模

都市規模別のインターネット利用率は「特別区・政令指定都市・県庁所在地」が 84.3%、「その他の市」が 77.5%、「町・村」が 67.5%であった（図表 3 - 2 参照）。

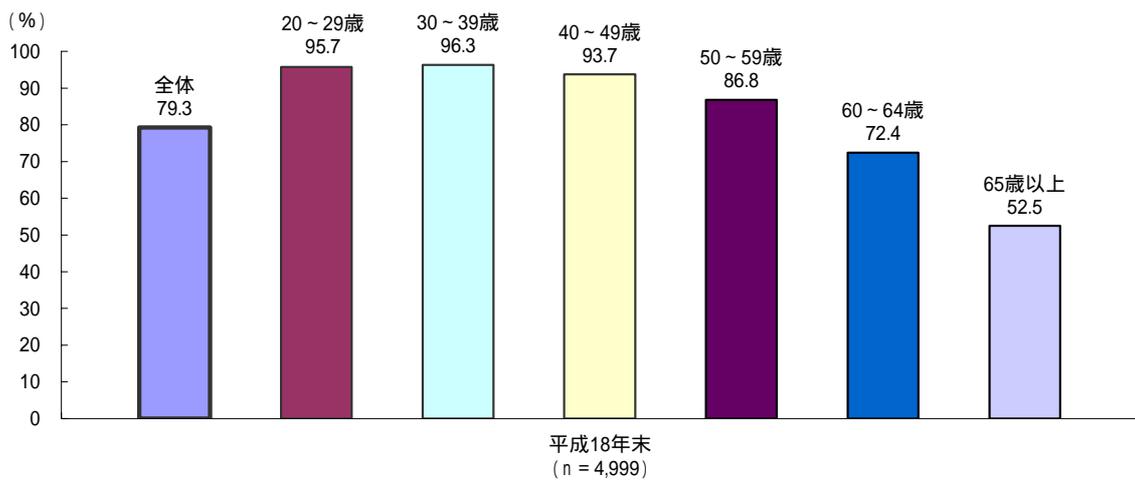
図表 3 - 2 都市規模別インターネット利用率



世帯主年齢

「60～64歳」が 72.4%、「65歳以上」が 52.5%と、世帯主が 60歳以上の世帯の利用率が低い（図表 3 - 3 参照）。

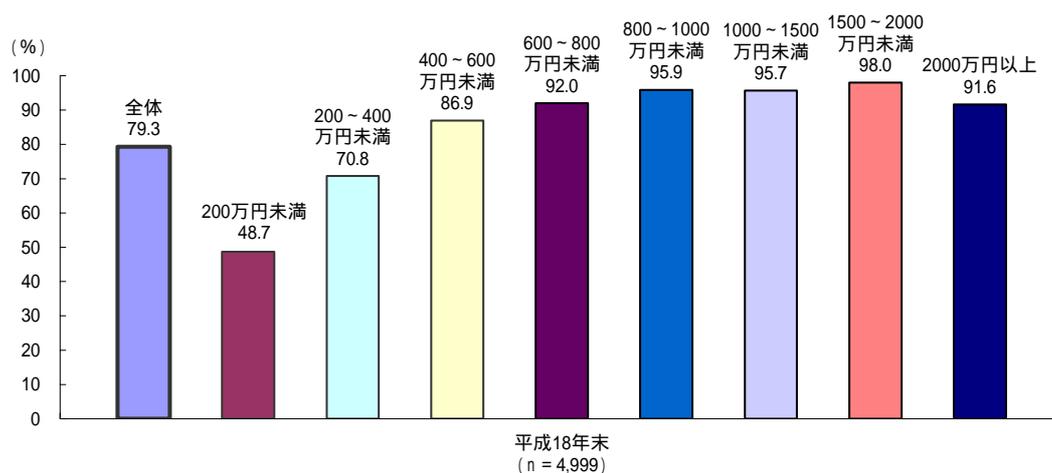
図表 3 - 3 所属世帯主年齢別インターネット利用率



所属世帯年収

「200万円未満」が48.7%、「200～400万円未満」が70.8%と、世帯年収の低い世帯での利用率が低い。一方「1500～2000万円未満」では98.0%と、最も利用している年収層となっている（図表3-4参照）。

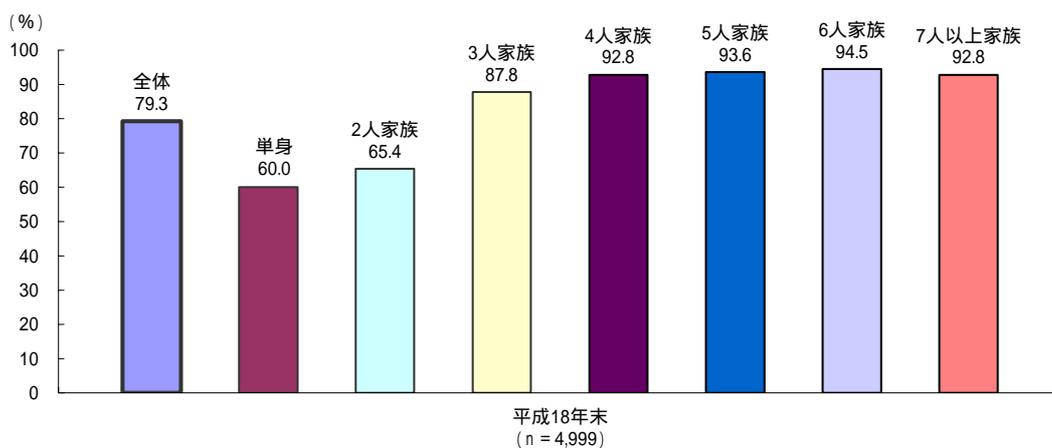
図表3-4 所属世帯年収別インターネット利用率



世帯人員

利用率が最も低い世帯は「単身」で60.0%。また「2人家族」も65.4%と世帯人員が少ない世帯での利用率が低い（図表3-5参照）。

図表3-5 世帯人員別インターネット利用率

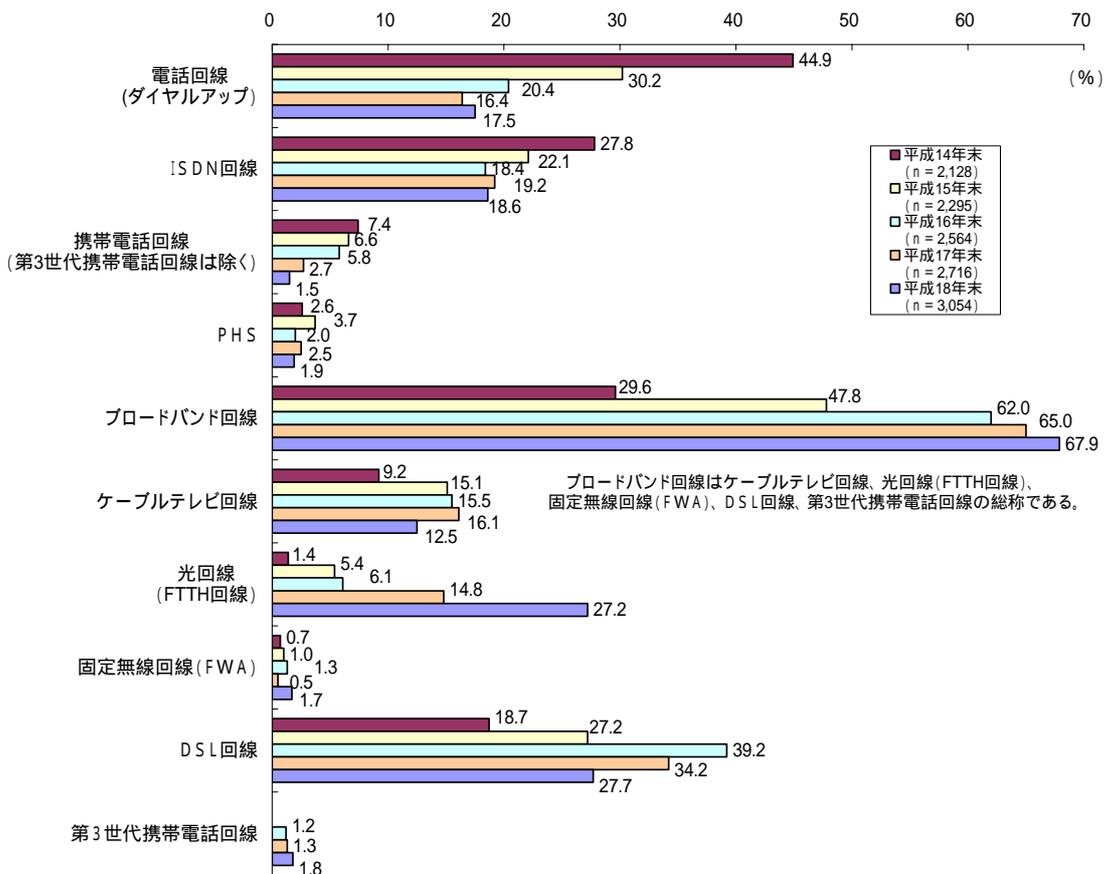


2 自宅でパソコンを利用するインターネット接続回線

「自宅」で「パソコン」を使って、どのような回線でインターネットに接続しているかを尋ねた（複数回答可）。

自宅でパソコンからインターネット接続をする世帯のうち、最も利用されている接続回線はDSL回線であり、その利用率は27.7%で、昨年より6.5ポイントの減少であった。代わりに光回線（FTTH回線）が12.4ポイント増加して27.2%となり、DSL回線とほぼ同率となった。昨年に引き続き、DSL回線から光回線（FTTH回線）への移行が進んでいるものと考えられる。なおケーブルテレビ回線も3.6ポイントの減少となったが、光回線（FTTH回線）の大幅な増加によりブロードバンド回線全体の比率は2.9ポイント増加の67.9%となり、引き続き高速なブロードバンド回線への代替が進むと予想される（図表3-6参照）。

図表3-6 自宅でのパソコンによるインターネット接続回線

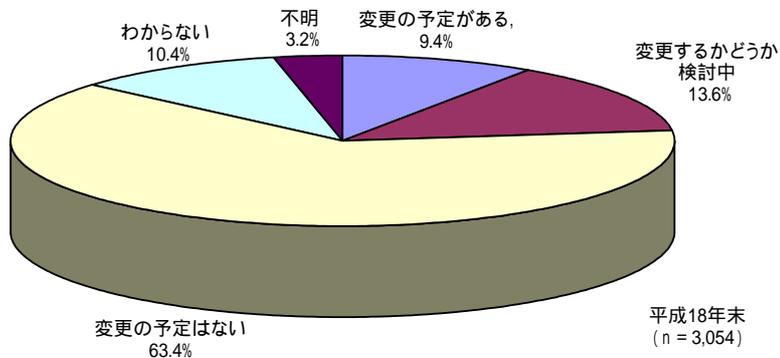


3 接続回線の変更予定

「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用している世帯に接続回線の変更予定を聞いたところ、「変更の予定がある」が9.4%、「変更するかどうか検討中」が13.6%等となった（図表3-7参照）。

「変更の予定がある」と回答した世帯に変更予定の回線を聞いたところ、昨年同様、光回線（FTTH回線）への希望が最も多く83.6%となった。また、現在最も普及しているDSL回線を利用する世帯のうち、光回線（FTTH回線）を希望する世帯が最も多く95.5%であった。（図表3-8参照）。

図表3-7 接続回線の変更予定



図表3-8 変更予定の回線(変更予定がある世帯)

単位：%

	集計世帯数(人)	変更予定の回線													
		ナローバンド回線	電話回線(ダイヤルアップ)	ISDN(計)	ISDN(非常時接続)	ISDN(常時接続)	携帯電話回線(第3世代携帯電話回線は除く)	PHS回線	ブロードバンド回線	ケーブルテレビ回線(CATV回線)	光回線(FTTH回線)	固定無線回線(FWA)	DSL回線	第3世代携帯電話回線	不明
[全体]	284	10.1	0.5	8.5	0.3	8.2	0.8	0.3	93.7	10.5	83.6	0.3	2.3	0.7	0.5
[現在利用している回線]															
ナローバンド回線	152	16.6	1.0	14.1	0.6	13.6	1.0	0.5	90.6	12.7	78.1	-	4.4	0.8	-
電話回線(ダイヤルアップ)	71	23.5	2.0	20.5	1.1	19.3	-	1.0	87.3	21.4	64.7	-	4.3	-	-
ISDN回線(計)	73	6.1	-	6.1	-	6.1	-	-	96.4	2.4	95.5	-	2.2	-	-
ISDN回線(非常時接続)	16	10.4	-	10.4	-	10.4	-	-	89.6	-	85.4	-	4.3	-	-
ISDN回線(常時接続)	57	4.8	-	4.8	-	4.8	-	-	98.5	3.1	98.5	-	1.6	-	-
携帯電話回線(第3世代携帯電話回線は除く)	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	50.0	-
PHS回線	13	25.5	-	14.7	-	14.7	10.7	-	83.5	12.4	71.7	-	14.5	-	-
ブロードバンド回線	155	7.1	0.5	5.6	-	5.6	1.0	-	95.9	11.1	85.6	0.5	-	0.8	1.0
ケーブルテレビ回線(CATV回線)	29	16.2	-	16.2	-	16.2	-	-	83.3	11.4	74.1	3.1	-	-	3.1
光回線(FTTH回線)	8	8.9	-	-	-	-	8.9	-	91.1	63.7	27.4	-	-	-	-
固定無線回線(FWA)	6	55.1	-	55.1	-	55.1	-	-	100.0	55.1	44.9	-	-	-	-
DSL回線	113	1.4	0.7	-	-	-	0.7	-	98.7	3.7	95.5	-	-	1.0	0.7
第3世代携帯電話回線	7	11.0	-	-	-	-	11.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-

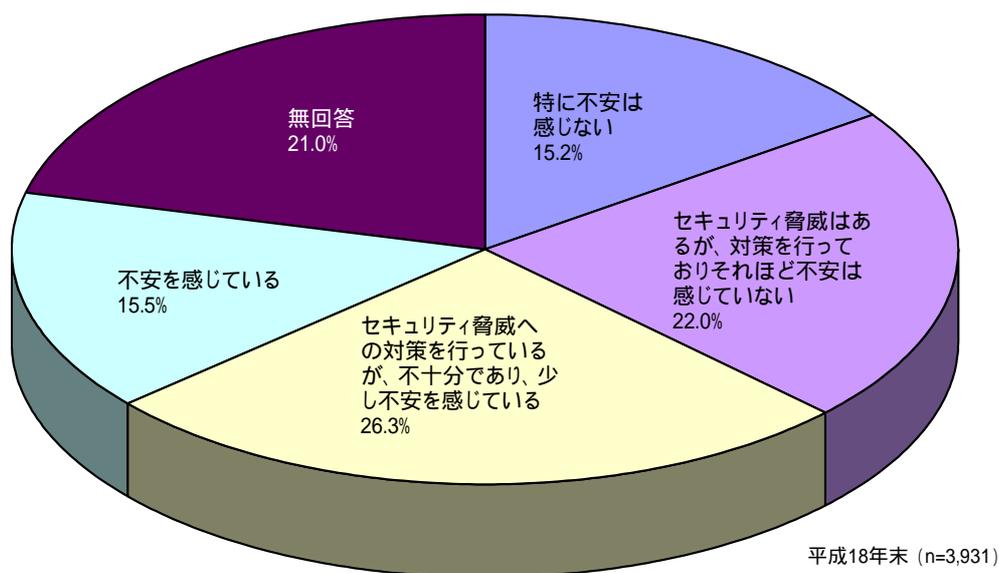
4 インターネットを利用して感じる不安や不満、インターネットを利用しない理由

インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に、インターネットを利用して感じる不安を、また、すべての世帯にインターネットを利用して感じる不満、インターネットを利用しない理由について尋ねた。

(1) インターネット利用上の不安の有無

インターネットを利用して「不安を感じている」(15.5%)、「セキュリティ脅威への対策を行っているが不十分であり、少し不安を感じている」(26.3%)と、何らかの不安を感じている世帯の割合は41.8%であった。また、「特に不安は感じない」(15.2%)、「セキュリティ脅威はあるが対策を行っておりそれほど不安は感じていない」(22.0%)の合計は37.2%となり、何らかの不安を感じている世帯の割合があまり不安を感じていない世帯の割合を上回っている。(図表3-9参照)

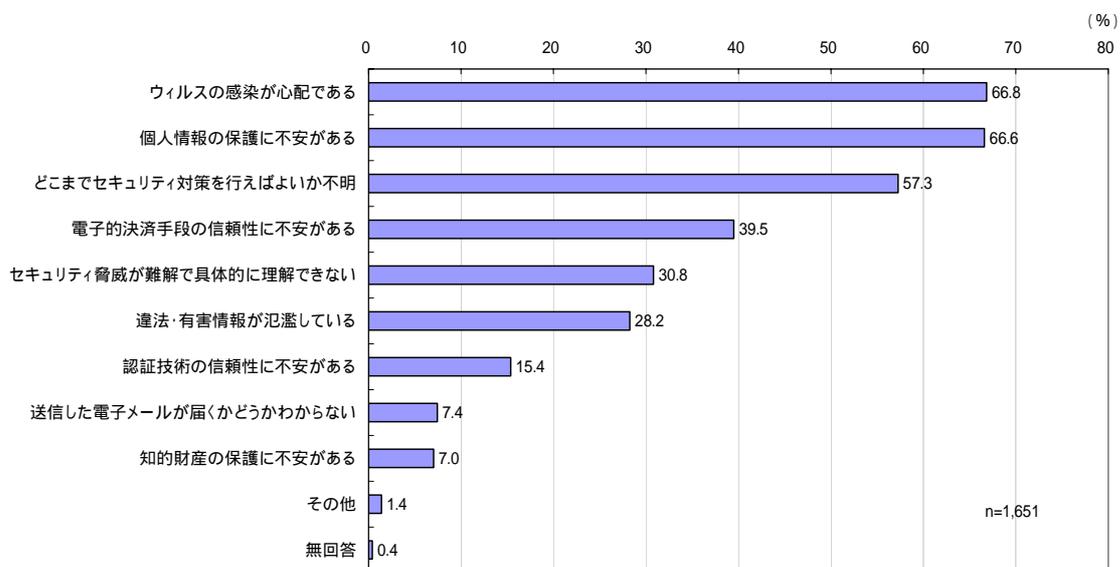
図表3-9 インターネット利用上の不安の有無



(2) インターネット利用で感じる不安の内容

インターネットを利用して感じる不安では、「ウィルスの感染が心配である」(66.8%)、「個人情報の保護に不安がある」(66.6%)と感じている世帯が非常に多く、次いで「どこまでセキュリティ対策を行えばよいか不明」(57.3%)も半数以上の世帯が感じている(図表3-10参照)。

図表3-10 インターネット利用で感じる不安の内容(世帯)(複数回答)



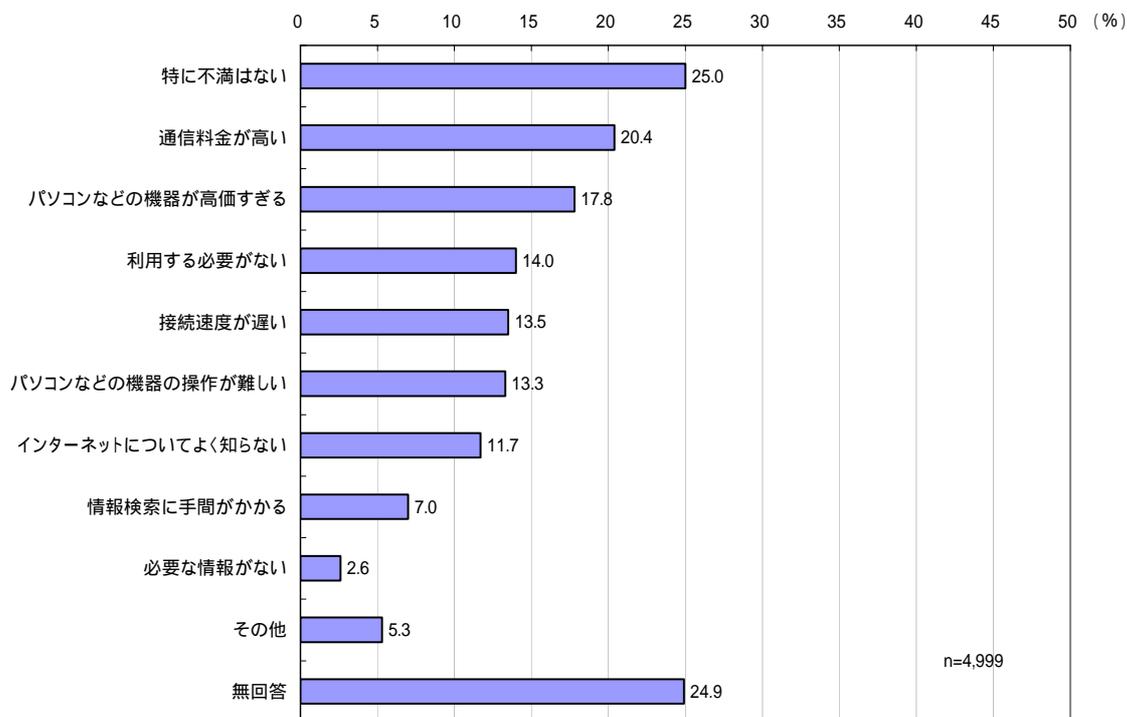
(3) インターネットを利用して感じる不満、利用しない理由

インターネットを利用して感じる不満やインターネットを利用しない理由を尋ねたところ、「特に不満はない」が25.0%と最も多かった。次いで「通信料金が低い」が20.4%、「パソコンなどの機器が高価すぎる」が17.8%となっている(図表3-11参照)。

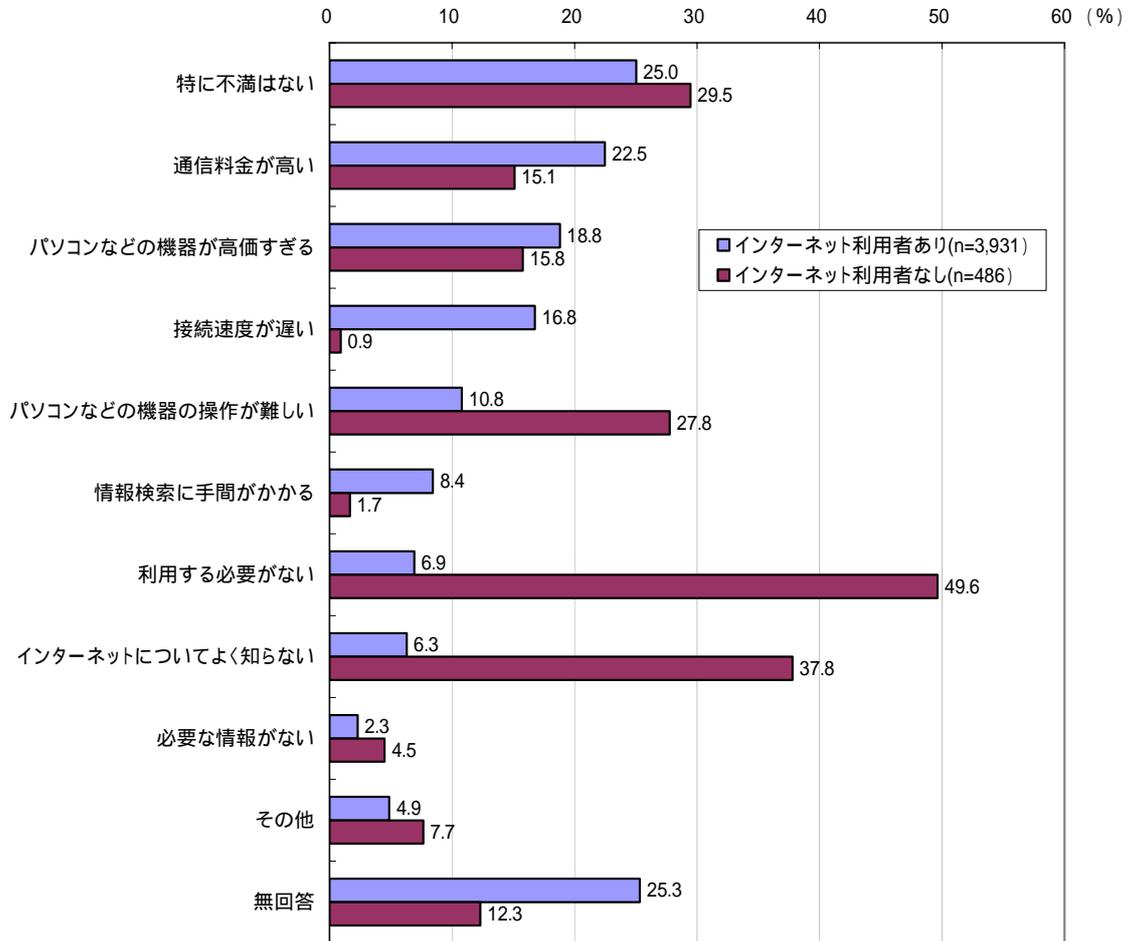
また、インターネット利用者がある世帯の25.0%は特に不満なく利用しているが、不満のある世帯での利用上の不満としては「通信料金が低い」(22.5%)、「パソコンなどの機器が高価すぎる」(18.8%)と感じる世帯の割合が高くなっている(図表3-12参照)。

一方、利用者のいない世帯がインターネットを利用しない理由は、「利用する必要がない」が49.6%と約半数を占め最も多かった。次いで、「インターネットについてよく知らない」(37.8%)、「特に不満は無い」(29.5%)の順となっている(図表3-12参照)。

図表3-11 インターネットを利用して感じる不満、利用しない理由



図表 3 - 12 インターネットを利用して感じる不満、
利用しない理由(インターネット利用者の有無別)



5 インターネットを利用して受けた被害

インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に、過去1年間のインターネット利用に際して受けた被害について、パソコン（自宅利用）と携帯電話に分けて尋ねた。

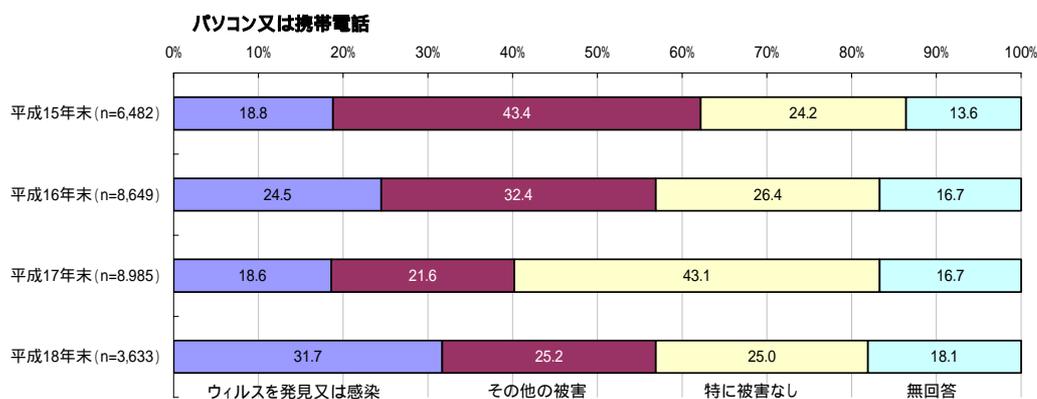
（3）インターネットを利用して受けた被害

平成18年の1年間にパソコン又は携帯電話からインターネットを利用した際に何らかの被害を受けた世帯の割合は56.9%で、前年結果に比べ16.7ポイント増加した。被害では、ウィルスを発見あるいはウィルスに感染したことがある割合が31.7%、ウィルスの被害は受けないが他の被害を受けた世帯が25.2%である。（図表3-13 参照）

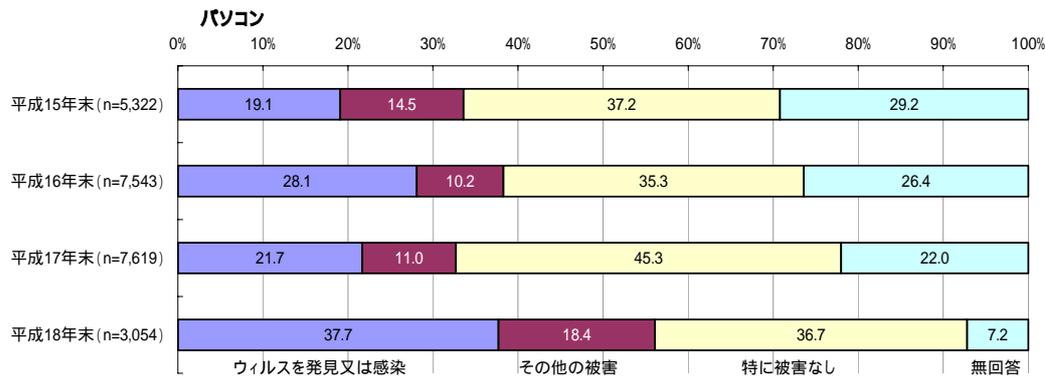
また、パソコンで何らかの被害を受けた世帯の割合は56.1%にのぼり、その37.7%がウィルスによる被害で昨年に比べ急増している。一方、携帯電話で何らかの被害を受けた世帯の割合は31.5%である。前年調査に比べ、パソコンと携帯電話ともに被害が増加している（図表3-13、参照）

具体的被害の内容は、「迷惑メールを受信」が一番多く、携帯電話では被害の大部分が「迷惑メールの受信」である（図表3-14参照）

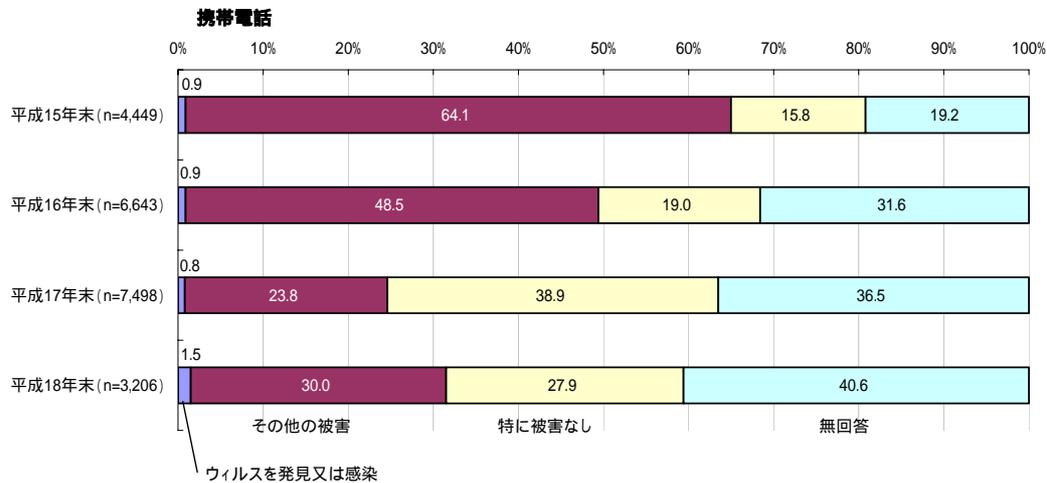
図表3-13 インターネットを利用して受けた被害状況



平成17年までの数値は、6歳以上の世帯構成員それぞれに対する質問の結果。
平成18年の数値はインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に対する質問の結果であるため、厳密には比較できない。
平成15年末の調査対象は15歳以上。



平成17年までの数値は、6歳以上の世帯構成員それぞれに対する質問の結果。
 平成18年の数値はインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に対する質問の結果であるため、厳密には比較できない。
 平成15年末の調査対象は15歳以上。



平成17年までの数値は、6歳以上の世帯構成員それぞれに対する質問の結果。
 平成18年の数値はインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に対する質問の結果であるため、厳密には比較できない。
 平成15年末の調査対象は15歳以上。

図表 3 - 14 インターネットを利用して受けた被害内容

単位：%

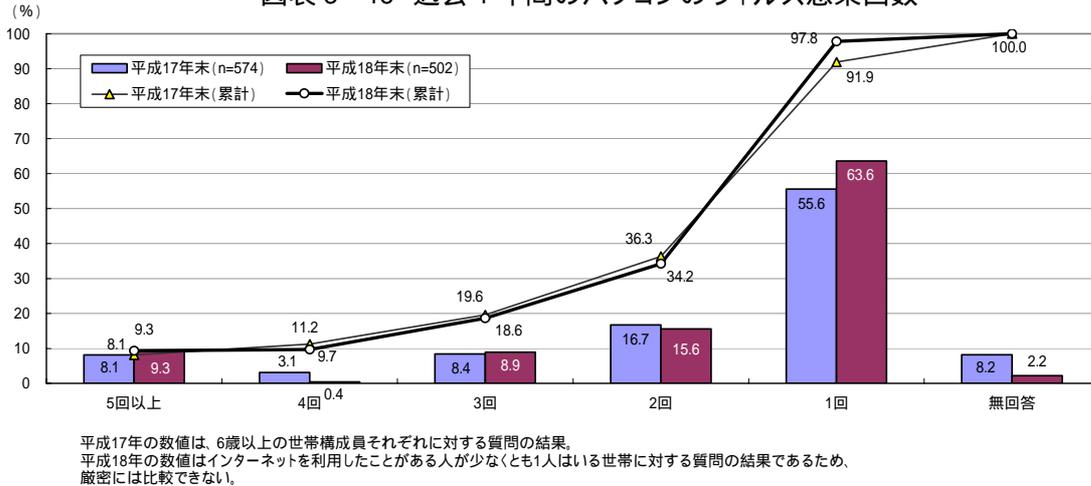
	パソコン又は 携帯電話 (n=3,633)	パソコン (n=3,054)	携帯電話 (n=3,206)
何らかの被害を受けた	56.9	56.1	31.5
ウイルスを発見又は感染	31.7	37.7	1.5
ウイルス発見したが感染なし	20.4	24.4	0.9
ウイルスに1度以上感染	14.1	16.8	0.6
迷惑メールを受信	46.7	39.6	30.6
迷惑メールを受信(架空請求を除く)	45.6	38.7	29.6
迷惑メールを受信(架空請求)	7.8	5.2	5.0
不正アクセス	2.5	2.8	0.5
スパイウェアなどによる個人情報の漏洩	2.0	2.1	0.3
ウェブ上(電子掲示板等)での誹謗中傷等	0.7	0.8	0.0
フィッシング	0.6	0.5	0.2
その他(著作権の侵害等)	0.2	0.2	0.0
特に被害はない	25.0	36.7	27.9
無回答	18.1	7.2	40.6

(2) 1年間のウィルス感染回数

過去1年間にパソコンでコンピュータウィルスに感染したことがある世帯に対して、その感染頻度を尋ねた。

過去1年間のウィルス感染回数は、「1回」が63.6%、「2回」が15.6%、「3回」が8.9%である。約2割が年3回以上感染しており、平均感染回数を試算²すると、約1.7回（前年調査1.8回）である（図表3-15参照）。

図表3-15 過去1年間のパソコンのウィルス感染回数

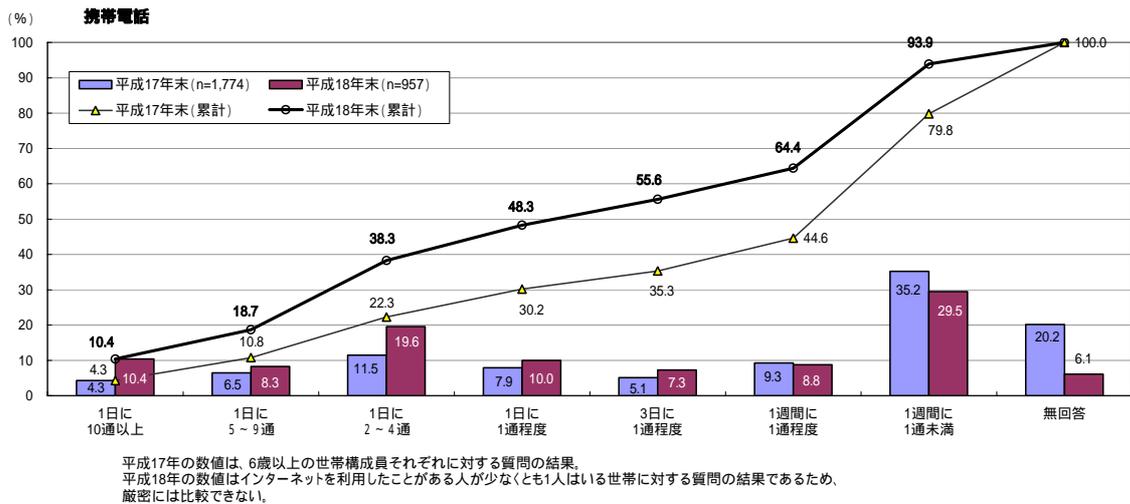
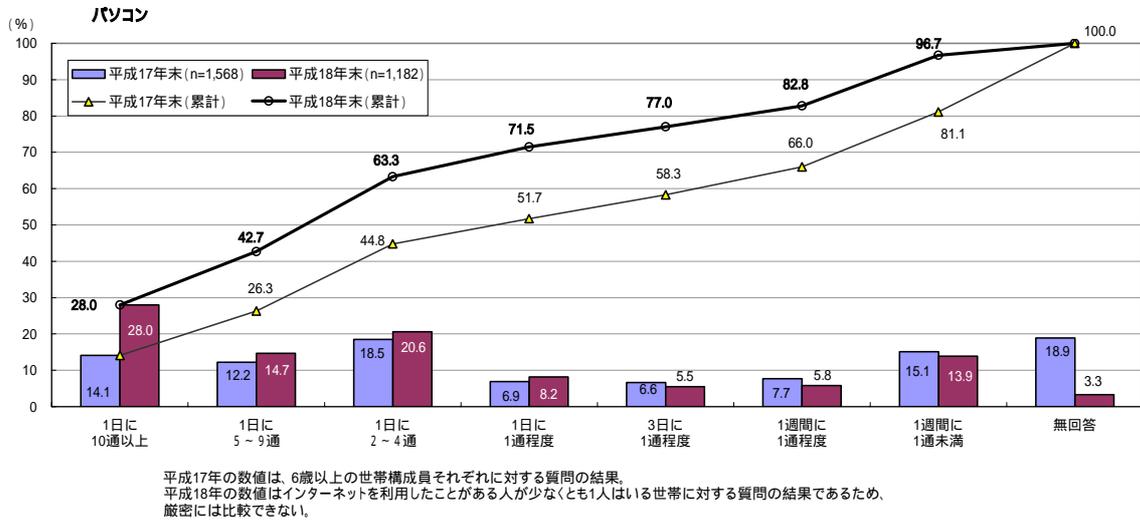


(3) 迷惑メール受信頻度

過去1年間に迷惑メールを受信した世帯に対し、その受信頻度を尋ねた。パソコン（自宅利用）と携帯電話の頻度を比べるとパソコンの方が高く、パソコンでは1日に1通程度以上受信した世帯が7割（71.5%）に達するのに対し、携帯電話ではこの割合が約半数（48.3%）である。また、1週間に1通程度まで含めると、パソコンで8割以上（82.8%）、携帯電話でも6割以上（64.4%）が、日常的に迷惑メールを受信している。前年調査と比較すると、パソコン、携帯電話ともに増加している（図表3-16参照）。

² それぞれのカテゴリの回数をウェイトとする加重平均から計算。ただし、「5回以上」のウェイトは5とした。

図表 3 - 16 迷惑メール受信頻度



6 インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応

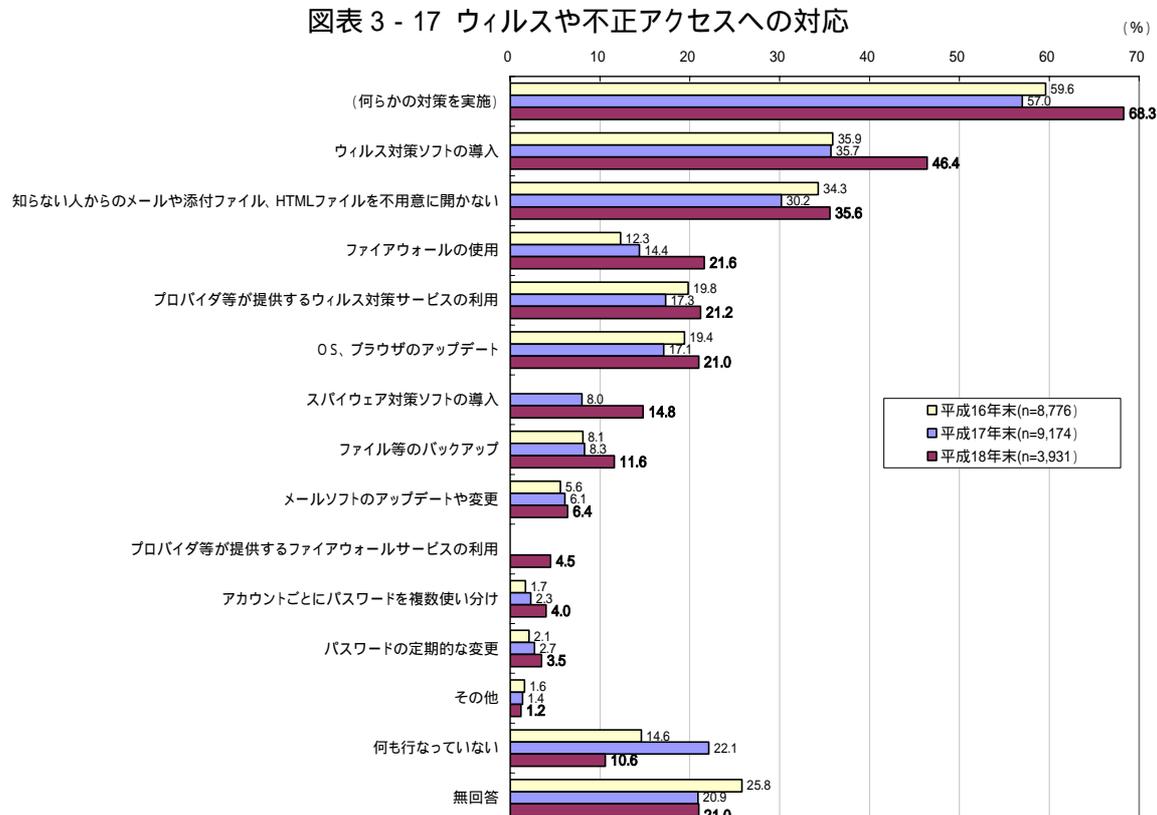
(1) ウィルスや不正アクセスへの対応

インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に、ウィルスや不正アクセスへの対応について尋ねた。

何らかのウィルス対策あるいは不正アクセス対策を行っている世帯は、インターネット利用者の約7割弱(68.3%)となり、前年(57.0%)より11.3ポイント増加している。具体的対応としては、「ウィルスチェックソフトの導入」が最も一般的で約半数(46.4%)が導入している。続いて「知らない人からのメールや添付ファイル、HTMLファイルを不用意に開かない」(35.6%)、「ファイアウォールの使用」(21.6%)、「プロバイダ等が提供するウィルスチェックサービスを利用」(21.2%)、「OS、ブラウザのアップデート」(21.0%)、「スパイウェア対策ソフトの導入」(14.8%)が主な対策となっている。時系列で見ると、特に「ファイアウォールの使用」や「スパイウェア対策ソフトの導入」が増加している(図表3-17参照)。

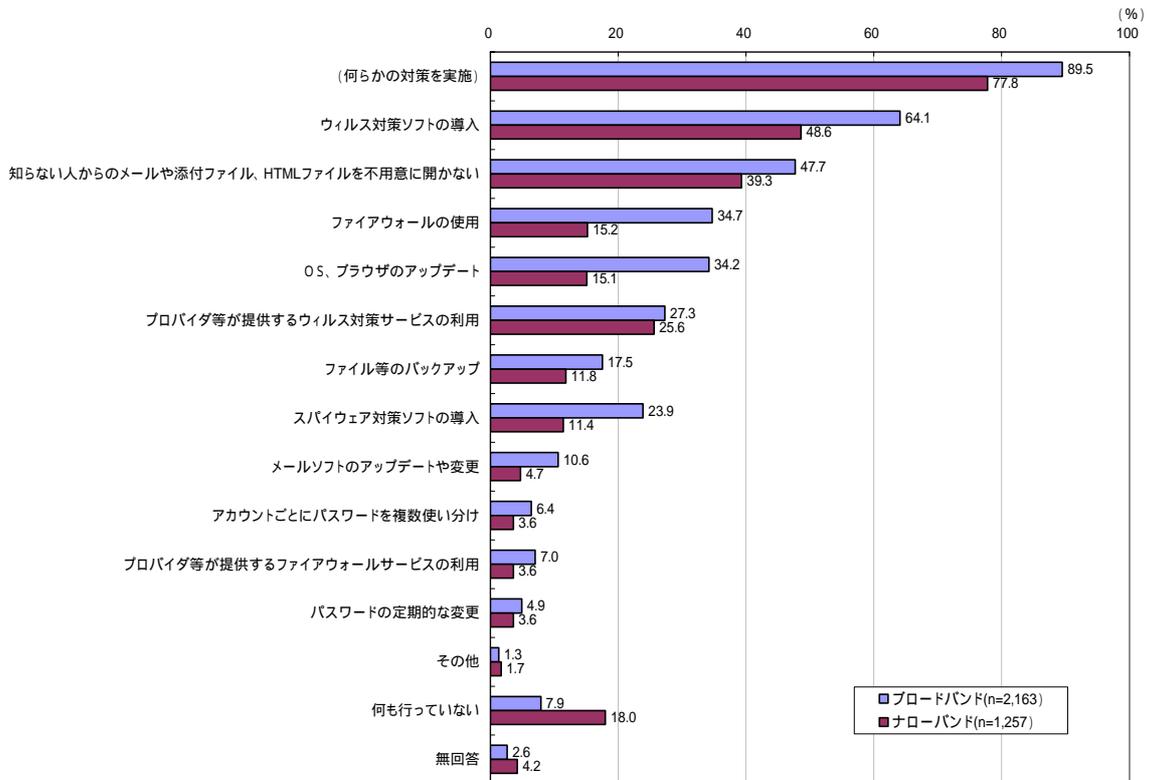
また、ブロードバンド回線利用世帯とナローバンド回線利用世帯の対策の違いを見ると、ブロードバンド利用世帯では約9割(89.5%)が何らかの対策を行い、特に「OS、ブラウザのアップデート」「ファイアウォールの使用」の割合が高く、ナローバンド回線利用世帯よりも危機意識が高いことがうかがえる(図表3-18参照)。

図表3-17 ウィルスや不正アクセスへの対応



平成17年までの数値は、6歳以上の世帯構成員それぞれに対する質問の結果、平成18年の数値はインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に対する質問の結果であるため、厳密には比較できない。

図表 3 - 18 ブロードバンド/ナローバンド回線利用世帯別ウィルスや不正アクセス対応



(2) 迷惑メール対策

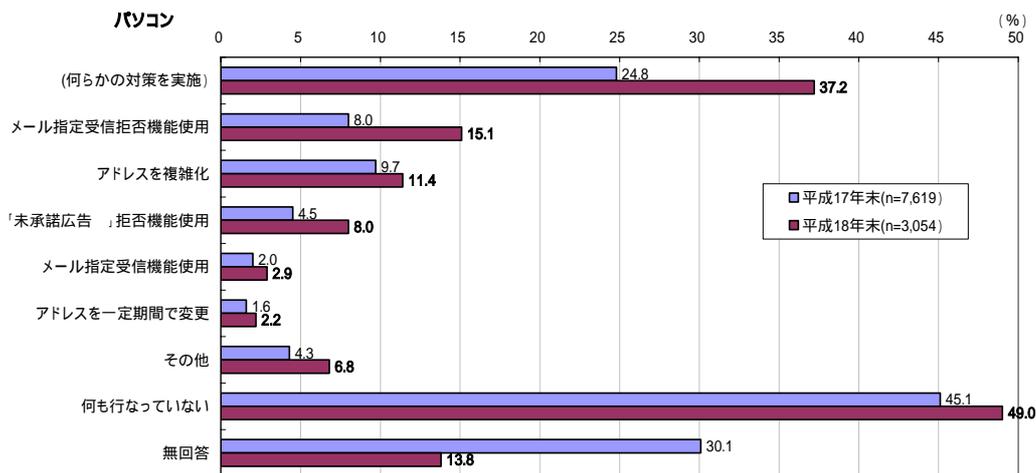
インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に、迷惑メール対策について、パソコン（自宅利用）と携帯電話に分けて尋ねた。

何らかの迷惑メール対策を講じている割合は、パソコンが37.2%、携帯電話が41.7%で、対策を講じている割合は、携帯電話の方が高くなっている。

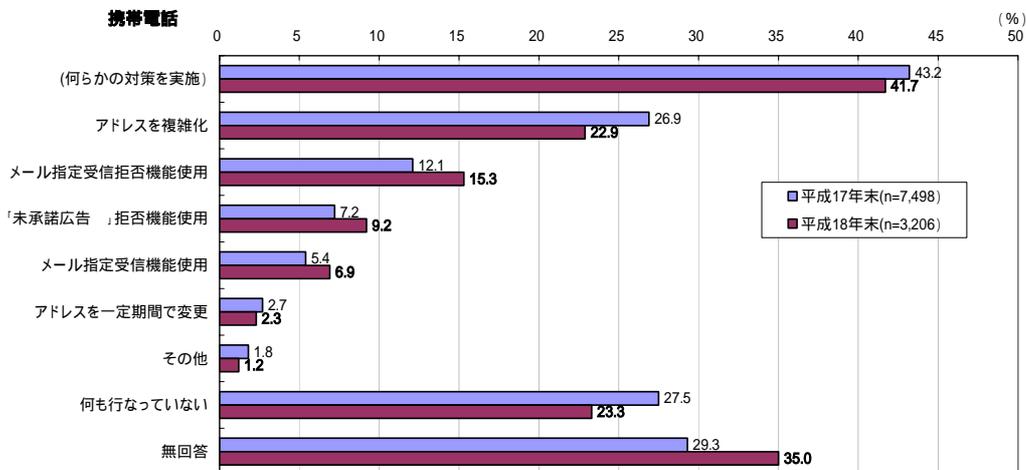
パソコンで講じられている対策で最も多いのは「メール指定受信機能使用」(15.1%)で、次いで「アドレスを複雑化」(11.4%)、「未承諾広告」拒否機能使用」(8.0%)の順となっている。

携帯電話で最も一般的な対策は「アドレスを複雑化」することで、22.9%が行っており、次いで「メール指定受信拒否機能使用」(15.3%)、「未承諾広告」拒否機能使用」(9.2%)、「メール指定受信機能使用」(6.9%)が比較的多い対策である。(図表3-19参照)

図表3-19 迷惑メール対策



平成17年の数値は、6歳以上の世帯構成員それぞれに対する質問の結果。
平成18年の数値はインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に対する質問の結果であるため、厳密には比較できない。



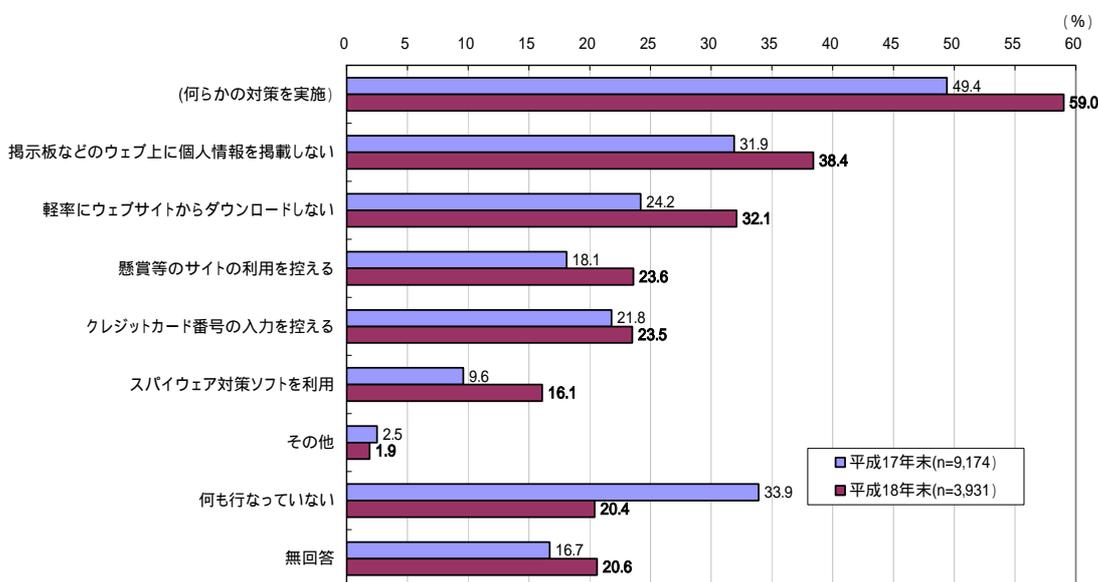
平成17年の数値は、6歳以上の世帯構成員それぞれに対する質問の結果。
平成18年の数値はインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に対する質問の結果であるため、厳密には比較できない。

(3) 個人情報の保護対策

インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に、個人情報の保護について、どのような対策を行っているのか尋ねた。

「何らかの対策を実施している」世帯の割合は、約6割(59.0%)である。主な対策としては「掲示板などのウェブ上に個人情報を掲載しない」(38.4%)、「軽率にウェブサイトからダウンロードしない」(32.1%)であった。一方、対策を「何も行っていない」世帯は約2割(20.4%)で、無防備な状態のまま利用している世帯も多い(図表3-20参照)。

図表3-20 個人情報の保護対策



平成17年の数値は、6歳以上の世帯構成員それぞれに対する質問の結果。
平成18年の数値はインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に対する質問の結果であるため、厳密には比較できない。

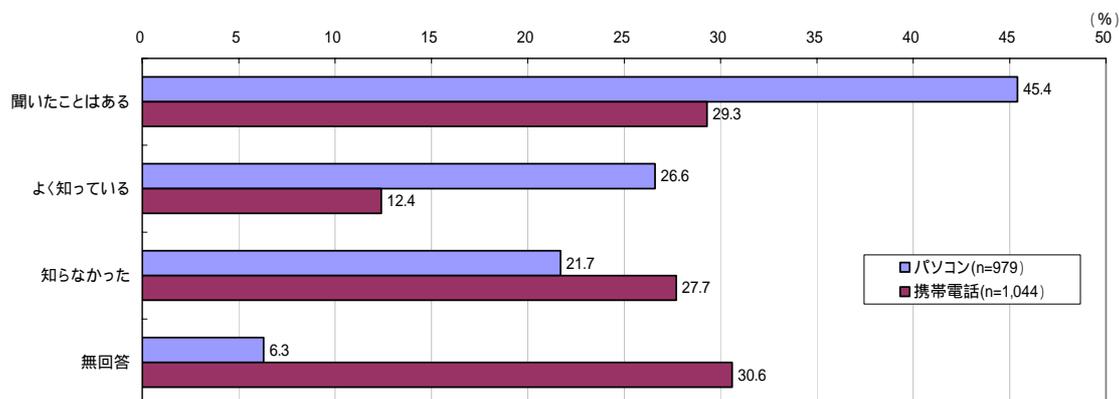
(4) フィルタリングソフト等の認知度と利用状況

18歳未満の子どもがいる世帯に対し、フィルタリングソフトや携帯電話（PHSも含む）会社が提供するフィルタリングサービスの認知と利用状況について、パソコンと携帯電話の利用手段ごとに尋ねた。

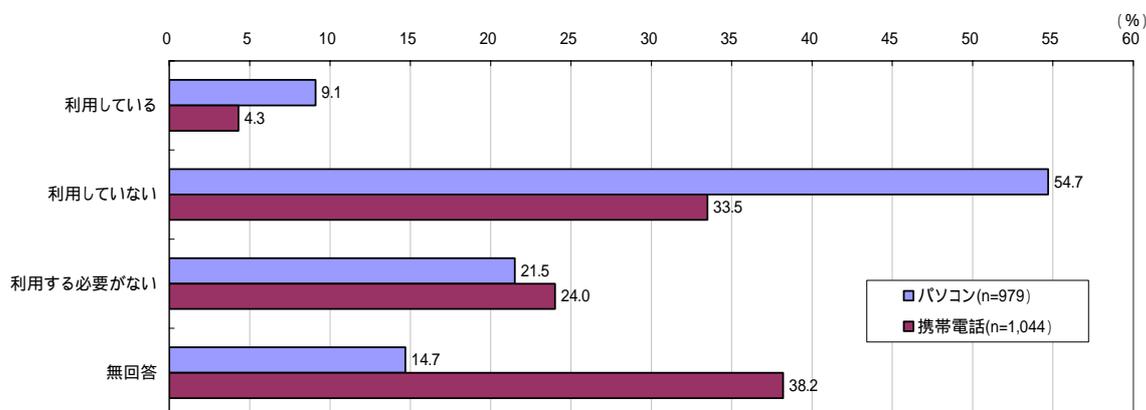
パソコン利用者は、「聞いたことがある」が45.4%、「よく知っている」が26.6%と、約7割（72.0%）の人がフィルタリングソフトの存在を知っていることがわかった。一方、携帯電話利用者は、「聞いたことがある」が29.3%、「よく知っている」が12.4%で、フィルタリングサービスを知る人は約4割（41.7%）にとどまった（図表3-21参照）。

利用している割合は、パソコン利用者で9.1%、携帯電話利用者では4.3%と、非常に低い（図表3-22参照）。

図表3-21 フィルタリングソフト等の認知度



図表3-22 フィルタリングソフト等の利用状況



第4章 個人のインターネット利用状況

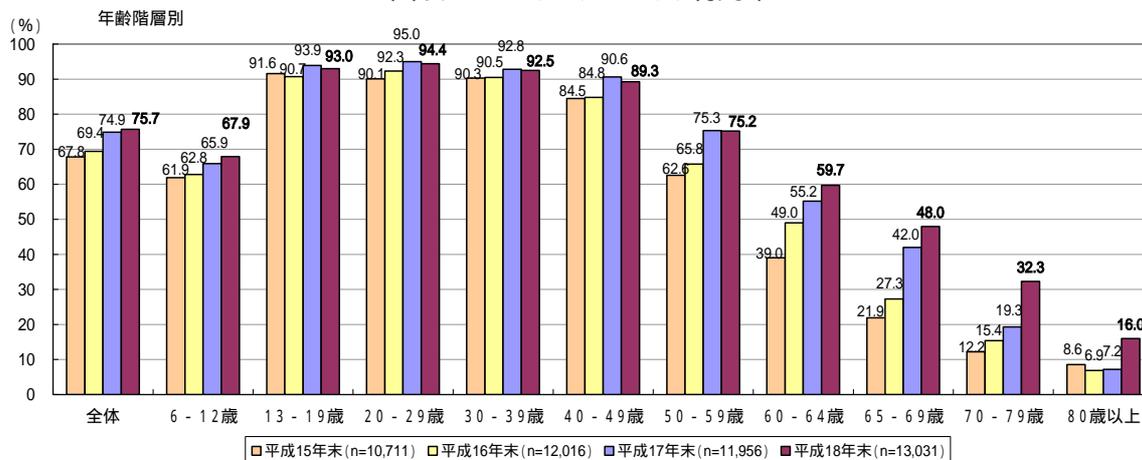
年齢6歳以上の家族全員について、それぞれの過去1年間におけるインターネットの利用状況を尋ねた。

1 インターネット利用率

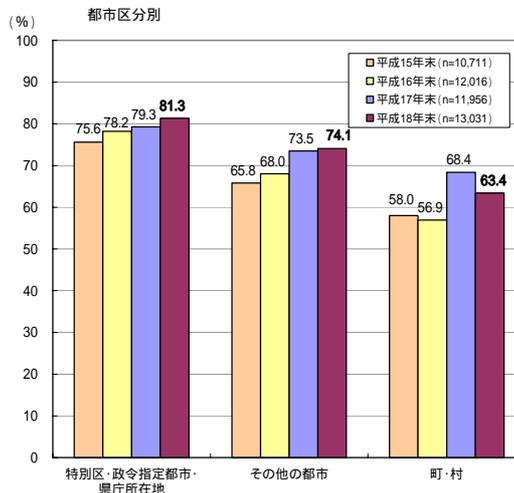
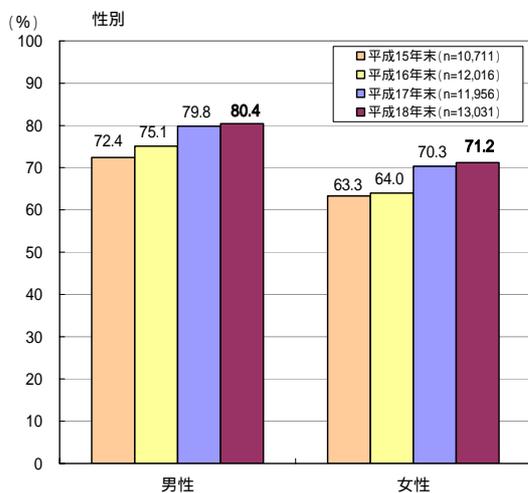
(1) 個人のインターネット利用率の動向

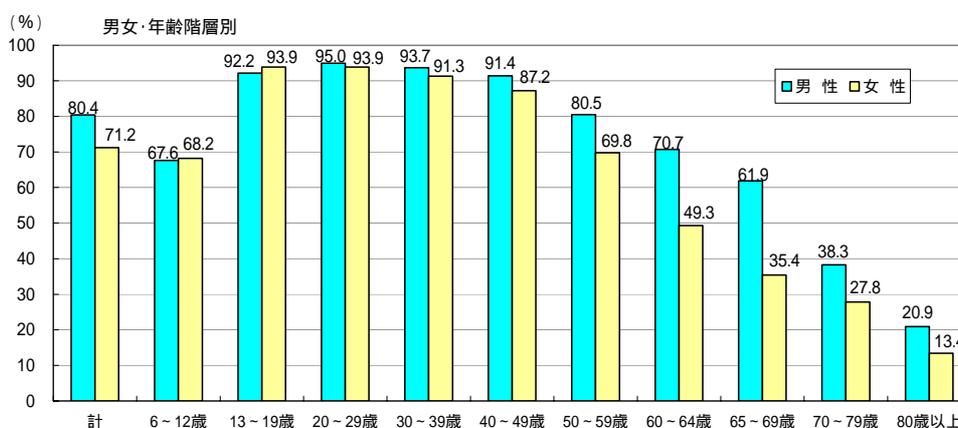
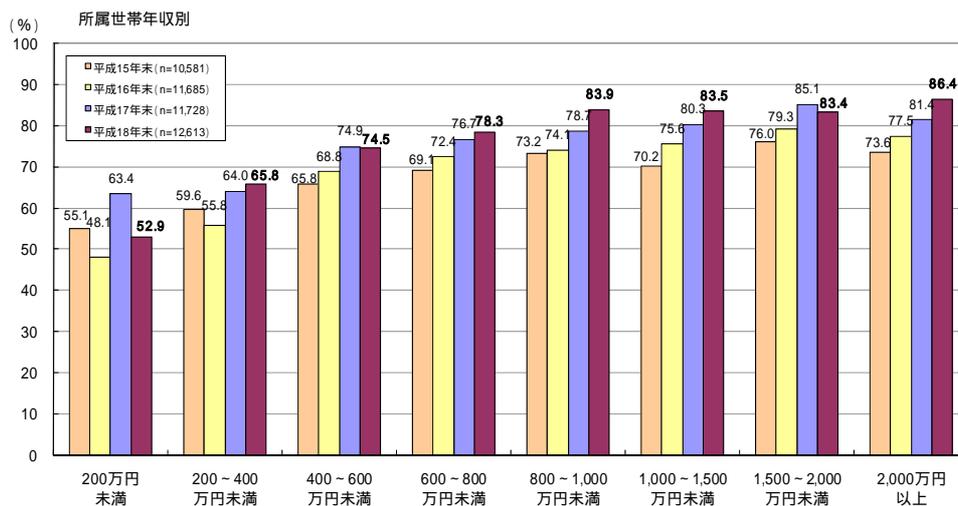
平成18年12月時点でインターネットを利用する人の割合は、我が国6歳以上人口の75.7%を占め、昨年に比べると0.8ポイントの上昇となった。これを男女別に見ると、男性が79.8%から80.4%に、女性が70.3%から71.2%に拡大している。また年齢階層別に見ると、13歳以上から59歳までの年代ではいずれの年齢層も僅かながら減少しているのに対して、6～12歳及び60歳以上の年齢層の利用率は増加しており、特に70歳以上の年齢層での上昇幅が大きい(図表4-1参照)。

図表4-1 インターネット利用率



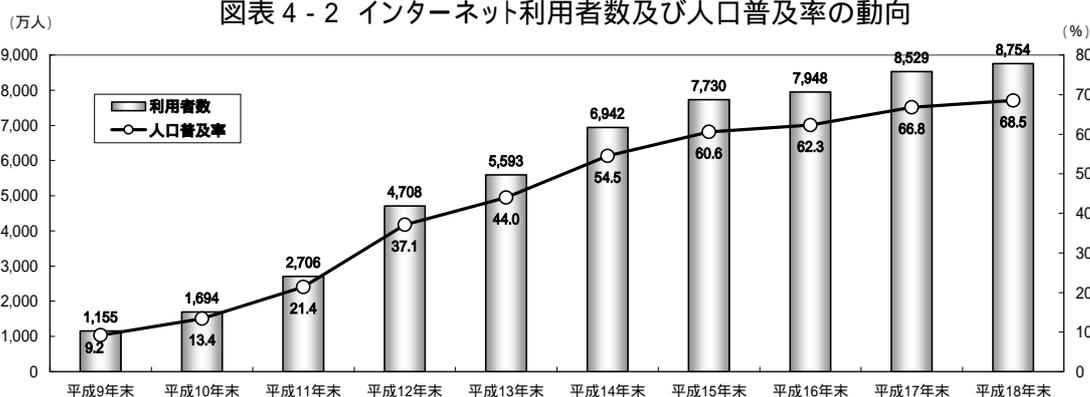
(注)「全体」は6歳以上の人口をさす。「無回答者」を除いて集計。





この結果、我が国のインターネット利用者³は、前年の8,529万人から225万人増加して8,754万人となった。人口に対する普及率(人口普及率)も1.7ポイント上昇して68.5%に達した(図表4-2参照)。

図表4-2 インターネット利用者数及び人口普及率の動向



(注) インターネット利用者数(推計)は、6歳以上で過去1年間にインターネットを利用したことのある者を対象として行った本調査の結果からの推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆるものを含み(当該機器を所有しているか否かを問わない。)、利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む。
 人口普及率(推計値)は、本調査で推計した6歳以上のインターネット利用人口8,754万人を平成18年10月の全人口推計値1億2,780万人(国立社会保障・人口問題研究所「わが国の将来人口推計(中位推計)」で除いたもの、平成9～12年末までの数値は「通信白書」から抜粋、平成13～18年末の数値は通信利用動向調査における推計値。
 調査対象年齢については、平成11年調査までは15歳～69歳であったが、その後の高齢者及び小中学生の利用増加を踏まえ、平成12年調査は15歳～79歳、平成13年調査以降は6歳以上に拡大したため、これらの調査結果相互間では厳密な比較はできない。

³ 平成17年国勢調査(総務省)第3表の男女別年齢別人口と平成20年完全生命表(厚生労働省)の死亡率から平成18年の我が国人口の男女別年齢別人口を推計し、これに各階層のインターネット利用率を乗じて推計。

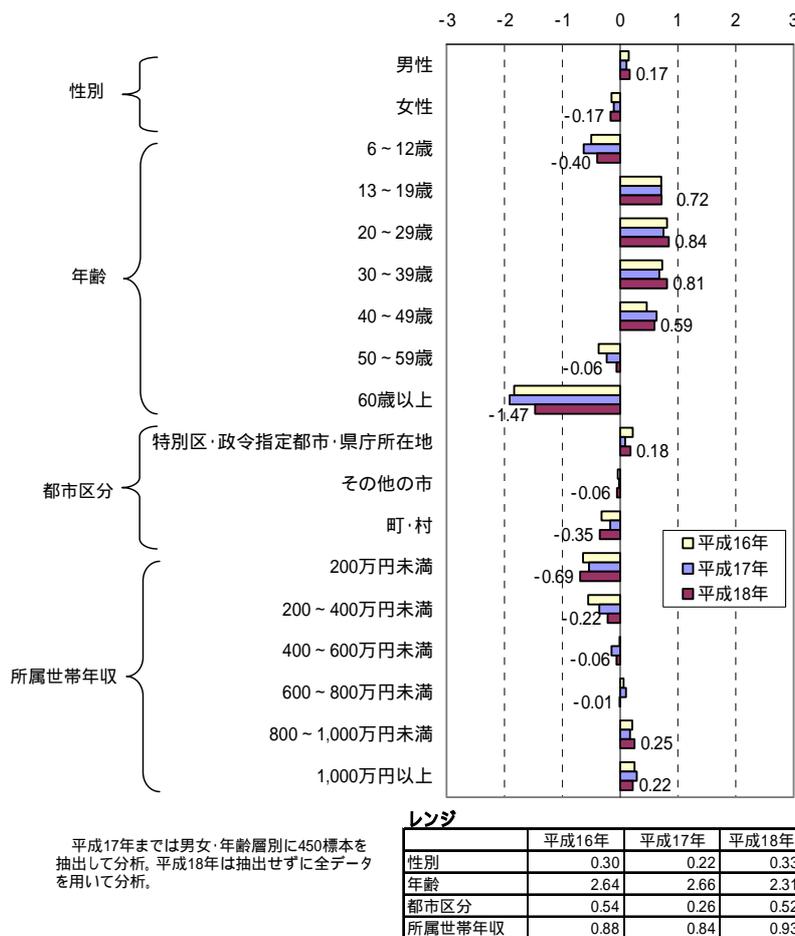
(2) 利用格差要因

男女、年齢、都市区分、所属世帯年収の各属性が、インターネットの利用率に及ぼす影響について、多変量解析（数量化 類）⁴を行い、前年と本年を比較した。結果は下図のとおりである。数値はマイナスに大きいアイテムほどインターネットの利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示す。

利用格差をもたらす要因として最も大きいものは年齢である。12歳以下及び50歳以上がマイナス要因となる。その他の要因としては所属世帯年収の影響が大きく、年収が高いほど利用率にプラスとなるが、それ以上に400万円未満では阻害要因となる。一方、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」の都市区分と性別の影響は比較的小さい。

前年と比較すると、年齢による格差は縮小方向に進んだが、性別・都市区分・所属世帯年収による格差は拡大傾向が見られた。とりわけ世帯年収では200万円～800万円の世帯は格差が縮小しているものの、200万円未満の世帯では唯一格差が拡大している（図表4-3参照）。

図表4-3 インターネットの利用格差要因



⁴ 数量化 類：説明変数及び非説明変数ともに質的データ（カテゴリーデータ）である場合に適用される判別分析のための統計的手法。

2 インターネットの利用機器と場所

インターネット利用者に対し、端末として使用している機器の種類とインターネットを使用する場所を尋ねた。

(1) 利用機器

インターネット利用者の使用機器を見ると、パソコンの利用者が92.0%となり、前年と逆転して再び携帯電話・PHS及び携帯情報端末の利用者(80.9%)を上回った。また、ゲーム機・テレビ等からのアクセスは平成13年以降減少傾向にあったが、今年は昨年に比べ3.8%と倍増している。最も多い利用形態のタイプは、パソコンと携帯電話・PHS及び携帯情報端末を併用する人で約7割(69.7%)に達しており、次いでパソコンからのみ利用するという人が18.6%で昨年と同じ率で推移している。増加を続けていた携帯電話・PHS及び携帯情報端末のみからの利用は7.9%と、大幅に減少した(図表4-4参照)。

加入者系光ファイバ網の普及に伴い、コンテンツもテキストや静止画から音声や動画へと大容量化が進み、移動端末のみでの利用だけではこのような容量の大きなコンテンツを利用したサービスを満足に享受することができない利用者が増加し、パソコンを併用することによって、利用するサービスごとにパソコンと移動端末を使い分ける傾向の高まったことが背景にあると考えられる。

パソコンと携帯電話・PHS及び携帯情報端末のインターネット端末としての併用は、10代~40代で多く、特に20代~40代では7割以上が併用している(図表4-5参照)。

使用機器別の利用人口を推計すると、パソコンが8,055万人、携帯・PHS及び携帯情報端末が7,086万人、ゲーム機・テレビ等が336万人となる(図表4-4参照)。

図表4-4 機器別インターネットの利用人口

単位: %、万人

	平成13年末		平成14年末		平成15年末		平成16年末		平成17年末		平成18年末	
	人数	構成										
PCのみ	2,953	52.8	3,884	56.0	3,106	40.2	2,106	26.5	1,585	18.6	1,627	18.6
携帯のみ	657	11.7	1,061	15.3	1,453	18.8	1,511	19.0	1,921	22.5	688	7.9
ゲーム・テレビ等のみ	26	0.5	135	1.9	82	1.1	4	0.1	1	0.0	3	0.0
PCと携帯	1,676	30.0	1,633	23.5	2,834	36.7	4,204	52.9	4,862	57.0	6,099	69.7
携帯とゲーム・テレビ等	21	0.4	24	0.3	33	0.4	17	0.2	7	0.1	6	0.1
PCとゲーム・テレビ等	110	2.0	129	1.9	60	0.8	14	0.2	20	0.2	36	0.4
PCと携帯とゲーム・テレビ等	151	2.7	76	1.1	164	2.1	92	1.2	133	1.6	292	3.3
再掲 PC	4,890	87.4	5,722	82.4	6,164	79.7	6,416	80.7	6,601	77.4	8,055	92.0
携帯	2,504	44.8	2,794	40.2	4,484	58.0	5,825	73.3	6,923	81.2	7,086	80.9
ゲーム・テレビ等	307	5.5	364	5.2	339	4.4	127	1.6	163	1.9	336	3.8
計	5,593	100.0	6,942	100.0	7,730	100.0	7,948	100.0	8,529	100.0	8,754	100.0

(注)1 「PC」はパソコンの略。

2 「携帯」は携帯電話・PHS及び携帯情報端末の略。ただし、携帯情報端末は平成13年以前は「ゲーム・テレビ等」に含む。

3 平成13年~18年: インターネット利用者数(本調査推計)×端末別利用率(本調査推計)。

4 平成14年~17年の端末構成割合は当年の人口構成割合で、18年の端末構成割合は当年のインターネット利用者数(本調査推計)の構成割合で比重調整している。

5 再掲の合計は100ではない(複数に該当する者がいる)。

6 四捨五入のため、内訳の和は計に必ずしも一致しない。

図表 4 - 5 インターネットの利用機器(男女・年齢階層別)

単位：%

	集計人数	インターネットの端末機器パターン							再掲		
		パソコンのみ利用	携帯電話・PDAのみ	ゲーム・TV等のみ	パソコンと携帯電話・PHSの両方	携帯電話・PHS及びPDAと	ゲーム・TV等とパソコンの両方	パソコン、PDA、ゲーム・TV等のいずれも	パソコン	携帯電話・PHS及びPDA	ゲーム機・TV等
全体	9,805	18.6	7.9	0.0	69.7	0.1	0.4	3.3	92.0	80.9	3.8
6～12歳	623	36.7	1.8	0.3	56.0	-	1.8	3.5	98.0	61.3	5.6
13～19歳	1,118	16.7	4.0	-	75.3	-	0.7	3.3	96.0	82.6	4.0
20～29歳	1,519	11.7	6.5	-	76.3	0.2	0.1	5.2	93.3	88.2	5.5
30～39歳	1,757	9.4	7.8	0.1	77.7	-	0.3	4.6	92.0	90.1	5.0
40～49歳	1,730	13.4	7.1	-	75.5	0.1	0.1	3.7	92.7	86.4	3.9
50～59歳	1,741	23.3	8.9	-	66.1	0.1	0.2	1.3	90.9	76.4	1.6
60～64歳	523	33.2	9.7	-	55.3	-	0.5	1.4	90.4	66.4	1.9
65～69歳	370	27.2	16.7	-	52.5	-	1.2	2.4	83.3	71.6	3.6
70～79歳	340	34.2	15.9	-	48.3	-	0.6	1.0	84.1	65.2	1.6
80歳以上	84	29.0	17.0	-	54.0	-	-	-	83.0	71.0	-
男性	5,131	20.4	6.0	0.1	68.7	0.1	0.5	4.3	93.9	79.1	5.0
6～12歳	325	36.7	2.5	0.6	53.6	-	2.8	3.8	96.9	59.9	7.2
13～19歳	581	18.9	4.3	-	71.6	-	1.2	4.0	95.7	79.9	5.2
20～29歳	771	13.1	5.8	-	73.5	0.3	0.1	7.2	93.9	86.8	7.6
30～39歳	840	9.4	7.1	0.1	76.5	-	0.4	6.5	92.8	90.1	7.0
40～49歳	859	14.4	4.9	-	75.7	0.1	0.1	4.8	95.0	85.5	5.0
50～59歳	947	24.8	4.7	-	68.7	-	0.1	1.7	95.3	75.1	1.8
60～64歳	316	36.0	6.3	-	56.0	-	-	1.7	93.7	64.0	1.7
65～69歳	252	34.5	8.9	-	53.2	-	1.3	2.1	91.1	64.2	3.4
70～79歳	198	39.5	13.0	-	45.2	-	1.1	1.1	86.9	59.3	2.2
80歳以上	42	29.6	11.1	-	59.3	-	-	-	88.9	70.4	-
女性	4,674	16.6	10.0	-	70.8	0.1	0.3	2.3	90.0	83.2	2.7
6～12歳	298	36.6	1.0	-	58.6	-	0.7	3.1	99.0	62.7	3.8
13～19歳	537	14.4	3.6	-	79.2	-	0.2	2.6	96.4	85.4	2.8
20～29歳	748	10.3	7.2	-	79.3	0.1	-	3.1	92.7	89.7	3.2
30～39歳	917	9.5	8.5	-	79.1	-	0.2	2.7	91.5	90.3	2.9
40～49歳	871	12.4	9.5	-	75.4	-	0.1	2.6	90.5	87.5	2.7
50～59歳	794	21.6	13.7	-	63.2	0.3	0.4	0.8	86.0	78.0	1.5
60～64歳	207	29.5	14.2	-	54.1	-	1.1	1.1	85.8	69.4	2.2
65～69歳	118	15.5	29.1	-	51.5	-	1.0	2.9	70.9	83.5	3.9
70～79歳	142	28.3	19.2	-	51.7	-	-	0.8	80.8	71.7	0.8
80歳以上	42	28.6	21.4	-	50.0	-	-	-	78.6	71.4	-

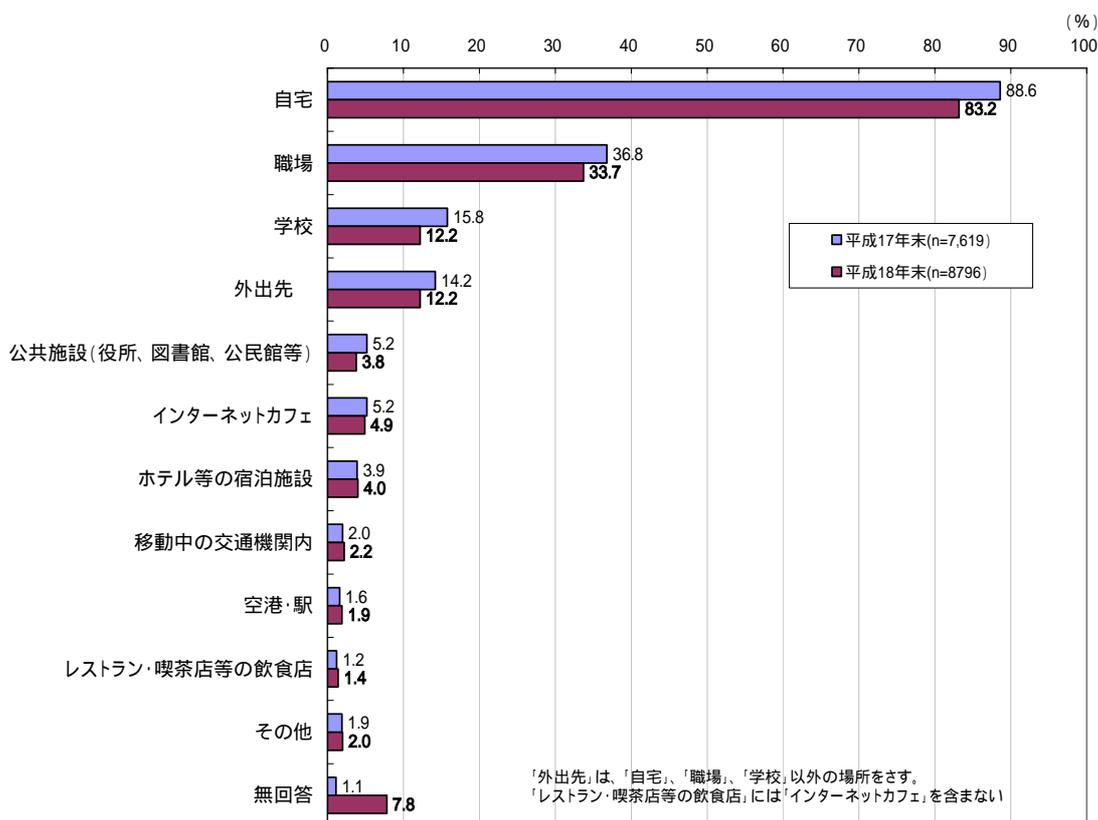
(注) 無回答は除いている。また、インターネット利用者数(本調査推計)の構成割合で比重調整している。

(2) 利用場所

パソコンからのインターネット利用場所を見ると、83.2%の人が「自宅」からインターネットに接続しており、「職場」、「学校」という人は、それぞれ33.7%、12.2%となっている（図表4-6参照）。

上記以外の外出先からインターネットを利用している人は12.2%であった。外出先の中で一番多いのは「インターネットカフェ」で4.9%、次いで「ホテル等の宿泊施設」(4.0%)、「公共施設(役所、図書館、公民館等)」(3.8%)の順となっている。昨年までは「公共施設(役所、図書館、公民館等)」が外出先での利用としては最も多かったが、今年はその順位を落としている（図表4-6参照）。また世代別に見ると、20代から40代の男性と20代の女性、とりわけ30代の男性では2割以上が自宅、職場、学校以外の外出先からインターネットを利用している（図表4-7参照）。

図表4-6 パソコンからのインターネット利用場所



図表 4 - 7 パソコンからのインターネット利用場所(男女・年齢階層別)

単位：%

	集計人数(人)	パソコンからインターネットを利用する場所(M)											無回答
		自宅	学校	職場	外出先	公共施設(役所、図書館、公民館等)	空港・駅	移動中の交通機関内	外(店(インターネットカフェ)レストラン・喫茶店等の飲食)	インターネットカフェ	ホテル等の宿泊施設	その他	
全体	8,796	83.2	12.2	33.7	12.2	3.8	1.9	2.2	1.4	4.9	4.0	2.0	7.8
6～12歳	593	78.4	42.9	0.7	4.4	3.2	-	-	0.2	0.8	0.2	2.0	11.9
13～19歳	1,067	88.7	51.1	1.2	6.5	3.3	0.7	1.0	0.4	1.8	0.3	1.4	2.9
(15歳以上)	7,922	83.5	8.6	37.3	13.0	3.8	2.1	2.5	1.5	5.3	4.4	2.0	7.7
(15～19歳)	786	89.8	49.8	1.4	6.2	3.0	0.9	1.3	0.3	1.6	0.3	1.0	3.1
20～29歳	1,402	86.6	19.3	32.7	18.5	4.8	2.1	2.9	1.8	11.6	3.8	2.4	4.1
30～39歳	1,592	86.6	0.8	49.2	17.7	3.9	2.8	3.6	2.6	8.7	6.2	2.9	4.2
40～49歳	1,580	84.9	0.9	49.9	13.7	4.2	2.7	2.9	1.9	2.8	7.1	1.7	5.9
50～59歳	1,537	79.6	0.4	44.9	8.0	2.7	1.7	1.9	1.0	1.6	3.4	1.2	10.6
60歳以上	1,025	71.5	0.4	16.6	5.9	3.4	1.5	0.6	0.4	0.9	1.7	1.6	22.3
60～64歳	441	76.9	0.7	26.8	6.3	3.4	1.4	0.7	0.2	1.1	2.7	0.7	16.5
65歳以上	584	67.2	0.1	8.5	5.5	3.4	1.6	0.6	0.5	0.7	0.9	2.3	26.9
65～69歳	287	75.5	0.3	12.7	7.0	3.5	2.0	-	0.3	1.1	2.0	1.7	17.1
70～79歳	251	63.2	-	4.5	4.7	3.4	1.2	0.9	0.5	0.5	-	3.3	31.9
80歳以上	46	41.3	-	6.3	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	-	-	-	56.8
男性	4,707	84.4	12.0	43.9	14.5	4.2	2.6	3.0	1.8	5.8	5.6	2.0	5.8
6～12歳	306	79.1	46.4	0.7	4.2	3.3	-	-	-	0.7	0.3	1.6	10.1
13～19歳	553	89.7	49.5	0.9	7.1	3.4	0.5	1.1	0.5	2.5	0.2	1.4	2.4
(15歳以上)	4,258	84.7	8.5	48.3	15.5	4.2	2.8	3.2	2.0	6.3	6.1	2.0	5.6
(15～19歳)	410	90.7	49.3	1.2	7.1	3.4	0.7	1.5	0.2	2.4	0.2	1.0	2.7
20～29歳	717	86.9	20.9	33.6	19.0	5.2	2.2	3.2	1.8	12.0	4.3	2.5	3.8
30～39歳	768	85.7	0.9	65.2	23.4	4.9	3.8	5.6	3.3	11.5	9.5	3.0	3.3
40～49歳	807	86.7	0.9	68.8	18.8	5.2	4.5	4.3	3.2	4.5	10.4	1.9	2.7
50～59歳	880	81.4	0.5	61.7	9.8	2.6	2.5	2.3	1.3	1.8	5.3	1.5	7.2
60歳以上	676	78.0	0.5	23.0	6.1	3.3	1.7	0.5	0.4	0.9	2.1	1.5	15.4
60～64歳	284	82.4	0.7	36.3	7.4	3.9	1.4	0.7	0.4	1.4	3.2	0.7	10.6
65歳以上	392	74.4	0.2	12.3	5.0	2.8	2.0	0.3	0.5	0.5	1.2	2.1	19.3
65～69歳	214	78.0	0.5	17.3	7.0	3.3	2.3	-	0.5	0.9	2.3	1.9	13.6
70～79歳	154	74.7	-	6.5	2.6	1.9	1.3	-	-	-	-	2.6	21.4
80歳以上	24	41.7	-	8.3	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	-	-	-	54.2
女性	4,089	81.9	12.5	22.1	9.6	3.3	1.2	1.4	1.0	3.9	2.1	1.9	10.2
6～12歳	287	77.7	39.4	0.7	4.5	3.1	-	-	0.3	1.0	-	2.4	13.6
13～19歳	514	87.7	52.7	1.6	5.8	3.1	0.8	1.0	0.2	1.0	0.4	1.4	3.5
(15歳以上)	3,664	82.2	8.7	24.6	10.1	3.3	1.3	1.6	1.1	4.3	2.3	1.9	10.1
(15～19歳)	376	88.8	50.3	1.6	5.3	2.7	1.1	1.1	0.3	0.8	0.3	1.1	3.5
20～29歳	685	86.3	17.7	31.8	18.1	4.5	2.0	2.6	1.8	11.1	3.2	2.3	4.5
30～39歳	824	87.6	0.6	32.3	11.7	2.8	1.8	1.5	1.8	5.8	2.8	2.8	5.1
40～49歳	773	82.9	0.9	28.7	8.0	3.1	0.8	1.3	0.5	0.9	3.5	1.6	9.4
50～59歳	657	77.3	0.3	23.1	5.6	2.9	0.6	1.4	0.6	1.2	0.9	0.9	15.1
60歳以上	349	61.4	0.3	6.4	5.5	3.5	1.1	0.9	0.3	0.9	1.1	1.8	33.2
60～64歳	157	68.2	0.6	11.5	4.5	2.5	1.3	0.6	-	0.6	1.9	0.6	26.1
65歳以上	192	56.2	-	2.6	6.3	4.2	1.0	1.1	0.5	1.0	0.5	2.7	38.6
65～69歳	73	69.9	-	2.7	6.8	4.1	1.4	-	-	1.4	1.4	1.4	24.7
70～79歳	97	49.5	-	2.1	7.2	5.2	1.0	2.1	1.0	1.0	-	4.1	44.3
80歳以上	22	40.9	-	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	59.1

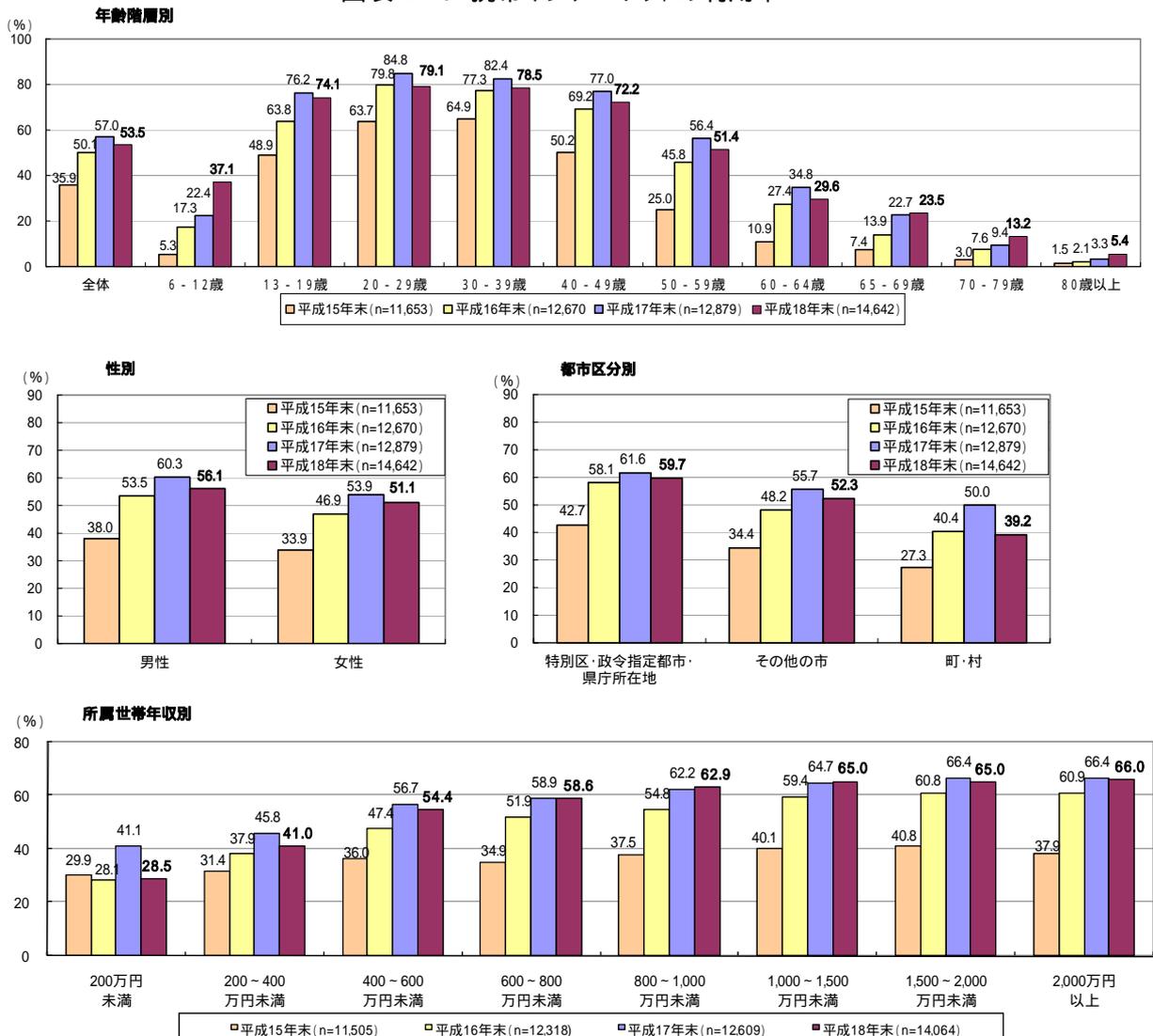
3 携帯インターネットの利用

(1) 個人の携帯インターネット利用率の動向

平成18年末の携帯インターネットの利用率⁵は53.5%となり、昨年の57.0%から3.5ポイント減少した。世代別に見ると、13～19歳及び20代から60代までの年齢層での利用率が減少して全体を押し下げた。また、6～12歳の利用率が昨年から14.7ポイント増加して37.1%となり大きく上昇した。(図表4-8 参照)。

また、都市規模が小さくなるにつれて利用率が低くなる傾向が続いているが、特に「町・村」では昨年から10.8ポイント減少して39.2%となり、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」との格差が広がっている。収入別では、特に200万円未満の層の利用率の減少が顕著で、収入別の格差が広がっている(図表4-8 ~ 参照)。

図表4-8 携帯インターネットの利用率



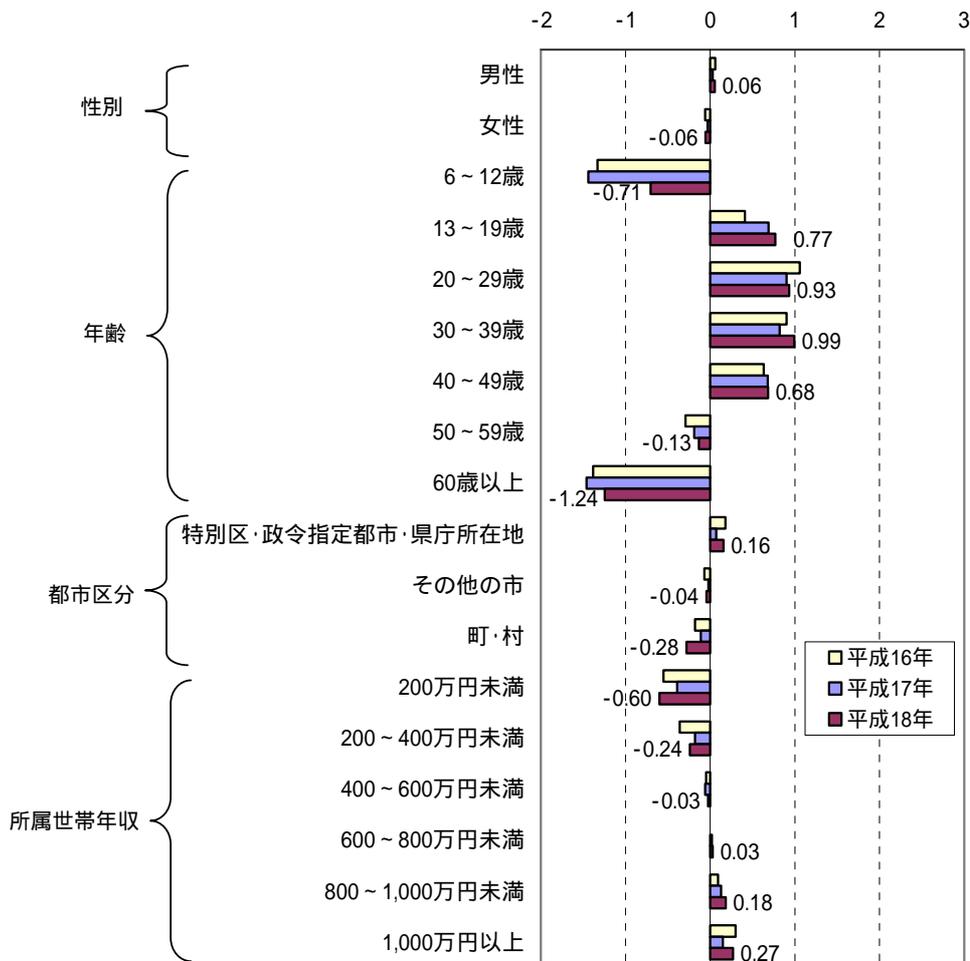
⁵ ここでの携帯インターネット利用率は、各属性の調査対象全体に占める携帯インターネット利用者の比率。

(2) 利用格差要因

携帯インターネット利用率に対する男女、年齢、都市区分、所属世帯年収の各属性による影響について、多変量解析（数量化 類）を行った。結果は下図のとおりである。数値はマイナスに大きいアイテムほど携帯インターネットの利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示す。

利用格差をもたらす要因として最も大きいものは年齢である。50代を境にプラスからマイナス要因となる。一方これまでマイナス要因となっていた所属世帯年収は年収の違いによる影響はほぼなくなりつつある。また、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」の都市区分及び性別の違いによる影響はほとんどない。前年に比べると、性別における男性・女性で格差要因が逆転している（図表4-9参照）。

図表4-9 携帯インターネットの利用格差要因



平成17年までは男女・年齢層別に450標本を抽出して分析。平成18年は抽出せずに全データを用いて分析。

レンジ

	平成16年	平成17年	平成18年
性別	0.11	0.05	0.11
年齢	2.44	2.37	2.24
都市区分	0.36	0.19	0.44
所属世帯年収	0.86	0.54	0.87

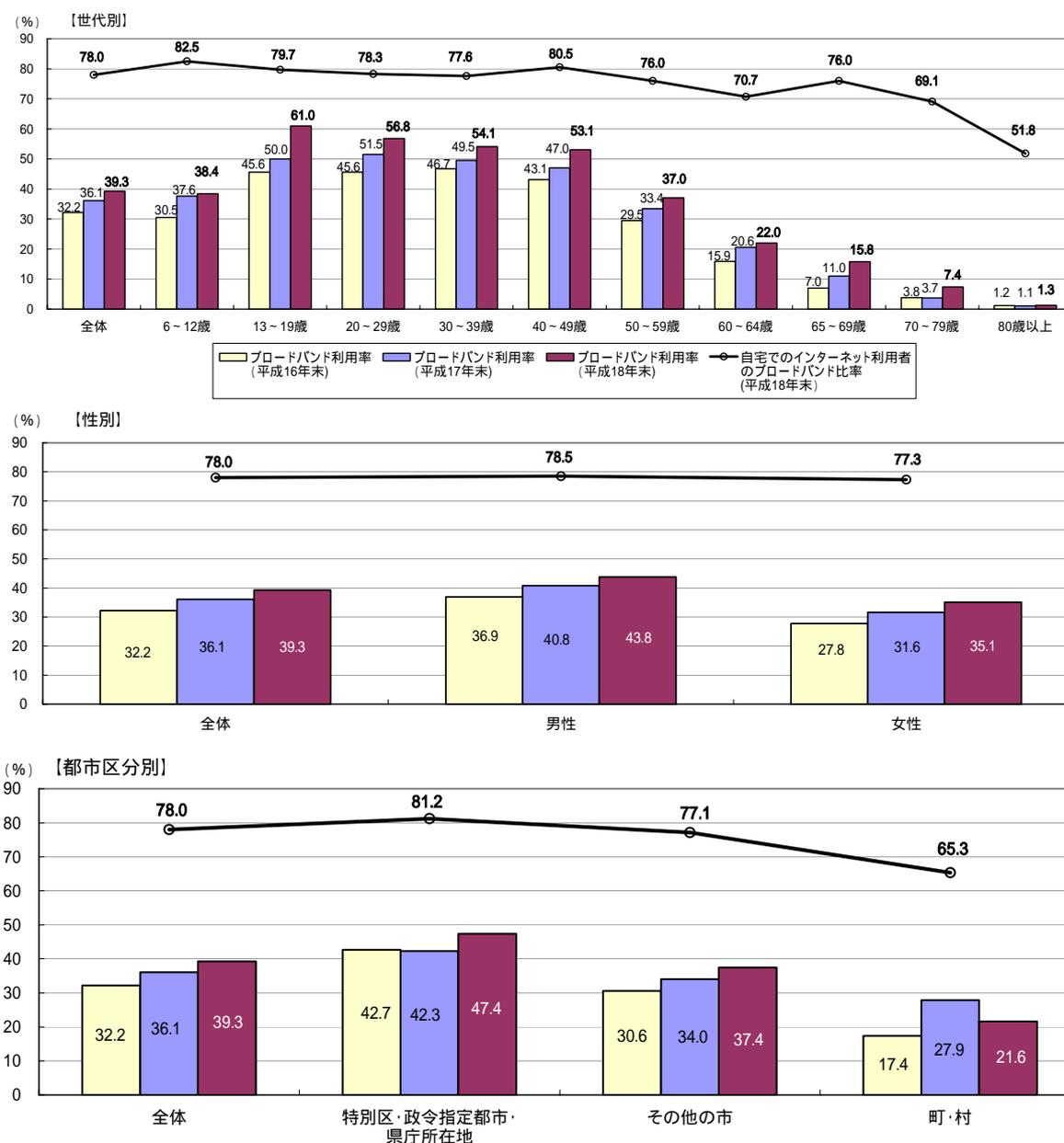
4 ブロードバンド回線の利用

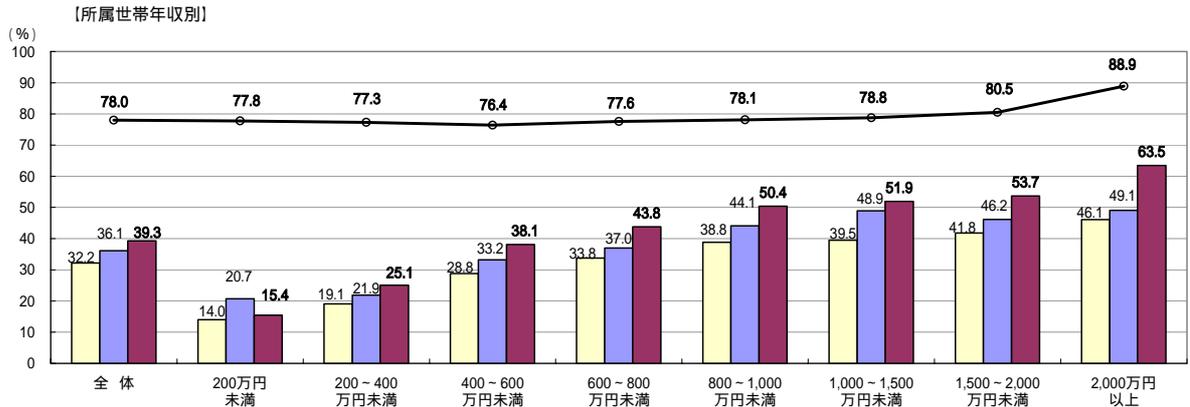
(1) ブロードバンド利用率

自宅からパソコンを使ってインターネットをする際に、ブロードバンド回線を利用しているかどうかを尋ねた。なお、ここでいうブロードバンド回線とは、ケーブルテレビ回線、光回線（FTTH回線）、固定無線回線（FWA）、DSL回線、第3世代携帯電話回線のいずれかを指す。

自宅からパソコンを使ってインターネットをする際に、ブロードバンド回線を利用している人の割合は、人口の39.3%（前年比3.2ポイント増）、またインターネット利用者の78.0%（前年比6.7ポイント増）である（図表4-10参照）。

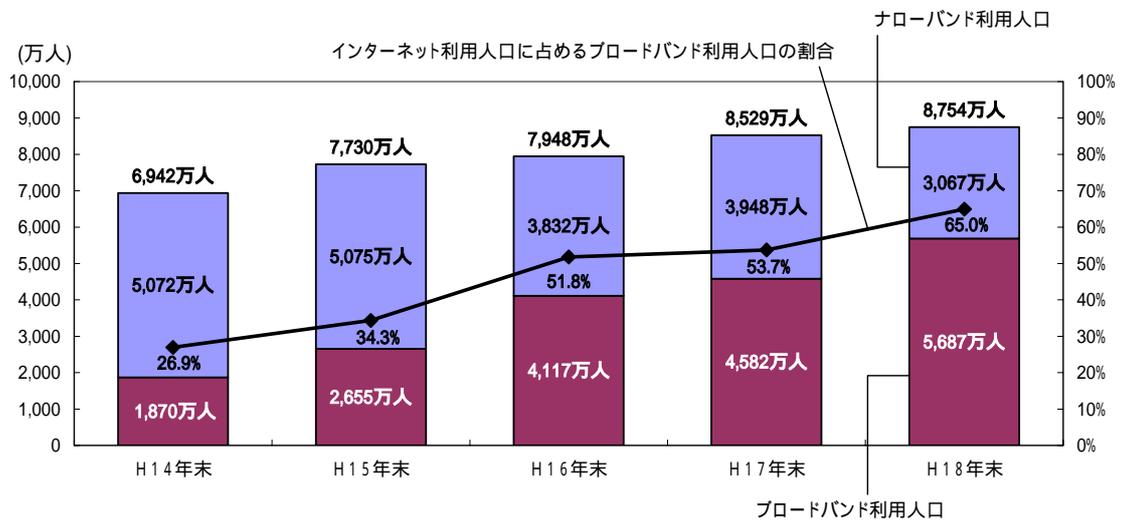
図表4-10 「自宅」でのブロードバンド回線の利用





平成18年末のブロードバンド利用者数は、パソコンからのインターネット利用者数8,055万人に、パソコンからのインターネット利用における利用場所（自宅、職場及び学校）の各割合を乗じて算出した各場所における利用者数に、それぞれ対応するブロードバンド利用率を乗じて算出した。その結果、ブロードバンド利用者数は5,687万人となり、前年より1,105万人増加したものと推計される。また、インターネット利用者に占める割合は65.0%となり、さらにブロードバンドの利用が進展している（図表4-11参照）。

図表4-11 ブロードバンド利用者数



1 各年のブロードバンド利用人口は、パソコンからのインターネット利用者8,055万人(本調査推計)に、パソコンからのインターネット利用における利用場所(自宅、職場及び学校)の各割合(本調査結果)を乗じて算出した各場所における利用者数に、それぞれ対応するブロードバンド利用率を乗じて算出。
 なお、各場所におけるブロードバンド利用率は以下を使用した。
 自宅:本調査結果(世帯構成員編)
 職場:本調査結果(企業編)
 学校:文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査」結果から

2 昨年の報告書では、自宅におけるブロードバンド利用率のみを使用してブロードバンド利用人口を算出していたため、平成17年末までの数値は昨年の報告書掲載数値とは異なる。

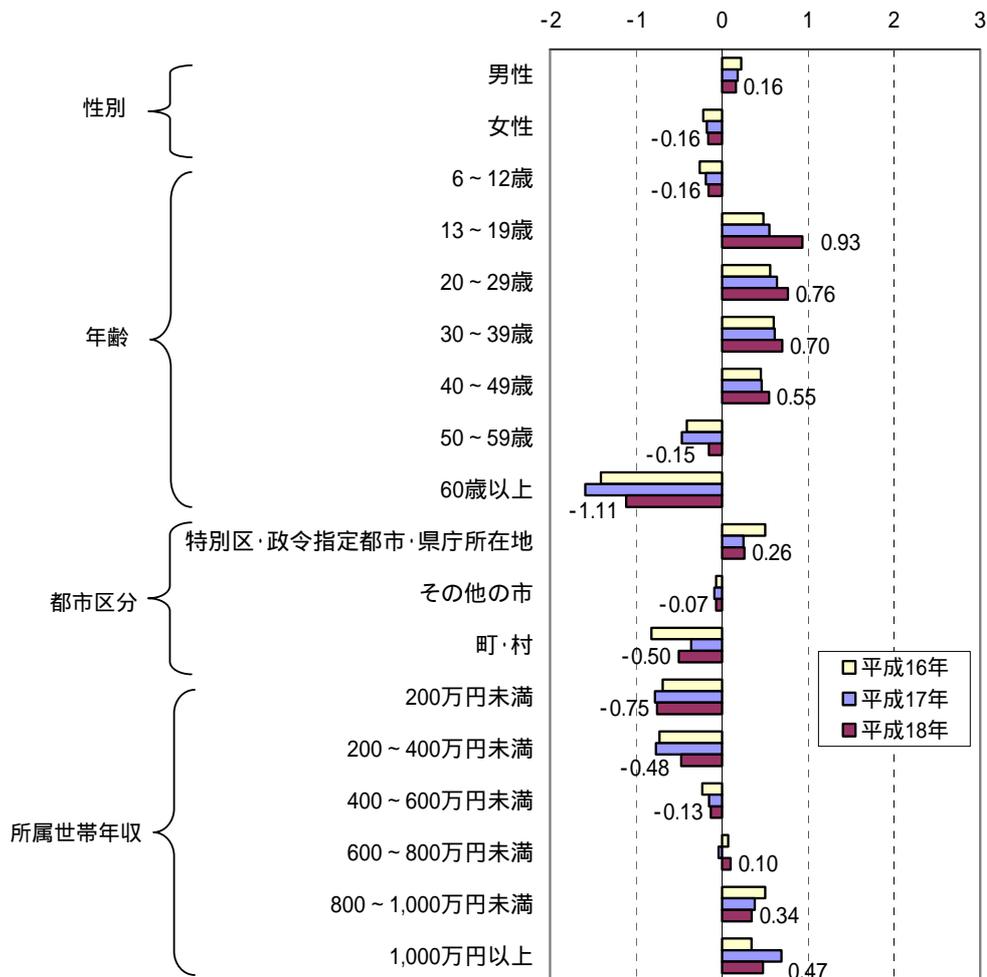
(2) ブロードバンドの利用格差要因

男女、年齢、都市区分、世帯年収の各属性が、ブロードバンドの利用に及ぼす影響について、多変量解析（数量化 Ⅱ 類）を行った。なお、ブロードバンドを利用していない人には、インターネットを利用しているがブロードバンドを利用していないという人のほかに、インターネットを利用していない人も含めている。

結果は下図のとおりである。数値はマイナスに大きいアイテムほどブロードバンド利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示す。

利用に最も強い影響を及ぼすのは昨年同様に年齢、次いで所属世帯年収、都市区分、性別の順となっている。昨年度と比較すると、所属世帯年収の影響が弱まる一方で、年齢がマイナス要因として現れてきている（図表4-12参照）。

図表4-12 ブロードバンドの利用格差要因



平成17年までは男女・年齢層別に450標本を抽出して分析。平成18年は抽出せずに全データを用いて分析。

レンジ	平成16年	平成17年	平成18年
性別	0.44	0.37	0.32
年齢	2.01	2.23	2.05
都市区分	1.32	0.62	0.76
所属世帯年収	1.23	1.47	1.23

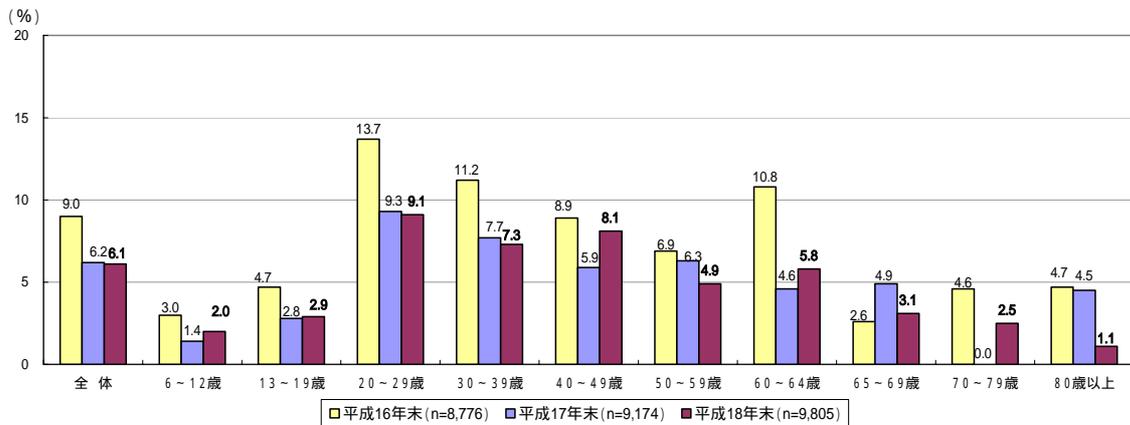
5 公衆無線LANサービスの利用

(1) 公衆無線LANサービスの利用経験

過去1年間のホテル・レストラン等の店舗や空港・駅などの公共空間における公衆無線LANサービスの利用経験について尋ねた。

公衆無線LANサービスの利用経験者は、インターネット利用者の6.1%で、昨年からは0.1ポイントの減とほぼ横ばいであった。最も利用経験者の割合が高い世代は20代で9.1%の人が経験しており、20歳から65歳まではおおむね5%を超えている(図表4-13参照)。

図表4-13 公衆無線LANサービスの利用経験

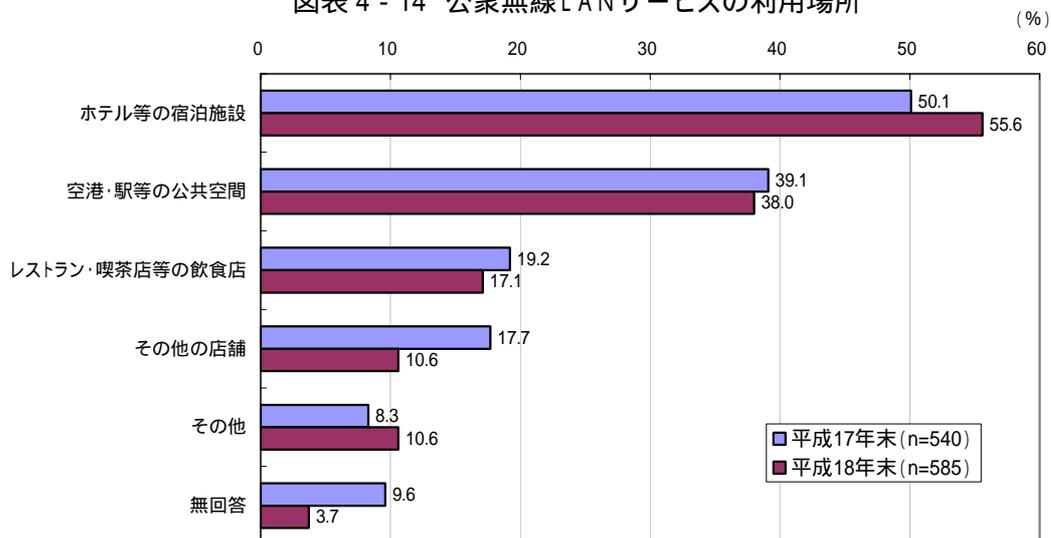


(2) 公衆無線LANサービスの利用場所

公衆無線LANサービスの利用経験者に、その利用場所を尋ねた。

最も利用経験者の多いのは「ホテル等の宿泊施設」で、55.6%(前年比5.5ポイント増)が利用している。「空港・駅等の公共空間」(38.0%)、「レストラン・喫茶店等の飲食店」(17.1%)は昨年とほぼ同じ利用率であった。「その他の店舗」の割合は前年比7.1ポイント減の10.6%となった(図表4-14参照)。

図表4-14 公衆無線LANサービスの利用場所

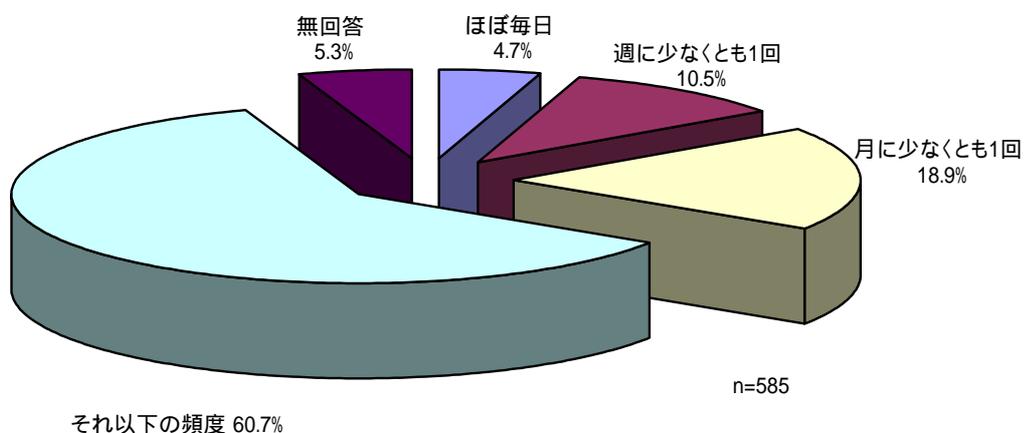


(3) 公衆無線LANサービスの利用頻度

同様に公衆無線LANサービスの利用経験者に、その利用頻度を尋ねた。

公衆無線LANサービスを週に1回以上利用するという人の割合は、「ほぼ毎日」利用する人が4.7%、「週に少なくとも1回」利用する人が10.5%で、あわせて15.2%となった。依然として日常的に利用する人は少なく、月に1回未満の頻度の利用者が半数以上(60.7%)を占めるなど、多くの人はまだ限られた機会での利用に留まっている(図表4-15参照)。

図表4-15 公衆無線LANサービスの利用頻度



6 インターネットの利用頻度

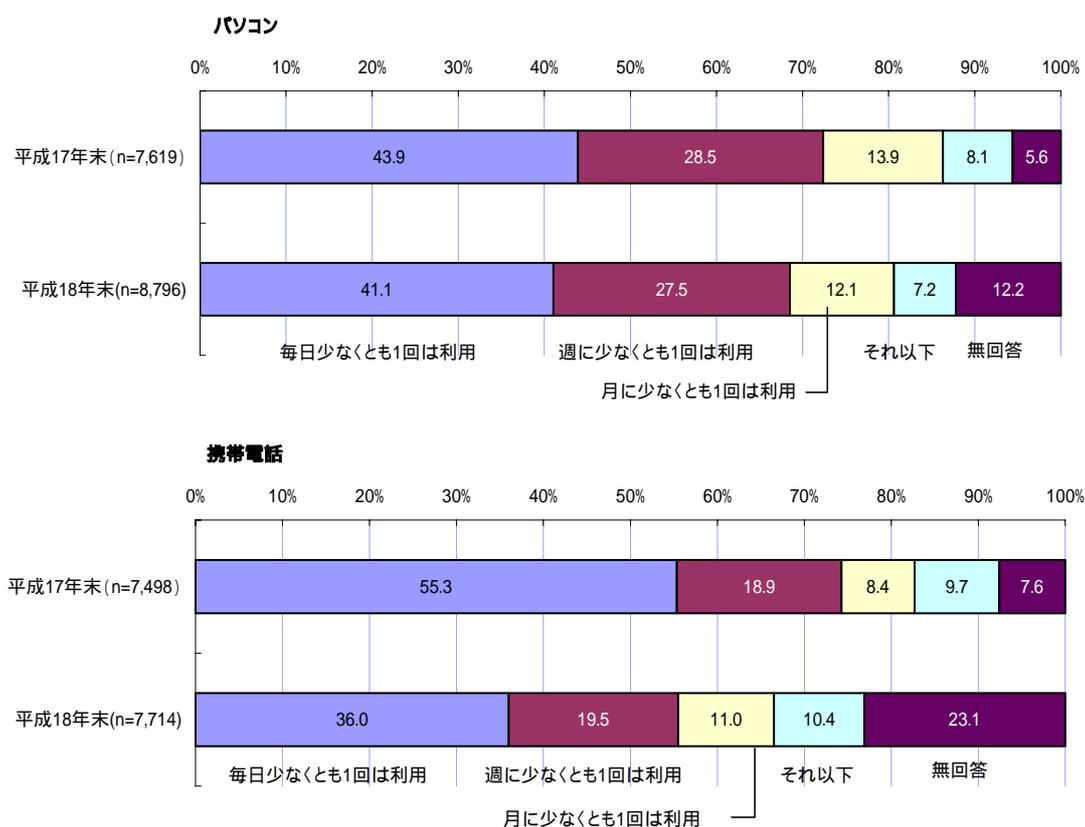
インターネットを使用した場所に関係なく、どのくらいの頻度でインターネットを利用しているか、パソコンと携帯電話のそれぞれについて、6歳以上の利用者に尋ねた。

(1) 利用頻度

パソコンからの利用について見ると、インターネット利用者のうち、「毎日少なくとも1回は利用」する割合は41.1%である。またこれに「週に少なくとも1回は利用」する人を加えると、全体の約7割(68.6%)が週に1回以上の頻度でインターネットを利用していることになる。

一方、携帯電話からの利用では、「毎日少なくとも1回は利用」する人は36.0%(前年比19.3ポイント減)となり、昨年に比べ大きく減少している。(図表4-16参照)。

図表4-16 インターネットの利用頻度



(2) 属性別利用頻度

年齢階層

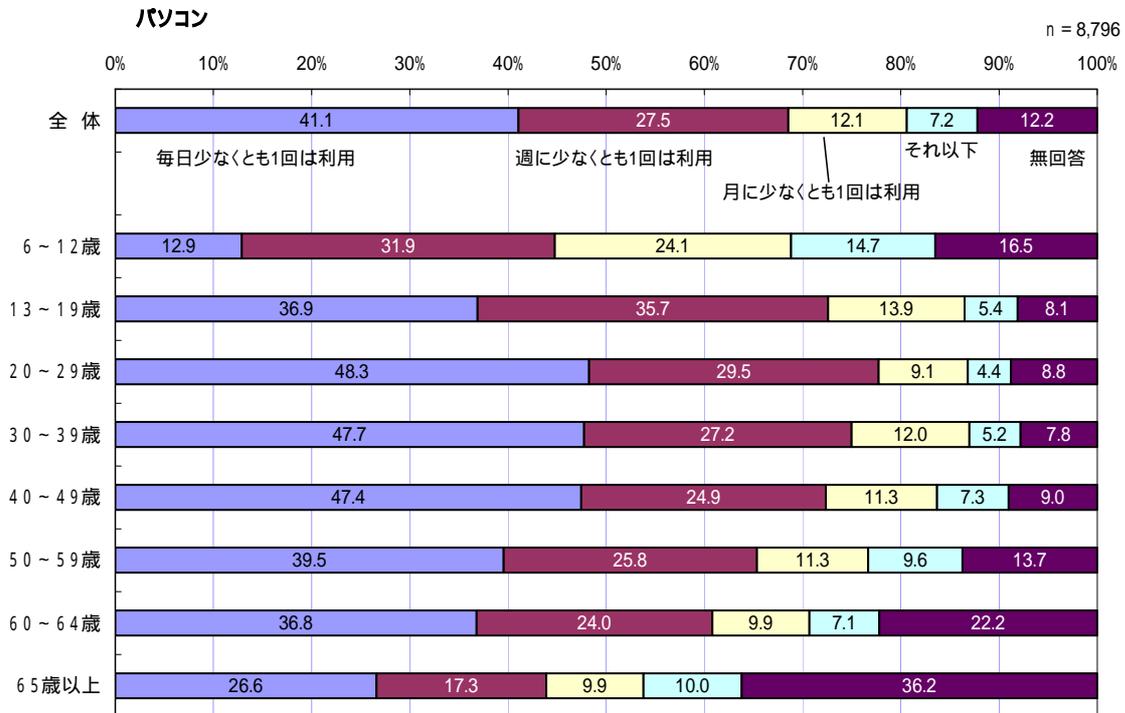
インターネットの利用頻度には年齢階層による違いが見られる。パソコンからの利用の場合、20代から40代では約5割の利用者が「毎日少なくとも1回は利用」しているが、年齢層が上がるにつれて利用率は徐々に低下し、65歳以上では26.6%と利用率の高い世代の半分程度となっている。

一方、携帯電話からの利用では、13～19歳と20代の利用頻度が高く、20代では5割を越える利用者が「毎日少なくとも1回は利用」しているが、30代以上ではそれが3割前後まで急に減少する(図表4-17参照)。

利用通信回線

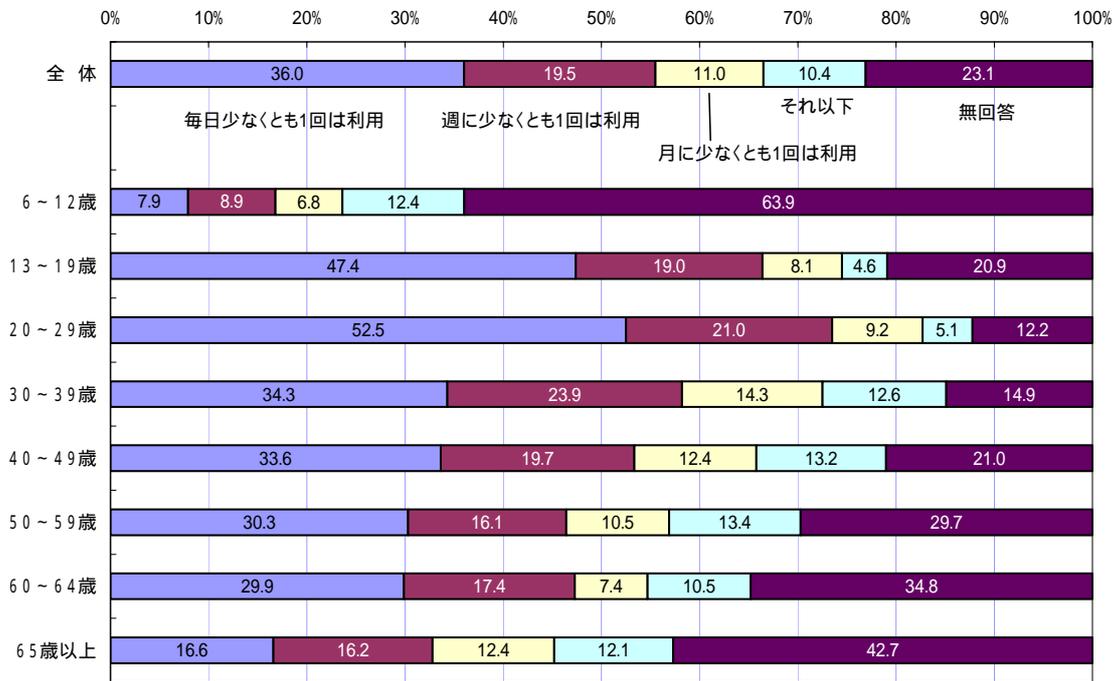
自宅パソコンからのインターネット利用者について、通信回線による利用頻度の違いを見ると、ブロードバンド回線利用者とナローバンド利用者では利用頻度に差があり、ブロードバンド利用者では、約半数(50.4%)が毎日利用しているのに対し、ナローバンド利用者では毎日利用する人が31.0%と低い(図表4-18参照)。

図表4-17 インターネットの利用頻度(年齢階層別)

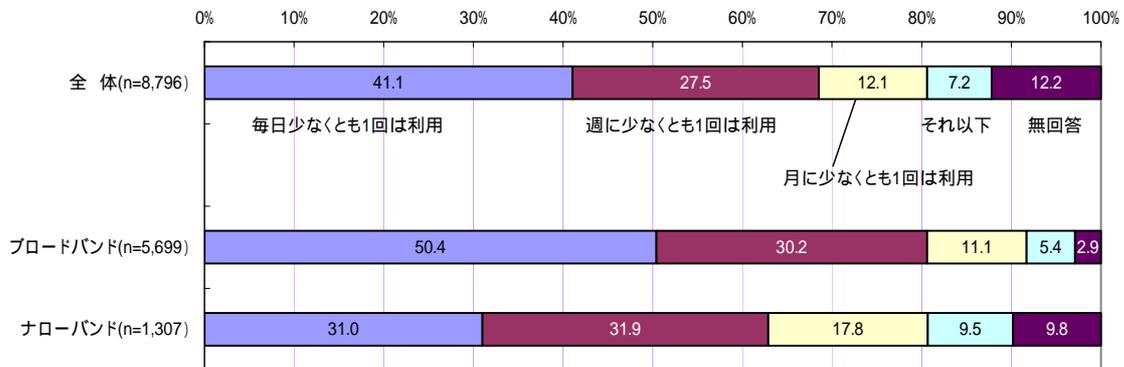


携帯電話

n = 7,714



図表 4 - 18 パソコンからのインターネットの利用頻度 (通信回線別)



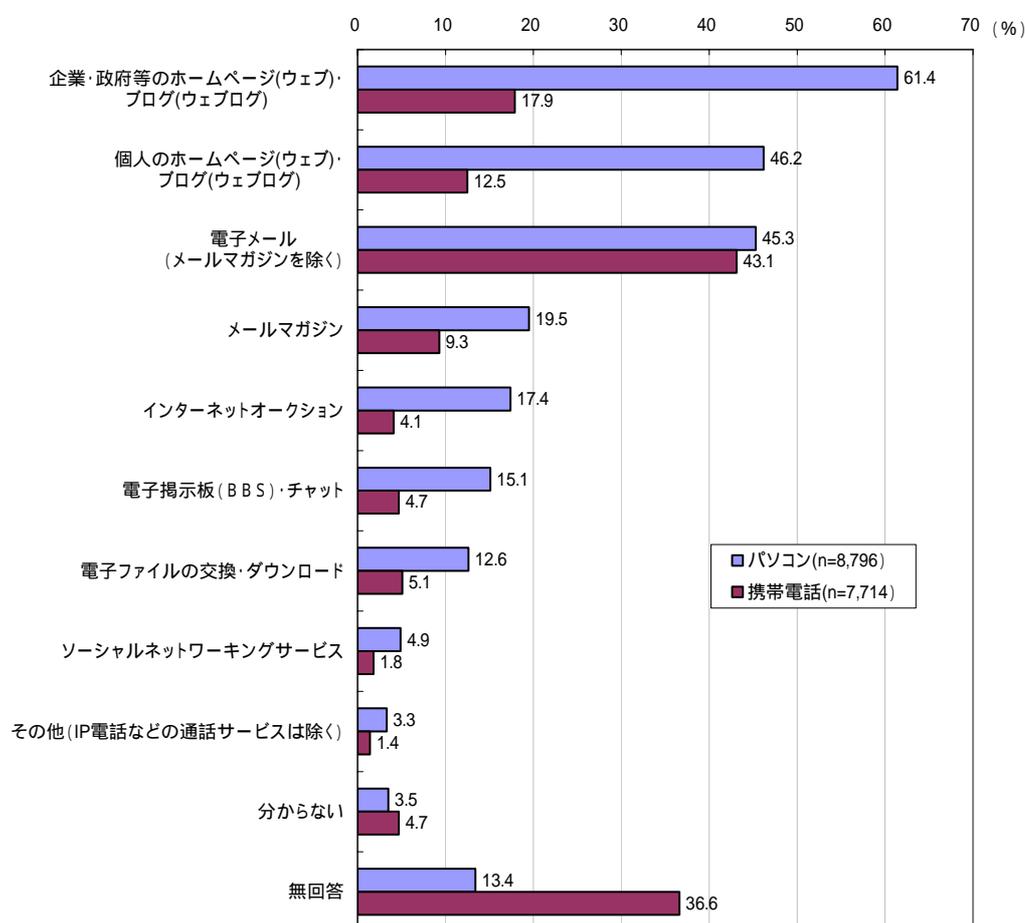
7 インターネットで利用する機能・サービスと目的・用途

過去1年間においてインターネットを利用した機能・サービス及び目的・用途について、パソコンから利用する場合と携帯電話から利用する場合にわけて6歳以上の利用者にそれぞれ尋ねた。

(1) インターネットで利用する機能・サービスと目的・用途

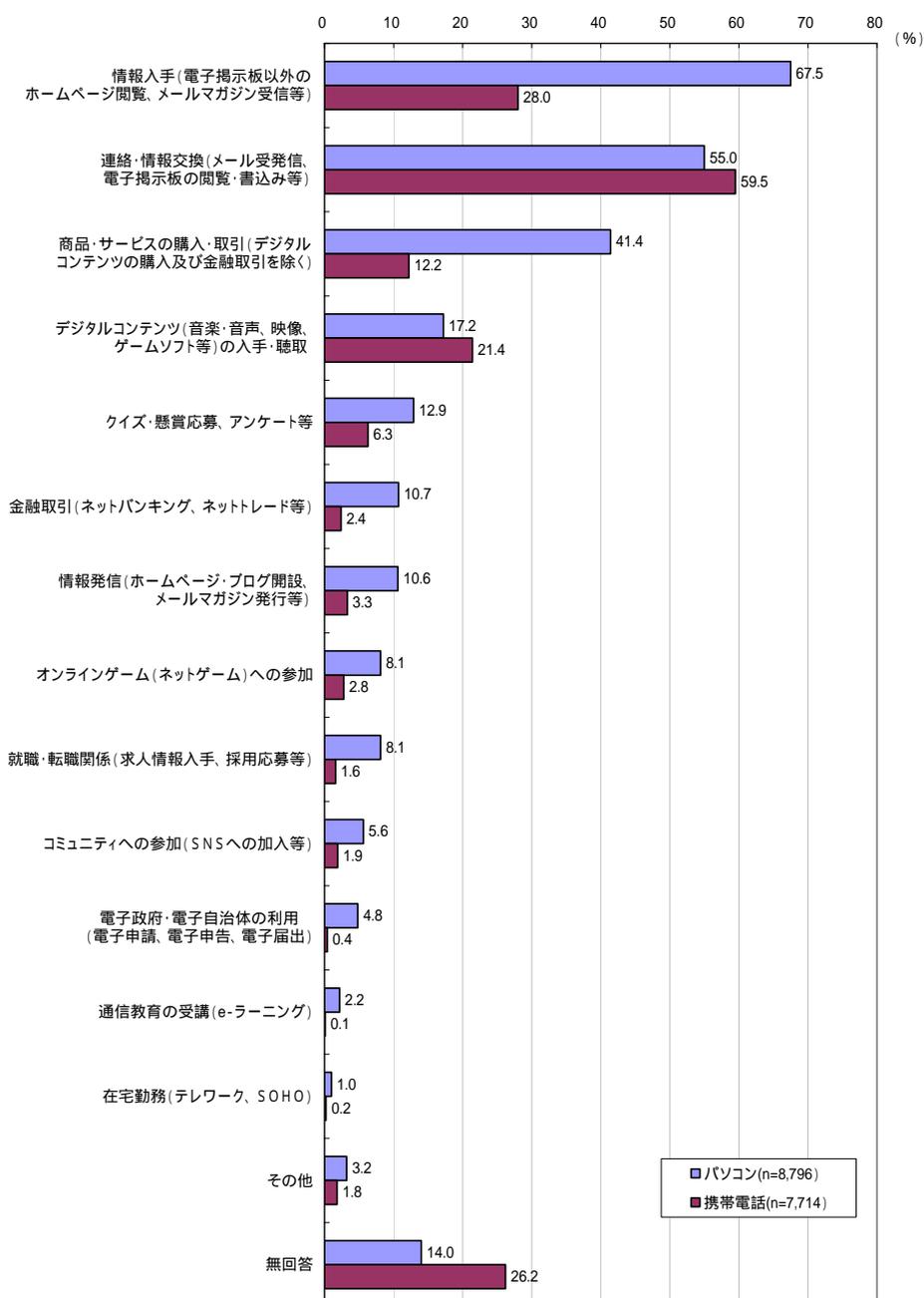
インターネットで利用する機能・サービスは、パソコンと携帯電話で大きな違いが見られる。パソコンでは第1位が「企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)」(61.4%)、次いで「個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)」(46.2%)、「電子メール(メールマガジンを除く)」(45.3%)、「メールマガジン」(19.5%)、「インターネットオークション」(17.4%)、「電子掲示板(BBS)・チャット」(15.1%)の順位であるのに対し、携帯電話では第1位が「電子メール(メールマガジンを除く)」(43.1%)、次いで「企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)」(17.9%)、「個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)」(12.5%)の順で、ホームページ・ブログは電子メールの利用の半分以下である。パソコンでは多様な機能・サービスを利用しているのに対し、携帯電話では電子メールが利用の中心となっている(図表4-19参照)。

図表4-19 インターネットで利用する機能・サービス(パソコンと携帯電話の比較)



また、目的・用途については、パソコンでは第1位が「情報入手（電子掲示板以外のホームページ閲覧、メールマガジン受信等）」（67.5%）、次いで「連絡・情報交換（メール受発信、電子掲示板の閲覧・書き込み等）」（55.0%）、「商品・サービスの購入・取引（デジタルコンテンツの購入及び金融取引を除く）」（41.4%）の順位であるのに対し、携帯電話では第1位が「連絡・情報交換（メール受発信、電子掲示板の閲覧・書き込み等）」（59.5%）、次いで「情報入手（電子掲示板以外のホームページ閲覧、メールマガジン受信等）」（28.0%）である。携帯電話の用途は、パソコンに比べコミュニケーションに重心があると言える（図表4-20参照）。

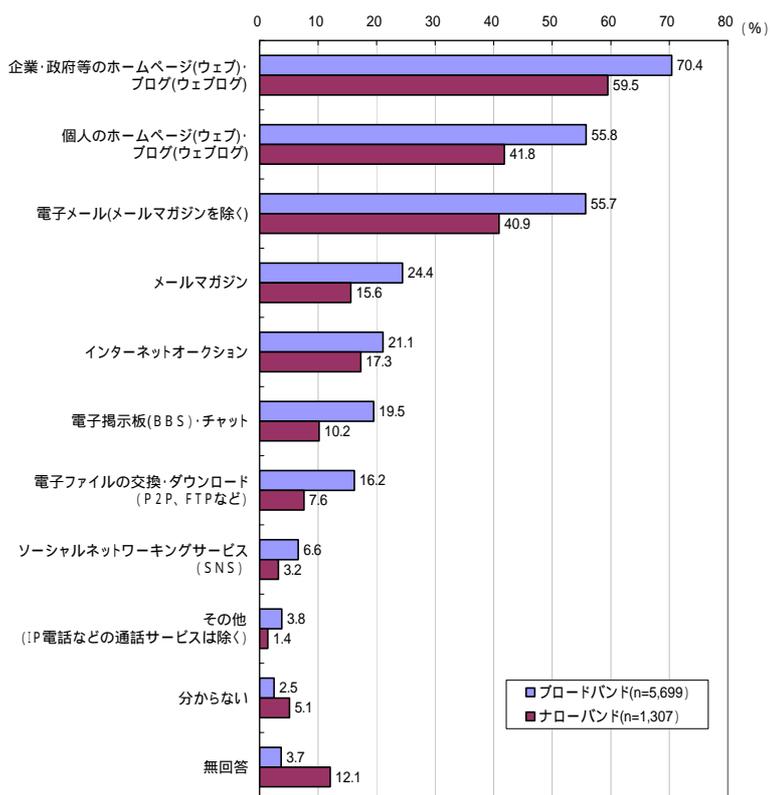
図表4-20 インターネットの目的・用途(パソコンと携帯電話の比較)



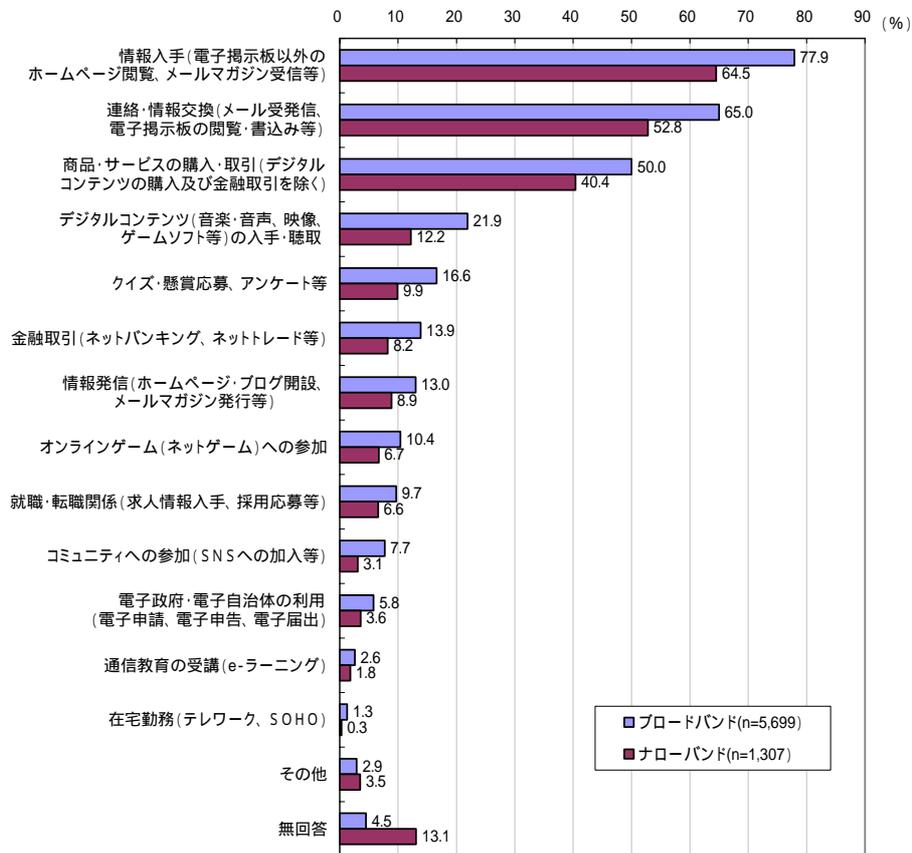
(2) ブロードバンド/ナローバンド回線利用者別インターネットで利用する機能・サービスと目的・用途

ブロードバンド回線利用者は、ナローバンド回線利用者に比べ、様々な用途にインターネットをより活用していることがうかがえる。特に「電子ファイルの交換・ダウンロード（P2P、FTP など）」は、その全体利用率はまだ低いもののブロードバンドでの利用がナローバンドの2倍以上となっている。（図表4-21、図表4-22参照）。

図表4-21 ブロードバンド/ナローバンド回線利用者別利用機能・サービス



図表 4 - 22 ブロードバンド/ナローバンド回線利用者別利用目的・用途



(3) 年齢別インターネットで利用する機能・サービスと目的・用途

年齢別にパソコンと携帯電話を併せたインターネットで利用する機能・サービスを見ると、すべての世代で企業・政府等あるいは個人の「ホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)」と「電子メール(メールマガジンを除く)」が第1位から第3位までを占める(図表4-23参照)。

目的・用途は、すべての世代で、「連絡・情報交換(メール受発信、電子掲示板の閲覧・書込み等)」及び「情報入手(電子掲示板以外のホームページ閲覧、メールマガジン受信等)」が1位から2位を占める。一方、「6~12歳」では第3位に「オンラインゲーム(ネットゲーム)への参加」が入っている(図表4-24参照)。

図表4-23 年齢別インターネットで利用する機能・サービス

単位: %

		n	1位	2位	3位	4位	5位
[全体]		9,507	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ) 59.3	電子メール(メールマガジンを除く) 55.6	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ) 45.2	メールマガジン 21.6	インターネットオークション 17.4
年齢階層	6~12歳	604	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ) 49.4	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ) 33.4	電子メール(メールマガジンを除く) 16.4	電子掲示板(BBS)・チャット 5.7	メールマガジン 5.5
	13~19歳	1,111	電子メール(メールマガジンを除く) 51.1	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ) 51.0	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ) 50.9	メールマガジン 19.0	電子掲示板(BBS)・チャット 17.7
	20~29歳	1,502	電子メール(メールマガジンを除く) 60.5	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ) 59.7	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ) 51.2	インターネットオークション 26.1	メールマガジン 25.8
	30~39歳	1,726	電子メール(メールマガジンを除く) 69.6	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ) 69.4	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ) 58.0	メールマガジン 32.3	インターネットオークション 26.2
	40~49歳	1,702	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ) 67.9	電子メール(メールマガジンを除く) 64.1	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ) 47.7	メールマガジン 26.6	インターネットオークション 19.4
	50~59歳	1,687	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ) 58.8	電子メール(メールマガジンを除く) 51.9	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ) 34.0	メールマガジン 15.9	インターネットオークション 11.4
	60~64歳	486	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ) 52.9	電子メール(メールマガジンを除く) 47.1	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ) 30.8	インターネットオークション 9.7	メールマガジン 9.5
	65歳以上	689	電子メール(メールマガジンを除く) 37.3	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ) 33.6	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ) 23.1	メールマガジン 7.5	インターネットオークション 5.3

図表 4 - 24 年齢別インターネットの目的・用途

単位：％

	n	1位	2位	3位	4位	5位
[全 体]	9,507	連絡・情報交換 (メール受発信、電子 掲示板の閲覧・ 書込み等) 69.2	情報入手(電子掲 示板以外のホーム ページ閲覧、メー ルマガジン受信 等) 66.7	商品・サービスの 購入・取引(デジ タルコンテンツの購 入及び金融取引を 除く) 41.4	デジタルコンテン ツ(音楽・音声、映 像、ゲームソフト 等)の入手・聴取 等) 27.6	クイズ・懸賞応募、 アンケート等 14.8
年齢 階層	6～12歳	604 情報入手(電子掲 示板以外のホーム ページ閲覧、メー ルマガジン受信 等) 56.8	連絡・情報交換 (メール受発信、電 子掲示板の閲覧・ 書込み等) 28.6	オンラインゲーム (ネットゲーム)へ の参加 18.0	デジタルコンテン ツ(音楽・音声、映 像、ゲームソフト 等)の入手・聴取 等) 11.5	クイズ・懸賞応募、 アンケート等 4.5
	13～19歳	1,111 連絡・情報交換 (メール受発信、電 子掲示板の閲覧・ 書込み等) 69.4	情報入手(電子掲 示板以外のホーム ページ閲覧、メー ルマガジン受信 等) 68.1	デジタルコンテン ツ(音楽・音声、映 像、ゲームソフト 等)の入手・聴取 等) 48.0	商品・サービスの 購入・取引(デジ タルコンテンツの購 入及び金融取引を 除く) 28.4	オンラインゲーム (ネットゲーム)へ の参加 18.2
	20～29歳	1,502 連絡・情報交換 (メール受発信、電 子掲示板の閲覧・ 書込み等) 74.0	情報入手(電子掲 示板以外のホーム ページ閲覧、メー ルマガジン受信 等) 69.3	商品・サービスの 購入・取引(デジ タルコンテンツの購 入及び金融取引を 除く) 49.1	デジタルコンテン ツ(音楽・音声、映 像、ゲームソフト 等)の入手・聴取 等) 42.2	就職・転職関係 (求人情報入手、 採用応募等) 18.6
	30～39歳	1,726 連絡・情報交換 (メール受発信、電 子掲示板の閲覧・ 書込み等) 81.5	情報入手(電子掲 示板以外のホーム ページ閲覧、メー ルマガジン受信 等) 77.6	商品・サービスの 購入・取引(デジ タルコンテンツの購 入及び金融取引を 除く) 58.5	デジタルコンテン ツ(音楽・音声、映 像、ゲームソフト 等)の入手・聴取 等) 33.4	クイズ・懸賞応募、 アンケート等 22.9
	40～49歳	1,702 連絡・情報交換 (メール受発信、電 子掲示板の閲覧・ 書込み等) 77.3	情報入手(電子掲 示板以外のホーム ページ閲覧、メー ルマガジン受信 等) 73.5	商品・サービスの 購入・取引(デジ タルコンテンツの購 入及び金融取引を 除く) 50.7	デジタルコンテン ツ(音楽・音声、映 像、ゲームソフト 等)の入手・聴取 等) 27.8	クイズ・懸賞応募、 アンケート等 20.9
	50～59歳	1,687 連絡・情報交換 (メール受発信、電 子掲示板の閲覧・ 書込み等) 66.9	情報入手(電子掲 示板以外のホーム ページ閲覧、メー ルマガジン受信 等) 61.9	商品・サービスの 購入・取引(デジ タルコンテンツの購 入及び金融取引を 除く) 36.3	デジタルコンテン ツ(音楽・音声、映 像、ゲームソフト 等)の入手・聴取 等) 13.0	クイズ・懸賞応募、 アンケート等 10.2
	60～64歳	486 連絡・情報交換 (メール受発信、電 子掲示板の閲覧・ 書込み等) 59.0	情報入手(電子掲 示板以外のホーム ページ閲覧、メー ルマガジン受信 等) 51.2	商品・サービスの 購入・取引(デジ タルコンテンツの購 入及び金融取引を 除く) 29.2	金融取引(ネットバ ンキング、ネット レード等) 12.7	クイズ・懸賞応募、 アンケート等 7.9
	65歳以上	689 連絡・情報交換 (メール受発信、電 子掲示板の閲覧・ 書込み等) 49.3	情報入手(電子掲 示板以外のホーム ページ閲覧、メー ルマガジン受信 等) 39.4	商品・サービスの 購入・取引(デジ タルコンテンツの購 入及び金融取引を 除く) 23.8	金融取引(ネットバ ンキング、ネット レード等) 8.0	デジタルコンテン ツ(音楽・音声、映 像、ゲームソフト 等)の入手・聴取 等) 5.8

第5章 個人のインターネットによる物品・サービスの購入状況等

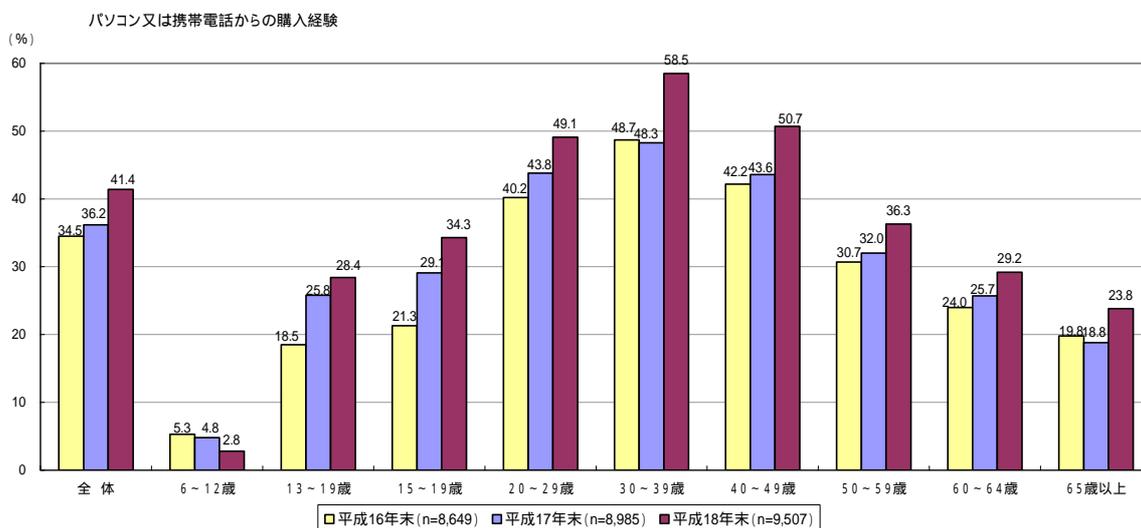
1 インターネットによる物品・サービスの購入経験

過去1年間のインターネットの目的・用途をインターネット利用者に尋ねる設問において「物品・サービスの購入・取引」を挙げた年齢6歳以上の人を、インターネットによる物品・サービスの購入経験者とみなして分析を行った。

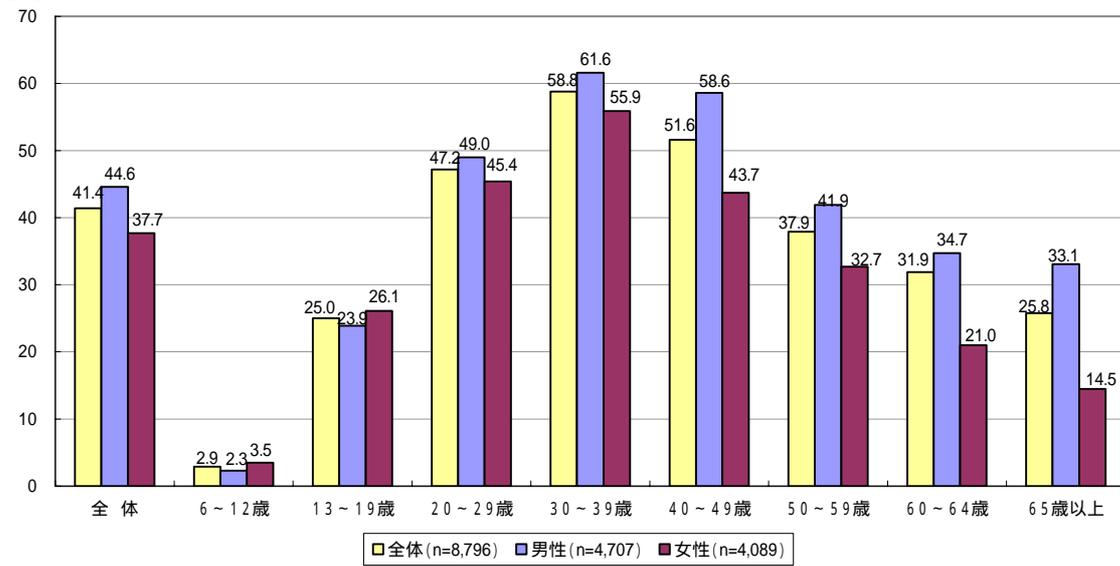
パソコンあるいは携帯電話から過去1年間にインターネットを介して物品・サービスを購入した人は、6歳以上のインターネット利用者の41.4%を占め、前年調査の36.2%より5.2ポイント増加した。世代別では20代から40代の利用が盛んで、特に30代では過半数(58.5%)が購入経験を持っている。どの世代でも前年より購入経験者が増加した(図表5-1 参照)。

パソコンと携帯電話を分けて見ると、パソコンでは41.4%(前年調査39.7%)、携帯電話では12.2%(同8.6%)と、パソコンからの購入経験者が圧倒的に多い(図表5-1, 参照)。

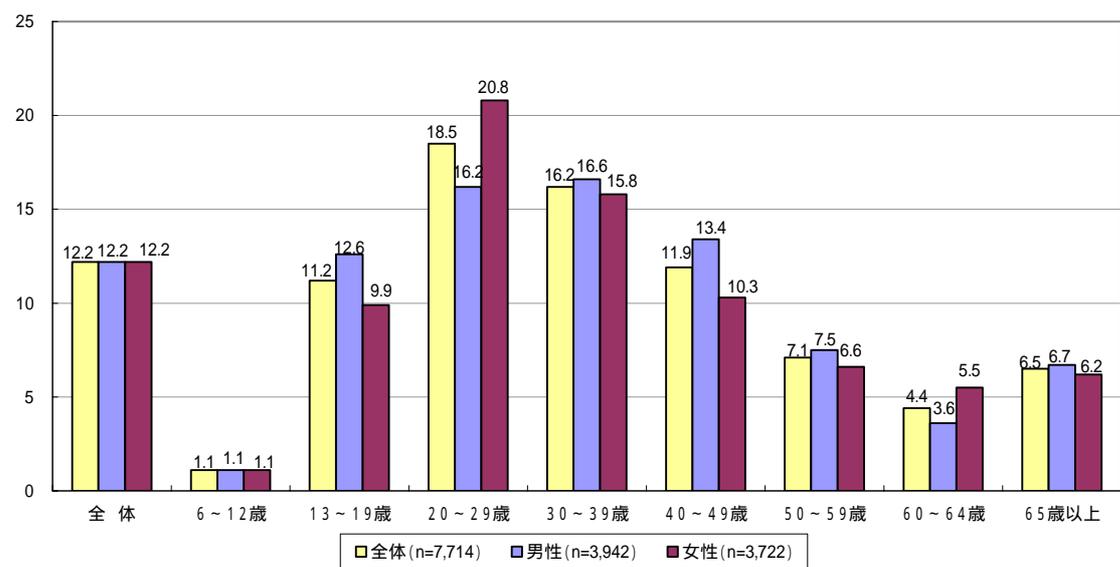
図表5-1 インターネットによる物品・サービスの購入経験者の割合



パソコンからの購入経験



携帯電話からの購入経験



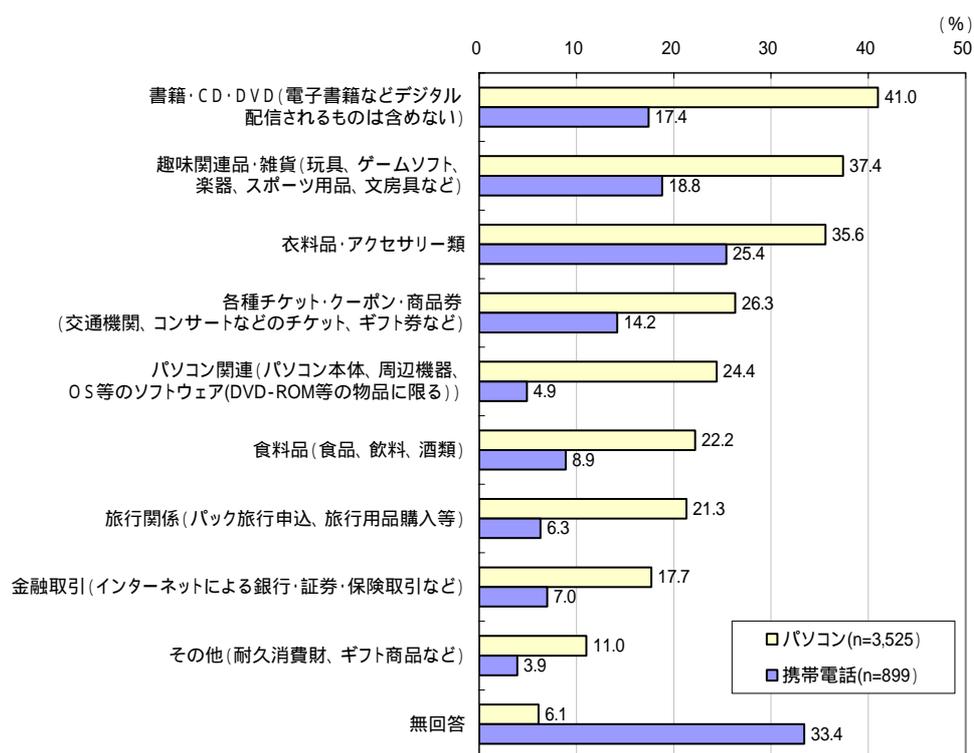
2 インターネットで購入した物品・サービスの種類

インターネットで物品・サービスを購入した年齢 15 歳以上の人に、過去 1 年間に購入した物品・サービスの具体的種類を、パソコンと携帯電話について別々に尋ねた。

パソコンからインターネットで購入する物品・サービスでは、「書籍・CD・DVD」が最も一般的で、購入経験者の 41.0% がこれを挙げている。続いて「趣味関連品・雑貨」(37.4%)、「衣料品・アクセサリ類」(35.6%)、「各種チケット・クーポン・商品券」(26.3%)、「パソコン関連」(24.4%) を挙げる人が多い(図表 5-2 参照)。

一方、携帯電話からインターネットで購入する最も一般的な物品・サービスは、「衣料品・アクセサリ類」(25.4%) である。続いて、「趣味関連品・雑貨」(18.8%)、「書籍・CD・DVD」(17.4%)、「各種チケット・クーポン・商品券」(14.2%) の順で多く挙げられている(図表 5-2 参照)。

図表 5-2 インターネットで購入した物品・サービス



対象は15歳以上の者のみ。

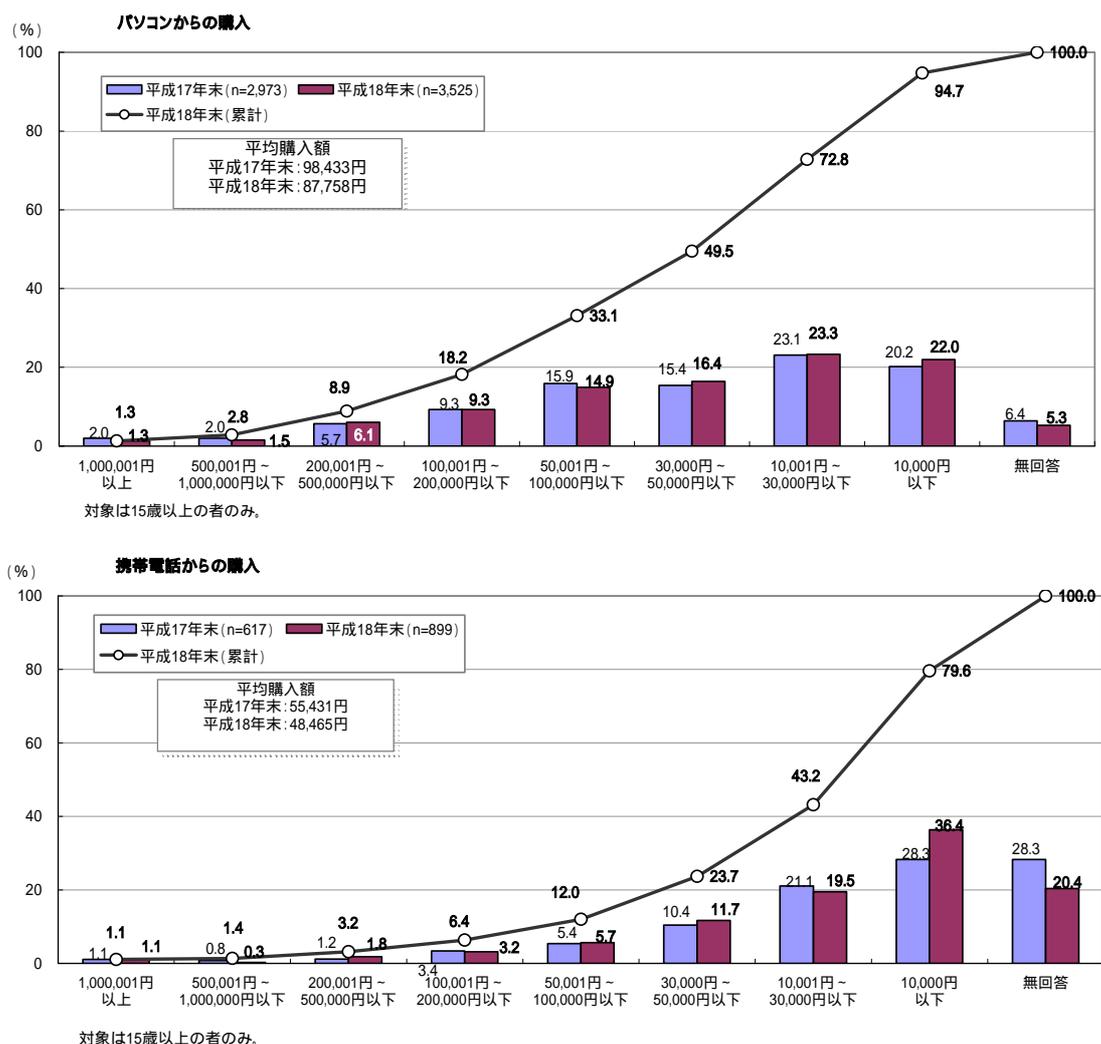
3 インターネットで購入した物品・サービスの金額

インターネットで物品・サービスを購入した15歳以上の人に、その1年間の購入金額(消費税を含む)を、パソコンと携帯電話について別々に尋ねた。

パソコンの場合、購入金額で最も多いのは「10,001円～30,000円以下」で、23.3%が該当する。次いで「10,000円以下」が多く22.0%が該当し、30,000円以下が約5割を占める。一方、10万円以上の購入者も全体の約2割(18.2%)、50万円以上の高額購入者も2.8%を占め、平均購入額を試算すると⁶、87,758円(前年98,433円)となる(図表5-3参照)。

一方、携帯電話の場合、パソコンよりは全体的に少額で4割弱(36.4%)が「10,000円以下」である。しかし、50万円を超える購入者も1.4%存在し、平均購入額を試算すると48,465円(前年55,431円)となり、前年からやや減少している(図表5-3参照)。

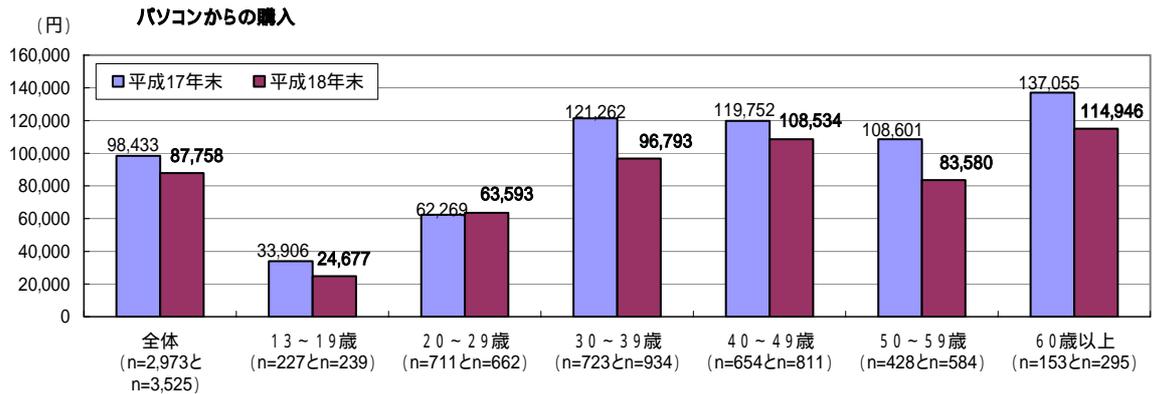
図表5-3 インターネットで購入した物品・サービスの合計購入金額の分布



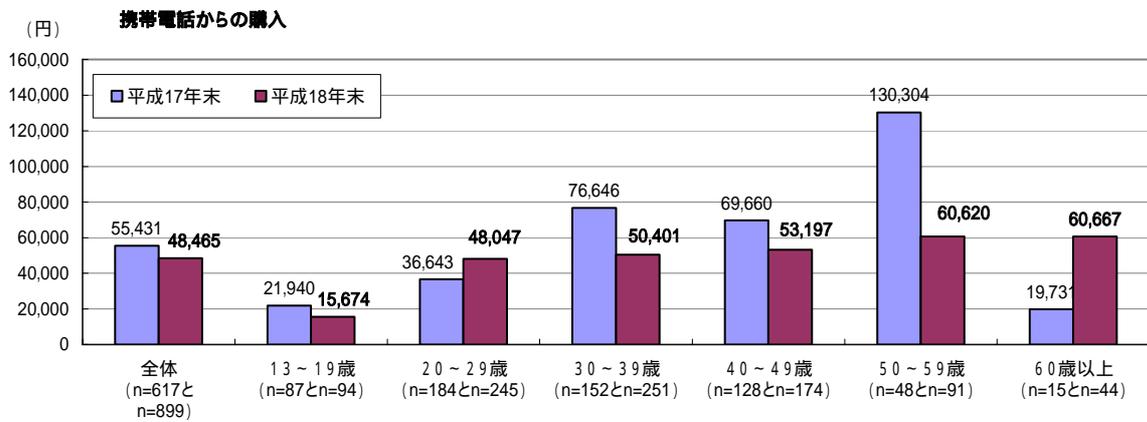
⁶ 平均購入金額は、「10,000円以下」は5,000円、「1,000,001円以上」は1,000,001円、その外のカテゴリでは中間の金額をとって算出。

また、世代別のパソコンによる平均購入金額は、40代と60歳以上では10万円を超えている（図表5-4 参照）。

図表5-4 年齢階層別インターネットによる平均購入金額



対象は15歳以上の者のみ。



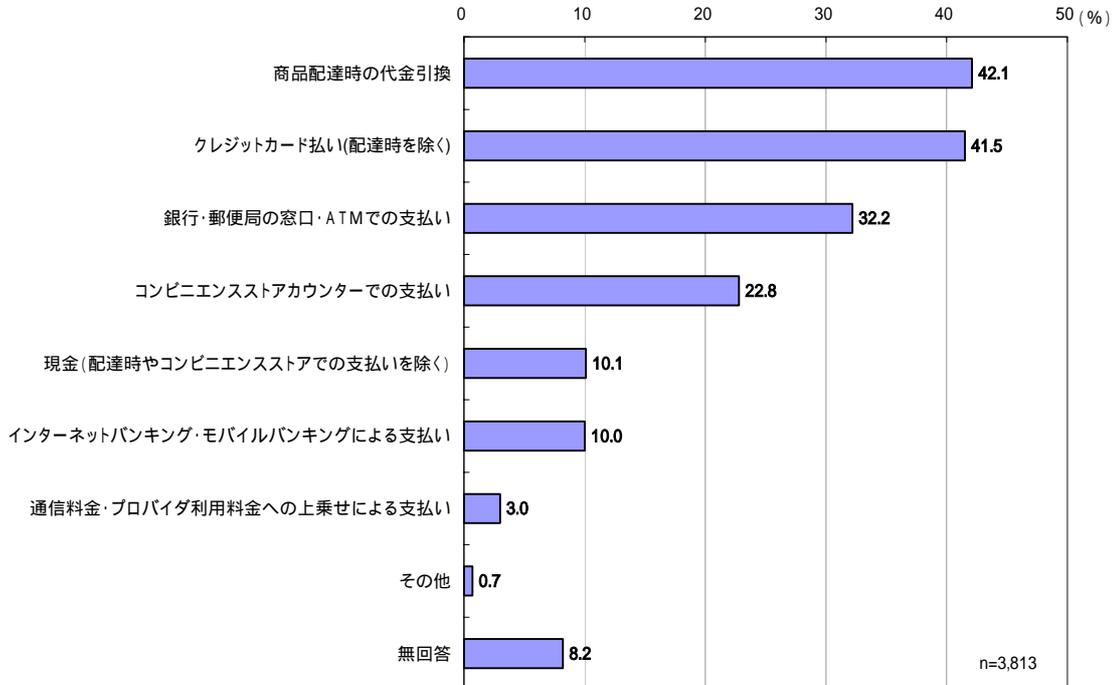
対象は15歳以上の者のみ。

4 インターネットで購入する場合の決済方法

インターネットで商品・サービスを購入した年齢 15 歳以上の人に、その決済方法について尋ねた。

インターネットで購入する場合の最も一般的な決済方法は「商品配達時の代金引換」であり、42.1%が利用している。次いで利用されている決済方法は、「クレジットカード払い(配達時を除く)」(41.5%)、「銀行・郵便局の窓口・ATMでの支払い」(32.2%)、「コンビニエンスストアカウンターでの支払い」(22.8%)の順である。(図表 5 - 5 参照)。

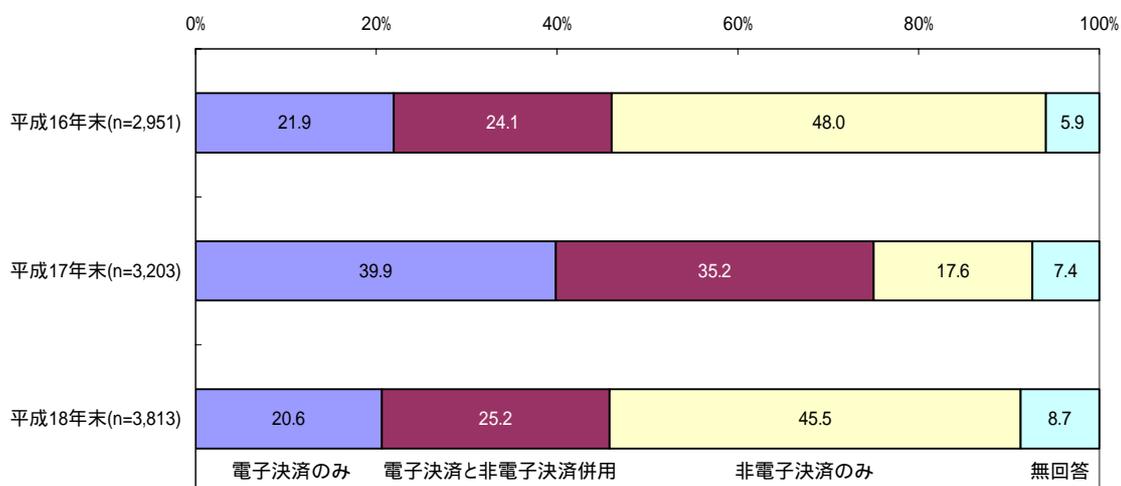
図表 5 - 5 インターネットで購入する場合の決済方法



対象は15歳以上の者のみ。

「クレジットカード」「インターネットバンキング・モバイルバンキング」「通信料金・プロバイダ利用料金への上乗せ」を電子決済、その他の「銀行・郵便局の窓口・ATM」「コンビニエンスストアカウンター」「代金引換」「現金」を非電子決済に分類すると、電子決済のみの利用が20.6%、電子決済と非電子決済との併用が25.2%で、これらを合わせると約半数の45.8%が何らかの形で電子決済を利用している。これは昨年の75.1%から29.3ポイントの減少となっており、電子決済の利用者は一昨年の水準まで低下している（図表5-6参照）。

図表5-6 インターネットで購入する場合の電子決済の利用



対象は15歳以上の者のみ。

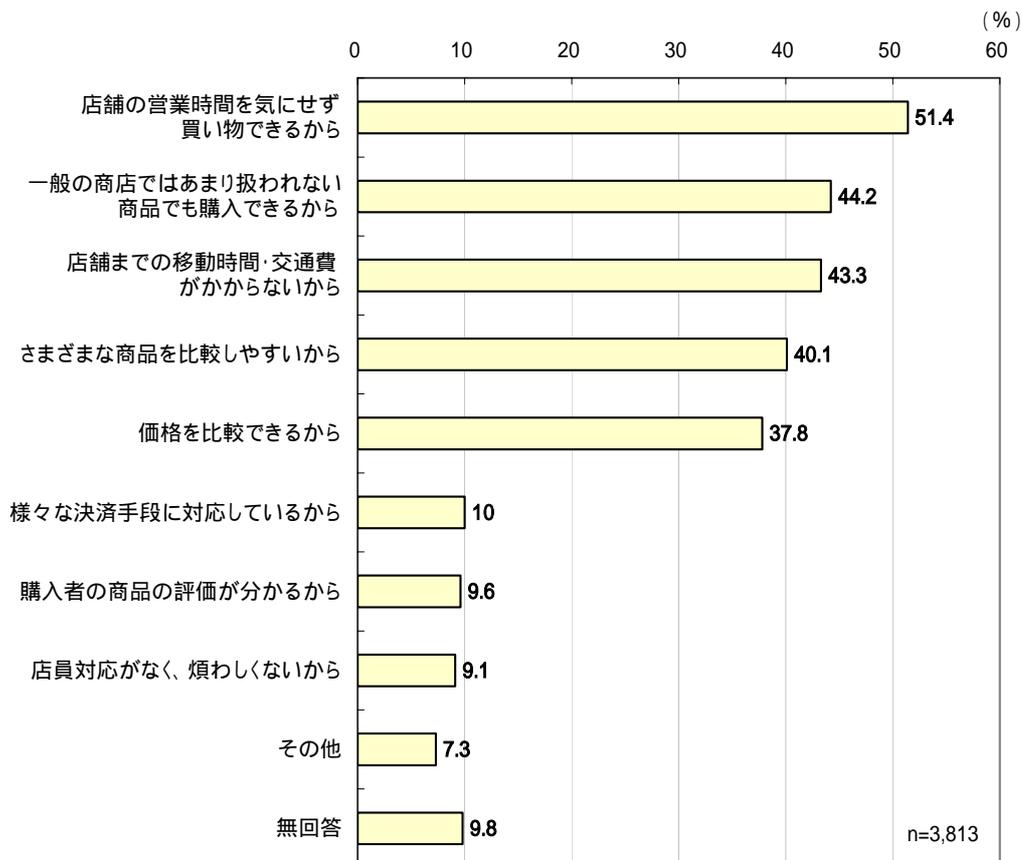
5 インターネットで商品・サービスを購入する理由

年齢 15 歳以上のインターネット利用者のうち、過去 1 年間にインターネットを使って商品・サービスを購入した人に対し、インターネットを使って商品・サービスを購入する理由を尋ねた。

インターネットを使って商品・サービスを購入する理由として挙げられた第 1 位は、「店舗の営業時間を気にせず買い物ができるから」(51.4%)。次いで「一般の商店ではあまり扱われない商品でも購入できるから」が 44.2%と、「Web 2.0」における「ロングテール現象」を裏付ける結果となった。

また、「様々な商品を比較しやすいから」、「価格を比較できるから」が、それぞれ 40.1%、37.8%と、情報収集の容易さもインターネットによる商品・サービスの購入する理由としてウェイトが高い(図表 5-7 参照)。

図表 5-7 インターネットで商品・サービスを購入する理由



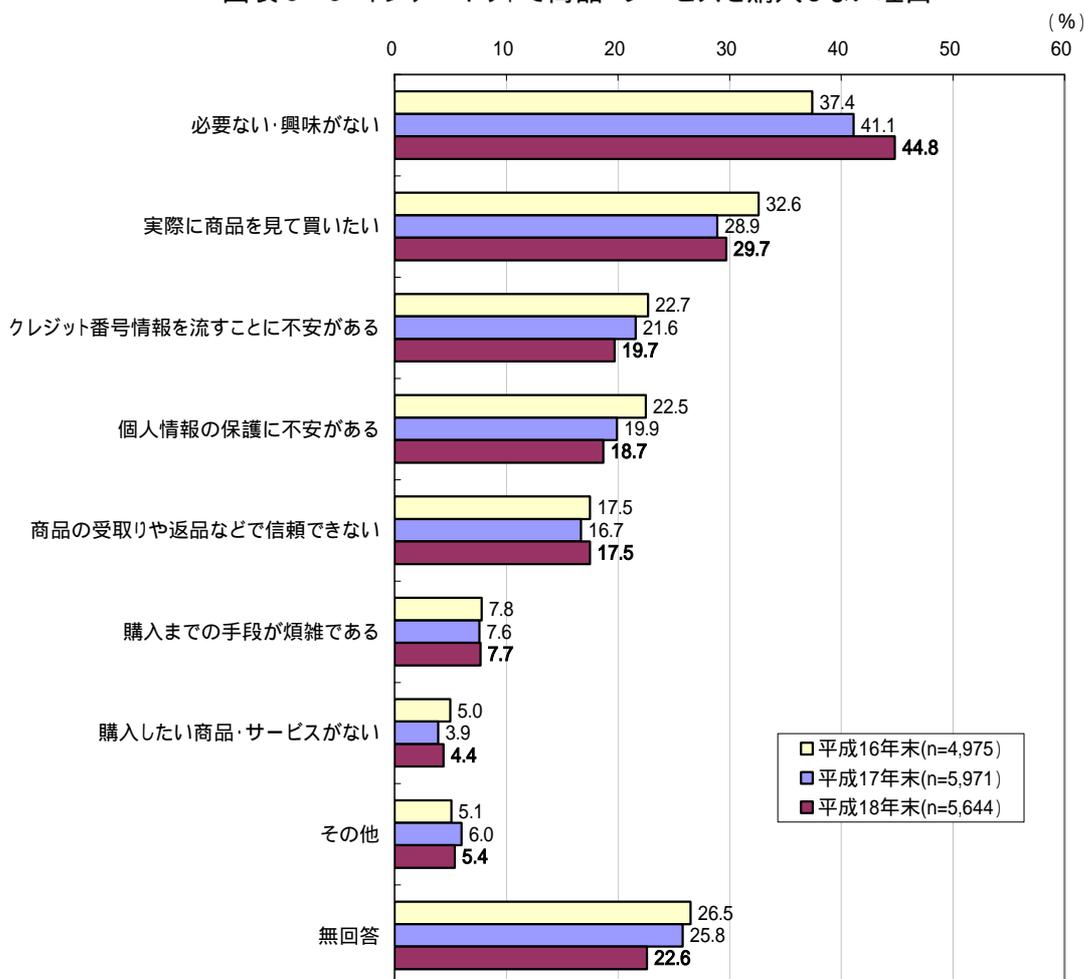
6 インターネットで商品・サービスを購入しない理由

年齢 6 歳以上のインターネット利用者のうち、過去 1 年間に商品・サービスを何も購入しなかった人に対し、なぜ購入しないのか、その理由を尋ねた。

購入しない理由として挙げられた第 1 位は、「必要ない・興味がない」(44.8%)で、過去 3 年連続でも最も多い理由である。次いで「実際に商品を見て買いたい」(29.7%)が挙げられており、特に必要性を感じないことや商品を見ないで買うことへの抵抗感が大きな要因となっている。

さらに「クレジットカード情報を流すことに不安がある」(19.7%)、「個人情報の保護に不安がある」(18.7%)、「商品受取りや返品などで信頼できない」(17.5%)が挙げられており、インターネット上での取引に対する不安感が阻害要因として大きいことを示している(図表 5-8 参照)。

図表 5-8 インターネットで商品・サービスを購入しない理由

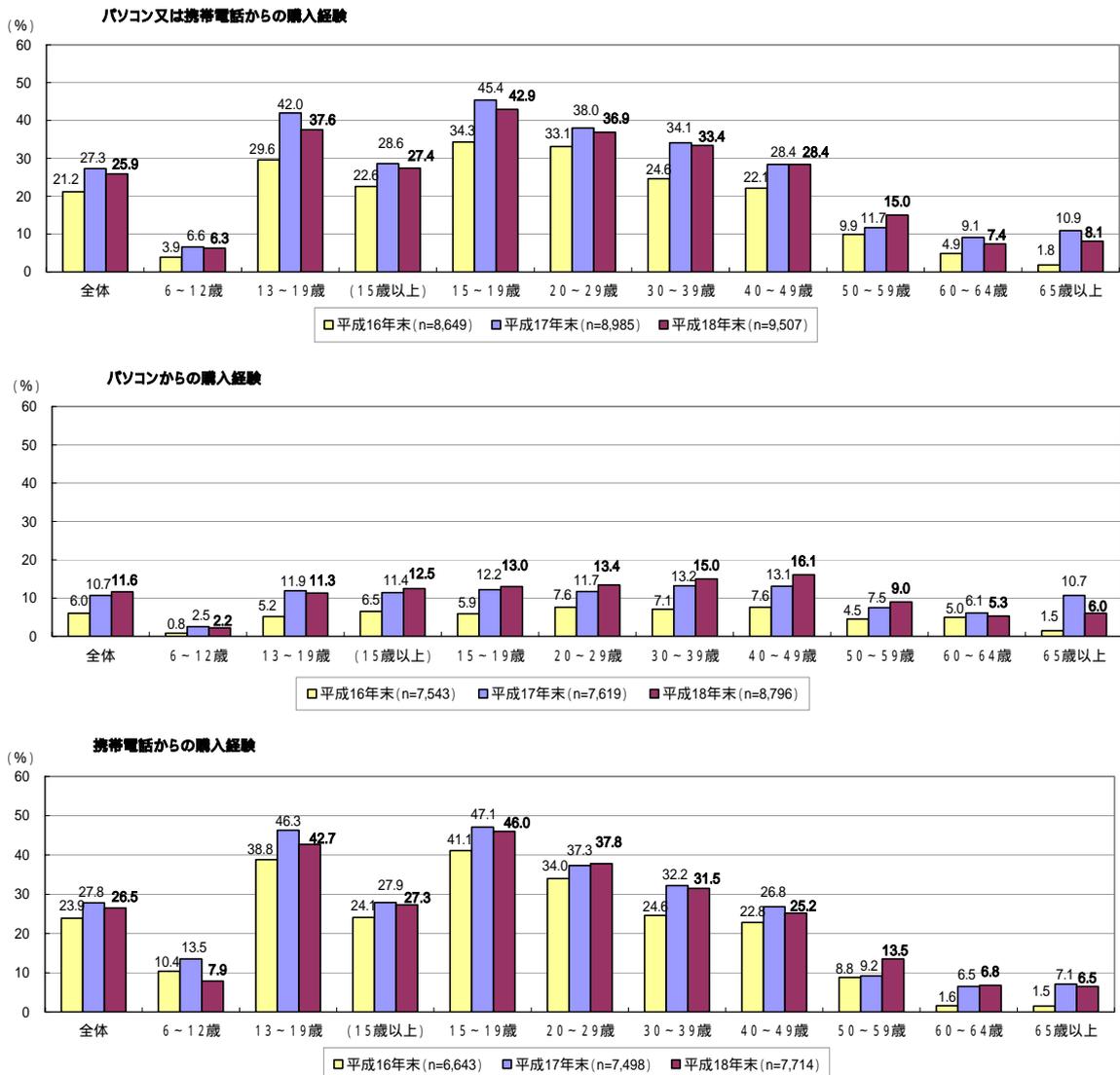


7 インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験

年齢 6 歳以上のインターネット利用者に、過去 1 年間のインターネットによる有料デジタルコンテンツの購入経験の有無を、パソコンからと携帯電話からとに分けて尋ねた。

過去 1 年間にパソコンあるいは携帯電話からインターネットを介してデジタルコンテンツを購入した人は、15 歳以上のインターネット利用者の 27.4% を占める。また、前年調査と比較すると 1.2 ポイントの減少となった（図表 5 - 9 参照）。これをパソコンと携帯電話で分けて見ると、パソコンではインターネット利用者の 12.5%（15 歳以上）が購入しているにすぎないが、携帯電話では 27.3%（15 歳以上）と 3 割弱が購入経験を持っており、パソコンに比べ携帯電話からのコンテンツ購入経験者が多数を占めている。携帯電話からデジタルコンテンツを購入する人の割合は、世代間で大きな差があり、若年層ほど購入経験があり、13～19 歳では 4 割を超える人が購入経験を持っている（図表 5 - 9 、参照）。

図表 5 - 9 インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験者の割合

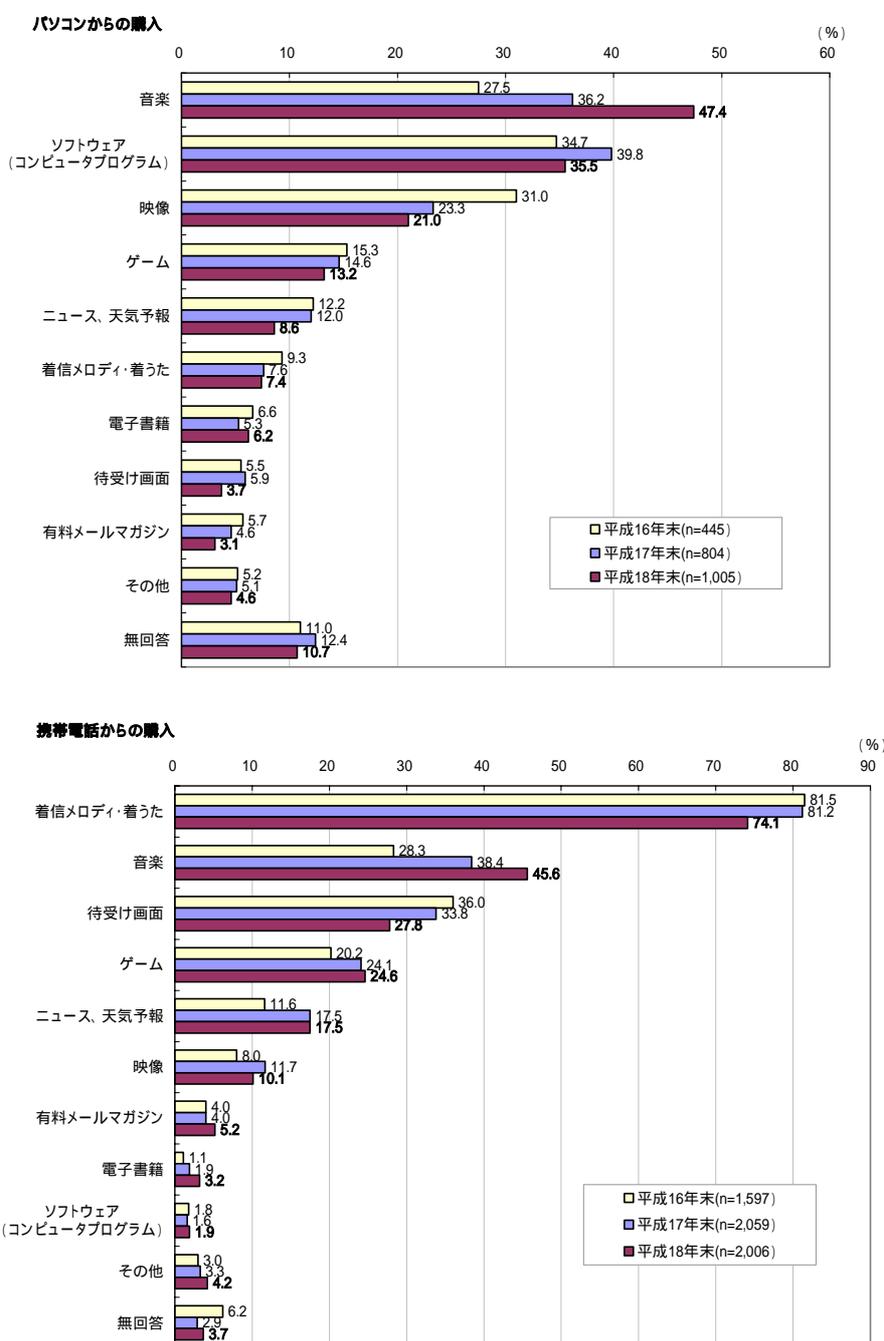


8 インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類

インターネットによるデジタルコンテンツ購入経験者（6歳以上）に、その1年間で購入したデジタルコンテンツの具体的な種類を尋ねた。

パソコンと携帯電話では購入するコンテンツに大きな違いが見られる。パソコンでは「音楽」（47.4%）が最も多く、次いで「ソフトウェア」（35.5%）、「映像」（21.0%）の順となっている。一方、携帯電話では「着信メロディ・着うた」（74.1%）が第1位を占め、以下「音楽」（45.6%）、「待受け画面」（27.8%）の順となっている（図表5-10、参照）。

図表5-10 インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類



9 インターネットで購入したデジタルコンテンツの金額

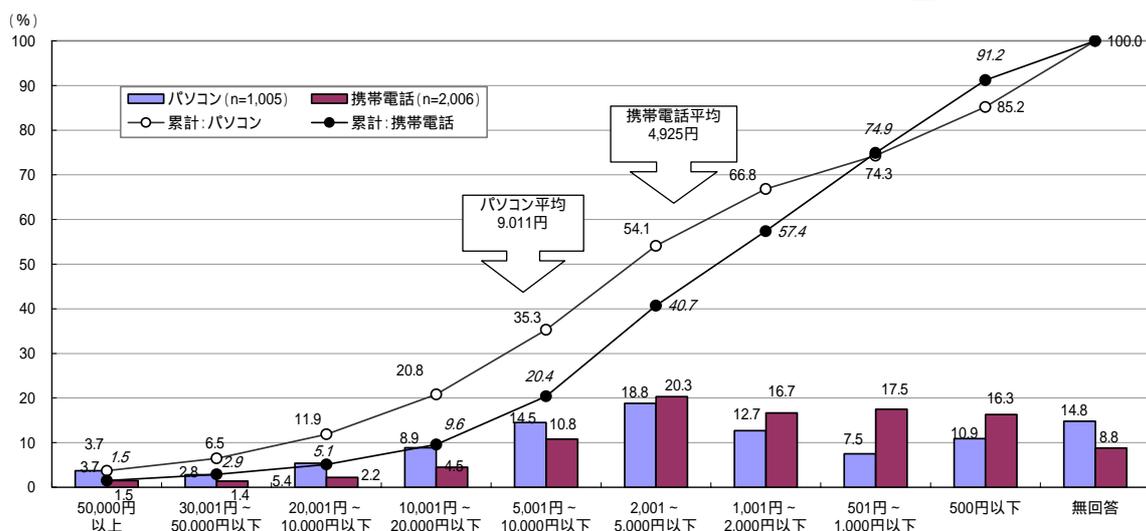
インターネットからのデジタルコンテンツ購入経験者（6歳以上）に、その1年間の購入金額（消費税込み）を尋ねた。

パソコンからデジタルコンテンツを購入した金額で最も多いのは、「2,001円～5,000円以下」で18.8%を占める。また、5,000円超を費やした人の割合が約3割強（35.3%）、2,000円超の割合が約5割強（54.1%）となっており、その平均購入額を推計すると約9,011円（前年調査8,338円）となる（図表5-11、図表5-12参照）。

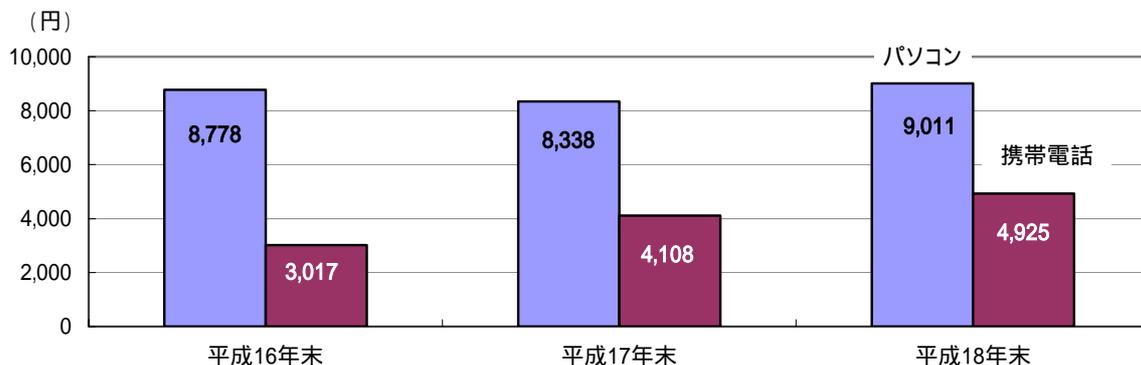
一方、携帯電話では、購入金額が「501円～1,000円以下」ないし「500円以下」を合わせると33.8%となる。平均購入額をパソコンと同様に推計すると、4,925円（前年調査4,108円）となる（図表5-11、図表5-12参照）。

また、上記の推計金額は前年よりパソコンが673円増、携帯電話が817円増で、ともに前年に比べて増加している。

図表5-11 インターネットによるデジタルコンテンツの購入金額



図表5-12 インターネットによるデジタルコンテンツの平均購入金額の推移



10 電子マネーの保有状況

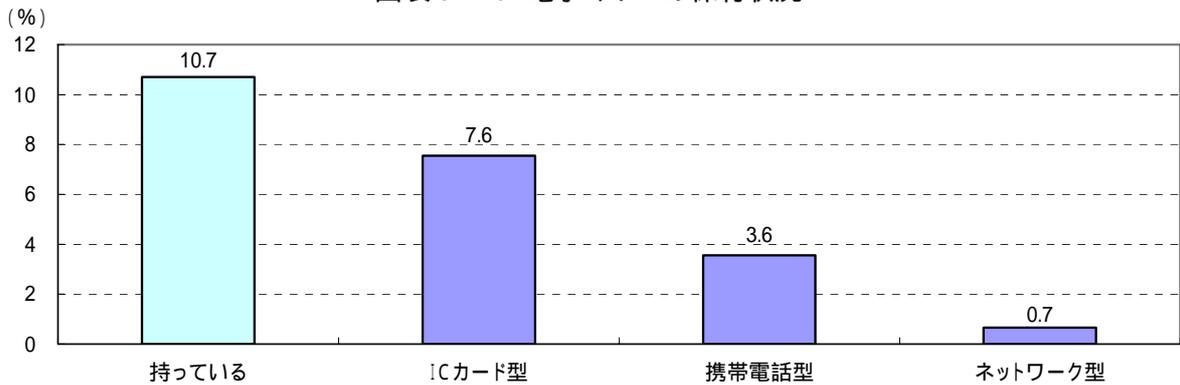
年齢 15 歳以上の人に、電子マネーの保有状況を尋ねた。

電子マネーの保有率は、全体では 10.7%と約 1 割の人が保有している。電子マネーの形態別では、「IC カード型」(7.6%) が最も多く、次いで「携帯電話型」(3.6%)、「ネットワーク型」(0.7%) の順になっている(図表 5 - 13 参照)。

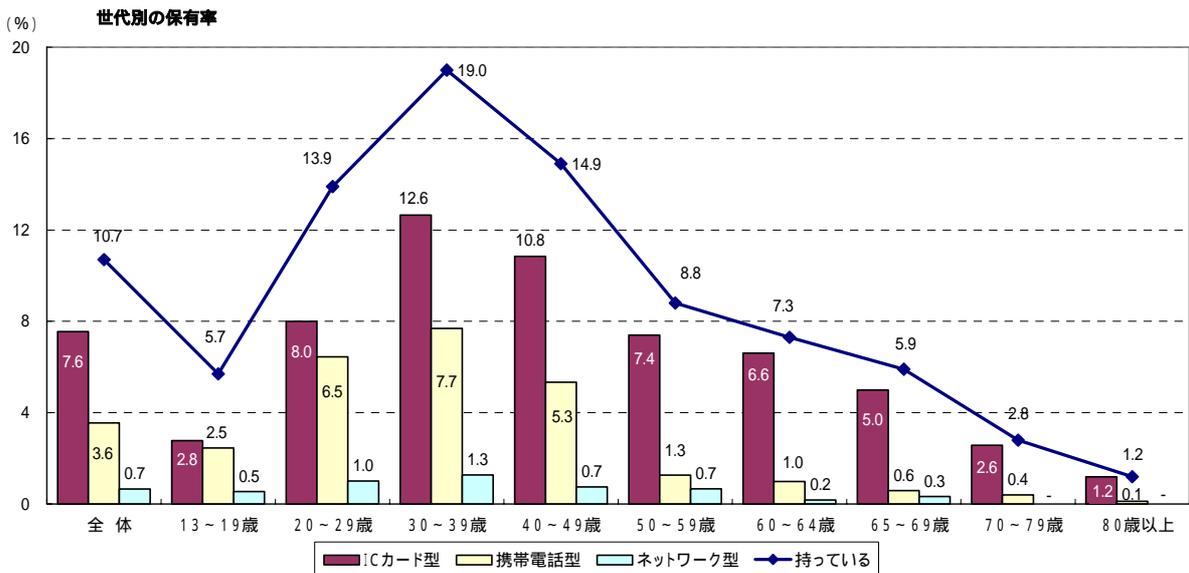
世代別では、30 代が 19.0%と最も多く、次いで 40 代(14.9%)、20 代(13.9%) の順になっている。30 代は、電子マネーのどの形態でも保有率が高い(図表 5 - 14 参照)。

都市規模別に見ると、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」での「IC カード型」の保有率が顕著であり、「携帯電話型」などに比べて都市の規模に依存していることがわかる(図表 5 - 15 参照)。

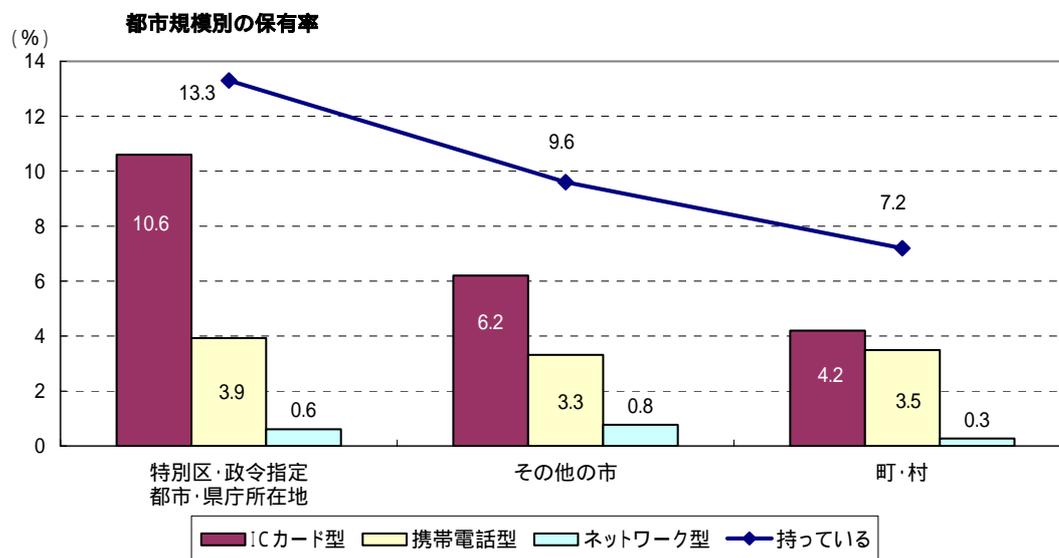
図表 5 - 13 電子マネーの保有状況



図表 5 - 14 電子マネーの保有状況(年齢階層別)



図表 5 - 15 電子マネーの保有状況(都市階層別)



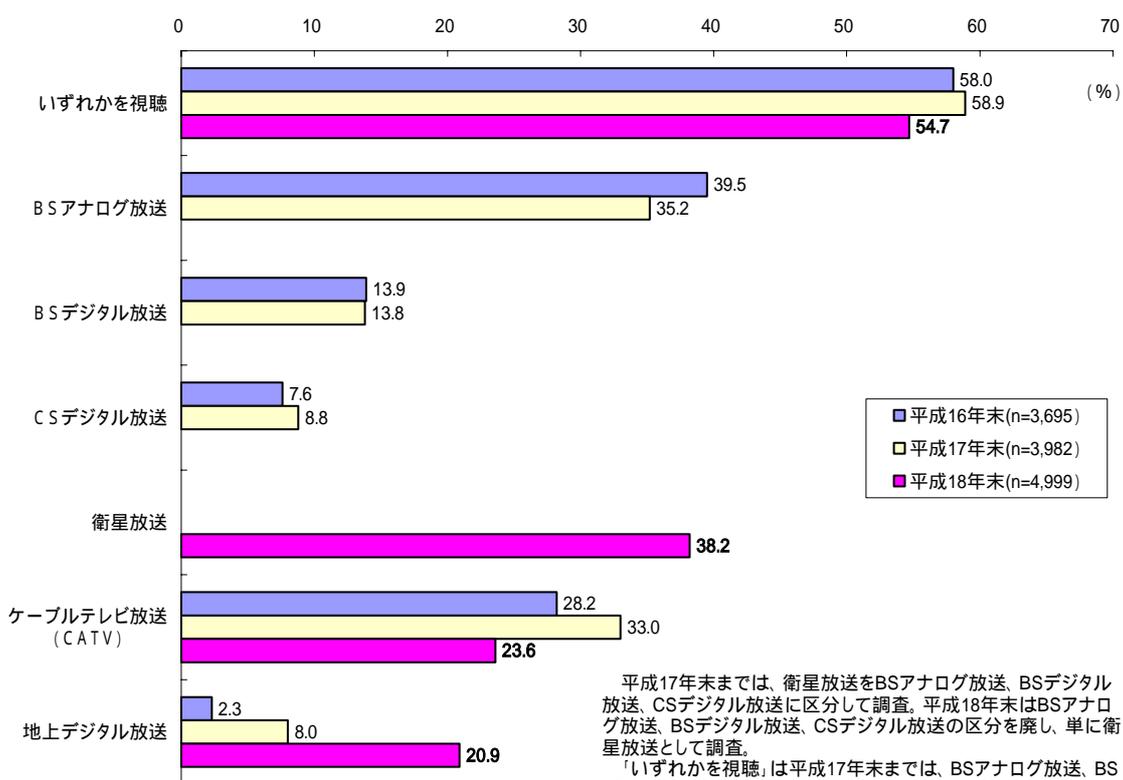
第6章 放送サービスの利用状況

1 放送サービスの視聴状況

自宅でのケーブルテレビ、衛星放送、地上デジタル放送の視聴状況を尋ねた。

自宅でケーブルテレビ（CATV）、衛星放送（BSアナログ放送、BSデジタル放送、CSデジタル放送）、地上デジタル放送のいずれかのサービスを視聴している世帯は全体の54.7%で、平成17年末と比べると、その割合は4.2ポイントの減少となった。また、ケーブルテレビ（CATV）を視聴する世帯は昨年より9.4ポイント減少して23.6%となった。一方、地上デジタル放送を視聴する世帯は昨年よりも12.9ポイント増加して20.9%となった（図表6-1参照）。

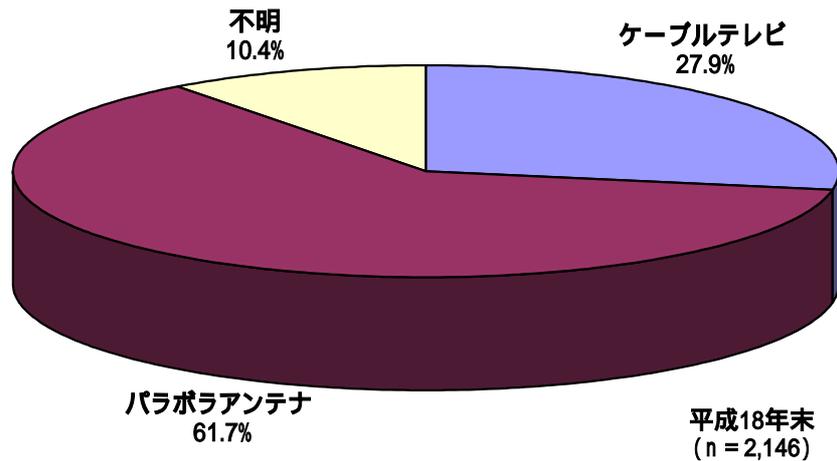
図表6-1 放送サービスの視聴状況



2 衛星放送の受信方法

衛星放送の受信方法は、「ケーブルテレビ」27.9%、「パラボラアンテナ」61.7%となっている（図表6-2参照）。

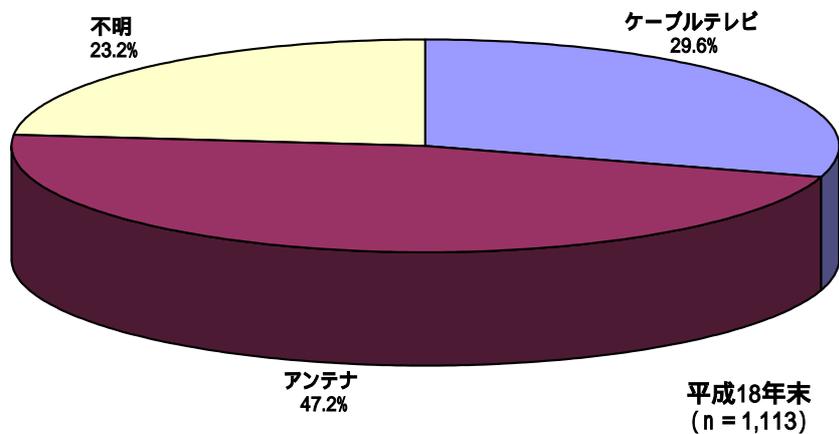
図表6-2 衛星放送の受信方法



3 地上デジタル放送の受信方法

地上デジタル放送の受信方法は、「ケーブルテレビ」29.6%、「アンテナ」47.2%となっている（図表6-3参照）。

図表6-3 地上デジタル放送の受信方法



調查票

秘

総務省 (平成18年) 通信利用動向調査 調査票 <<世帯用>>

◎ この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するものです。この調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままを記入してください。

(あて名ラベル貼付位置)

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

- この調査は、あなた(封筒シールに記載のある名前の方)とあなたの世帯が、日頃、どのような場合にどのような情報通信機器・サービスをご利用になっておられるかなどについて、お尋ねするものです。
- 「※」が付された語句につきましては、最終ページの<<用語の説明>>に説明がありますので、必要に応じご参照ください。
- 調査期日は平成18年12月31日現在でご記入願います。
- 調査票の提出先
(照会先)
電話:
- この調査は、総務省が上記調査機関に委託して実施するものです。

《世帯全体用》…世帯全体について、世帯主の方等にお尋ねします。

問1 情報通信機器の保有状況、利用状況について

(1) 次の1から12の機器の保有状況についてお尋ねします。

あなたの世帯では1~12の通信機能を有する機器を保有していますか。

保有している機器の番号すべてに○印を付けてください。

なお、「5. パソコン」については、**保有している台数を数字で記入**してください。

注：保有していても、**過去1年間に**一度も利用していない機器や職場の経費で購入した機器は「保有していない機器」としてください。

- | | | |
|--|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 固定電話 | 6. FAX | 11. パソコンなどからコンテンツを自動録音できる携帯プレイヤー |
| 2. 携帯電話・PHS | 7. カー・ナビゲーション・システム ^{※2} | 12. その他インターネットに接続できる家電(情報家電)等 |
| 3. 携帯電話(ワンセグ放送対応) | 8. ETC車載器 ^{※3} | |
| 4. 携帯情報端末(PDA) ^{※1} | 9. インターネットに接続できるテレビ | |
| 5. <u>パソコン</u> (<u> </u> 台)
うちテレビチューナー付のパソコン (<u> </u> 台) | 10. インターネットに接続できる家庭用テレビゲーム機 | |

(2) **パソコンを2台以上保有している世帯**にお尋ねします。

複数のパソコンを有線又は無線で接続(家庭内LANの構築)していますか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | | |
|--------------|--------------|------------|
| 1. 有線で接続している | 2. 無線で接続している | 3. 接続していない |
|--------------|--------------|------------|

(3) あなたの世帯では、**IP電話^{※4}**を利用していますか。**該当する番号1つに○印を付けてください。**

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. 利用している | 3. 利用していないし、導入の予定もない |
| 2. 現在利用していないが、導入する予定がある | |

問2 インターネットの利用状況(概況)について

「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用したことがある人が1人もいない世帯は、問7へおすすみください。

(1) 「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯にお尋ねします。

「自宅」で「パソコン」を使って、どのような回線でインターネットに接続しましたか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

●ナローバンド回線		
1. 電話回線(ダイヤルアップ)	3. ISDN回線(常時接続)*2・※⑤	5. PHS回線*1
2. ISDN回線(非常時接続)*2・※⑤	4. 携帯電話回線(10は除く)*1	
●ブロードバンド回線		
6. ケーブルテレビ回線(CATV回線)	8. 固定無線回線(FWA)※⑦	10. 第3世代
7. 光回線(FTTH回線)※⑥	9. DSL回線※⑧	携帯電話回線*1・※⑨
●その他		
11. その他		

*1 : 「4. 携帯電話回線(10は除く)」、「5. PHS回線」、「10. 第3世代携帯電話回線」はパソコンに接続して使う場合であり、それぞれの端末のみでインターネットを利用する場合は含みません。

*2 : 光回線によるISDNは、「7. 光回線(FTTH回線)」に含めてください。

(2) 引き続き「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯にお尋ねします。

① 現在使用している回線につき、変更の予定はありますか。該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 変更の予定がある	3. 変更の予定はない
2. 変更するかどうか検討中	4. 分からない

② ①で「1. 変更の予定がある」に○を付けた世帯にお尋ねします。

今後、どのような回線に変更を予定していますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

●ナローバンド回線		
1. 電話回線(ダイヤルアップ)	3. ISDN回線(常時接続)*2	5. PHS回線*1
2. ISDN回線(非常時接続)*2	4. 携帯電話回線(10は除く)*1	
●ブロードバンド回線		
6. ケーブルテレビ回線(CATV回線)	8. 固定無線回線(FWA)	10. 第3世代携帯電話回線*1
7. 光回線(FTTH回線)	9. DSL回線	

*1 : 「4. 携帯電話回線(10は除く)」、「5. PHS回線」、「10. 第3世代携帯電話回線」はパソコンに接続して使う場合であり、それぞれの端末のみでインターネットを利用する場合は含みません。

*2 : 光回線によるISDNは、「7. 光回線(FTTH回線)」に含めてください。

問3 インターネット利用における被害状況について

インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯にお尋ねします。

過去1年間に、インターネットの利用の際に次の被害を受けましたか。

(利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話」ごとに**該当するものすべてに○**を付けてください。

いずれの被害も受けていない場合は、10に○を付けてください。)

	パソコン (自宅利用)	携帯電話
コンピュータウィルスを発見したが、感染はしなかった	1	1
コンピュータウィルスを発見し、少なくとも1度は感染した	2	2
迷惑メールを受信(架空請求メールの受信を除く)	3	3
架空請求メールを受信	4	4
不正アクセス* ¹	5	5
スパイウェア* ² などによる個人情報の漏洩	6	6
ウェブ上(電子掲示板等)での誹謗中傷等	7	7
フィッシング* ³	8	8
その他(著作権の侵害等)	9	9
特に被害はない	10	10

*1 : コンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなどを意味します。

*2 : パソコン内のアクセス履歴等の個人情報を収集し、外部に送信するプログラムを意味します。

*3 : 実在する企業からの正規のメールやウェブサイトなどに見せかけ、暗証番号やパスワードを入力させる詐欺的な行為を意味します。

→ **「コンピュータウィルスを発見し、少なくとも1度は感染した」に○を付けた世帯**にお尋ねします。

補問1 過去1年間に、何回感染しましたか。

(利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話」ごとに**どれか1つに○**を付けてください。)

	パソコン (自宅利用)	携帯電話
1回	1	1
2回	2	2
3回	3	3
4回	4	4
5回以上	5	5

→ **「迷惑メールを受信(架空請求メールの受信を除く)」または「架空請求メールを受信」に○を付けた世帯**にお尋ねします。

補問2 どのくらいの頻度で受信しましたか。

(利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話」ごとに**どれか1つに○**を付けてください。)

	パソコン (自宅利用)	携帯電話
1日に10通以上	1	1
1日に5～9通	2	2
1日に2～4通	3	3
1日に1通程度	4	4
3日に1通程度	5	5
1週間に1通程度	6	6
1週間に1通未満	7	7

問4 インターネット利用におけるセキュリティ対策状況について

(1) **インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯**にお尋ねします。

過去1年間に、ウイルスや不正アクセスに対してどのような対策を行いましたか。

(該当するものすべてに○を付けてください。)

1. ウィルス対策ソフトの導入	8. ファイアウォール* ² の使用
2. プロバイダ等が提供するウイルス対策サービスの利用	9. プロバイダ等が提供するファイアウォールサービスの利用
3. スパイウェア対策ソフト* ¹ の導入	10. アカウントごとにパスワードを複数使い分け
4. OS、ブラウザのアップデート	11. パスワードの定期的な変更
5. ファイル等のバックアップ	12. その他
6. メールソフトのアップデートや変更	13. 何も行っていない
7. 知らない人からのメールや添付ファイル、HTMLファイルを不用意に開かない	

*1：ウイルス対策ソフト等の機能の中に、スパイウェア対策機能が含まれている場合もありますが、その場合は「3. スパイウェア対策ソフトの導入」にも○を付けてください。

*2：コンピュータを、外部の不正な侵入から防ぐシステムを意味します。ウイルス対策ソフトやOS等の機能の中に、ファイアウォール機能が含まれている場合もありますが、その場合は「8. ファイアウォールの使用」にも○を付けてください。

(2) **インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯**にお尋ねします。

過去1年間に、迷惑メールに対してどのような対策を行いましたか。

(利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話」ごとに**該当するものすべてに○**を付けてください。)

	パソコン (自宅利用)	携帯電話
メールアドレスを複雑にしている	1	1
メール指定受信拒否機能を使っている	2	2
メール指定受信機能を使っている	3	3
「未承諾広告※」拒否機能を使っている	4	4
メールアドレスを一定期間で変更している	5	5
その他の対策	6	6
何も行っていない	7	7

(3) **インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯**にお尋ねします。

過去1年間に、個人情報の保護に関しどのような対策を行いましたか。

(該当するものすべてに○を付けてください。)

1. 掲示板などのウェブ上に個人情報を掲載しない	5. 軽率にウェブサイトからダウンロードしない
2. 懸賞等のサイトの利用を控える	6. その他の対策
3. クレジットカード番号の入力を控える	7. 何も行っていない
4. スパイウェア対策ソフトを利用	

問5 フィルタリングソフト等について

18歳未満の子どもがいらっしゃる世帯にお尋ねします。

インターネット上の有害サイトの閲覧を制限することができるフィルタリングソフトや携帯電話(PHSを含む)会社が提供するフィルタリングサービスについて知っていますか。また、そのようなソフト、サービスを利用していますか。

(①、②についてそれぞれ、利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話」ごとに該当するものに○を付けてください。)

		パソコン (自宅利用) (フィルタリングソフト)	携帯電話 (フィルタリングサービス)
① 知 つ い て る か	よく知っている	1	1
	聞いたことはある	2	2
	知らなかった	3	3
② 利 用 し て い る か	子どもの使用するパソコンや携帯電話で利用している	1	1
	子どもはパソコンや携帯電話を使用するが、利用していない	2	2
	自宅にパソコンが無い、子どもには使用させない、子どもには携帯電話を持たせていないなど、子どもがインターネットに接続できる環境にない	3	3

問6 インターネットを利用して感じる不安等について
インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯にお尋ねします。
 インターネットを利用して不安を感じますか。
 (該当するもの1つに○を付けてください。)

- | |
|--|
| 1. 特に不安は感じない
2. セキュリティ脅威はあるが、対策を行っておりそれほど不安は感じていない
3. セキュリティ脅威への対策を行っているが、不十分であり、少し不安を感じている
4. 不安を感じている |
|--|

→ **少し不安を感じている、または不安を感じていると答えた世帯**にお尋ねします。
 どのような不安を感じますか。
 (該当するものすべてに○を付けてください。)

- | | |
|---|---|
| 1. 個人情報の保護に不安がある
2. 電子的決済手段の信頼性に不安がある
3. 知的財産の保護に不安がある
4. ウィルスの感染が心配である
5. 認証技術の信頼性に不安がある | 6. 違法・有害情報が氾濫している
7. 送信した電子メールが届くかどうかわからない
8. どこまでセキュリティ対策を行えばよいか不明
9. セキュリティ脅威が難解で具体的に理解できない
10. その他 |
|---|---|

問7 インターネットを利用しない理由など
 インターネットを利用して感じる不満、またはインターネットを利用しない理由はどれですか。
 (該当するものすべてに○を付けてください。)

- | | |
|---|--|
| 1. 特に不満はない
2. 情報検索に手間がかかる
3. 接続速度が遅い
4. パソコンなどの機器が高価すぎる
5. パソコンなどの機器の操作が難しい | 6. 通信料金が安い
7. 必要な情報がない
8. 利用する必要がない
9. インターネットについてよく知らない
10. その他 |
|---|--|

問8 ケーブルテレビ、衛星放送、地上デジタル放送について
 ① あなたの世帯では、次の①～③の放送を**視聴**していますか。また、それは**どの受信方法により視聴**していますか。
それぞれ該当する番号に1つ○印を付けてください。

放送の種類	視聴	受信方法*
①ケーブルテレビ (CATV)	1. 視聴している 2. 視聴していない	1. ケーブルテレビ 2. パラボラアンテナ 3. ケーブルテレビ 4. アンテナ
②衛星放送	1. 視聴している 2. 視聴していない	
③地上デジタル放送	1. 視聴している 2. 視聴していない	

* マンション等に設置された共同アンテナで各戸にケーブル配線されている場合は、2に含めてください。

② ①で地上デジタル放送を「1. 視聴している」に○を付けた世帯にお尋ねします。

地上デジタル放送の特徴である双方向通信機能を利用して、番組への参加、アンケート、テレビショッピングなどを行ったことがありますか。

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 行ったことがある | 2. 行ったことはない |
|-------------|-------------|

問9 あなたが属する世帯の構成について

(1) あなたが属する世帯は、あなたを含めて何人家族ですか。数字で記入してください。

人

(2) あなたとあなたのご家族(世帯全体)の年間収入(前年の年収)は、次のどれでしょうか。

該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | | |
|----------------|--------------------|--------------------|
| 1. 200万円未満 | 4. 600～800万円未満 | 7. 1,500～2,000万円未満 |
| 2. 200～400万円未満 | 5. 800～1,000万円未満 | 8. 2,000万円以上 |
| 3. 400～600万円未満 | 6. 1,000～1,500万円未満 | |

(3) あなたが属する世帯の住居の種類は、次のどれでしょうか。

該当する番号に1つ○印を付けてください。

- | | | |
|---------|---------|--------|
| 1. 一戸建て | 2. 集合住宅 | 3. その他 |
|---------|---------|--------|

《世帯構成員用》…世帯を構成するそれぞれの方にお尋ねします。

- ◎ 6歳以上の世帯構成員について記入してください。小学生等、本人の記載が難しい場合は、世帯主等が代わって記入してください。
- ◎ 6歳以上の世帯構成員が9人以上いる場合は、調査票を追加送付させていただきますのでご連絡ください。

6歳以上のご家族の性別及び年齢をお知らせください。

	Aさん (世帯主)	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
性別(男女どちらかに○を付けてください。)	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女
年齢(数字を記入してください。)	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓								
家族1人1人についてお答えください								
↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓								

(6歳以上のすべての方がお答えください。)

問1 過去1年間に利用した情報通信機器はどれですか。
(該当するものすべてに○を付けてください。)

1. 携帯電話・PHS
2. 携帯情報端末(PDA)
3. パソコン
4. どれも利用していない

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4

問2(1) 過去1年間において、インターネット(パソコンや携帯電話等からのメール送受信、ホームページの閲覧など)を利用したことがありますか。
(どちらかに○を付けてください。)

1. はい
2. いいえ → 問6へお進みください

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2

- * : パソコンからの利用のほか、携帯電話、PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆる機器からの利用を含みます。
- * : 個人的な利用だけではなく、仕事上での利用等あらゆる場合を含みます。利用場所については、自宅、外出先等あらゆる場所が該当します。
- * : 図書館、インターネットカフェ等にある世帯保有以外の機器からの利用を含みます。

(上記問2(1)において「2. いいえ」と答えた方は、問2(2)～問5に回答せず、問6へお進みください。)

(2) インターネットを利用した方全員にお尋ねします。
過去1年間に、どのような機器でインターネットを利用しましたか。
(該当するものすべてに○を付けてください。)

1. パソコン → (4)にもお答えください
2. 携帯電話・PHS
3. 携帯情報端末(PDA)
4. インターネットに接続出来るテレビ
5. インターネット対応型家庭用ゲーム機・その他の機器

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5

(3) インターネットを利用した方全員にお尋ねします。
使用した場所に関係なく、インターネットをどれくらいの頻度で利用しましたか。
(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとに1つに○を付けてください。*)

1. 毎日少なくとも1回は利用
2. 週に少なくとも1回は利用(毎日ではない)
3. 月に少なくとも1回は利用(毎週ではない)
4. それ以下の頻度(年1回以上の利用はある)

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
パ ソ コ ン							
携 帯 電 話							
1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4

- * パソコン又は携帯電話のどちらか一方のみでインターネットにアクセスしている場合、インターネットにアクセスしていない利用手段には○印を付け不要です。これより後の質問についても、「パソコン」、「携帯電話」ごとに回答するものについては同様です。

(問6は 15歳以上の方のみお答えください。)

問6 電子マネーをお持ちですか。
(持っているものすべてに○を付けてください。)

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※15歳以上の方のみ回答

1. ICカード型	1	1	1	1	1	1	1
2. 携帯電話型	2	2	2	2	2	2	2
3. ネットワーク型*	3	3	3	3	3	3	3
4. 持っていない	4	4	4	4	4	4	4

*貨幣価値データの管理を行うソフトウェアをパソコン等に読み込み、ネットワークを通じて決済を行うもの。

◎ 質問は以上です。

お手数をお掛けいたしますが、この調査票は、同封の返信用封筒にて御返送ください。

切手は貼らなくて結構です。

御協力ありがとうございました。

大変僅少ではありますが、薄謝をお送りさせていただきます。

ご希望のものに1つだけ○印をお付けください。

図書カード(500円)	
Quoカード(500円)	
文具券(500円)	

○印のない場合、複数○印を付けられた場合は、図書カードとさせていただきます。

< 用語の説明 >

用語	説明
※① 携帯情報端末(PDA)	「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」と「携帯電話やPHSなどを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ以下のコンピュータ。なお、ノートパソコンは含まない。
※② カーナビゲーションシステム	衛星からの信号で自動車の位置を判別し、進行方向などを地図画面上に表示するシステムのこと。
※③ ETC車載器	自動車を止めずに有料道路の課金などを処理するシステム(ETC)利用の際に、料金所などのアンテナとの通信に必要な、自動車に搭載する端末。
※④ IP電話	通信ネットワークの一部又は全部においてIP(インターネットプロトコル)技術を利用して提供する音声電話サービス。
※⑤ ISDN回線	Integrated Service Digital Networkの略。電話、FAX、テレックス、データ通信等を統合するデジタル通信網の一般的な名称。
※⑥ 光回線(FTTH回線)	光ファイバによる、高速伝送の可能なデータ通信サービス。光ファイバとは、ガラス繊維でできたケーブルで、光通信の伝送路に使う。
※⑦ 固定無線回線(FWA)	加入者側建物にアンテナを設置し、電気通信事業者の設置する基地局アンテナと無線で接続するシステム。
※⑧ DSL回線	既存の電話回線を利用して高速伝送を可能にする技術で高速インターネット接続が可能になるもの。ADSL、VDSL、HDSL、SDSLなどがある。
(参考) ADSL	Asymmetric Digital Subscriber Line(非対称デジタル加入者線)の略。電話局から各家庭や事業所まで引かれている、銅線の加入者電話回線を利用して、数Mbpsから数十Mbpsの高速データ通信を可能にする通信方式。ADSLでは、データの伝送方向(ユーザーから見て発信の「上り」と受信の「下り」)の速度の違いが非対称となっている。
※⑨ 第3世代携帯電話	NTTDoCoMoの「FOMA」、auの「CDMA 1X」、「CDMA1X WIN」、vodafoneの「700」シリーズ以上などが該当。
※⑩ ブログ(ウェブログ)	時系列に並べられた日記風の記事と、それについてのコメントが定期的に更新されるウェブサイトのこと。
※⑪ 電子掲示板(BBS)	電子的な掲示板サービス。あるユーザが掲示板にメッセージを書き込むとグループ全員に見えるようになる。また、そのメッセージに対する返答を書き込んだりすることができる。
※⑫ チャット	ネットワーク上で参加者同士が文字による会話を同時に行なえるようにしたサービス。複数の参加者が同時に会話することが可能で1人の発言(文字)は全員が見ることができる。
※⑬ ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)	参加者が互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型サイトのこと。多くの場合、サービスに入る際に会員からの紹介が必要となる。
※⑭ P2P	インターネットを介して不特定多数のコンピュータの間でファイルを共有すること。
※⑮ インターネットオークション	インターネット上での「競り」のシステム。
※⑯ ネットバンキング	インターネットを利用して行う、銀行の様々な手続きや取引のこと。
※⑰ ネットトレード	インターネットを利用して行う、株取引のこと。
※⑱ モバイルバンキング	携帯電話のインターネットサービスを利用した上で行う、銀行の様々な手続きや取引のこと。